

原子力施設に係る平成28年度放射線管理等報告について

平成29年10月4日

原子力規制庁

核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第67条第1項の規定等に基づき、各原子力事業者から原子力規制委員会に対し、原子力施設に係る放射線管理等報告書等が半年ごと（再処理事業者は四半期ごと）に報告されており、その都度、原子力規制委員会ホームページで公表している。

今般、平成28年度分について整理・集計を行い、取りまとめたので概要を報告する。なお、詳細については4. のリンク先に公表している。

1. 放射性廃棄物管理の状況について

（1）放射性気体廃棄物及び放射性液体廃棄物の管理状況

放射性気体廃棄物及び放射性液体廃棄物の放出状況は、保安規定において年間放出管理目標値又は3ヶ月間平均の濃度管理目標値を定めている全ての原子力施設において、それぞれの原子力施設における目標値を下回っていた。

また、保安規定において年間放出管理目標値を定めていない一部の試験研究用等原子炉施設及び核燃料物質使用施設については、過去の放出状況と比較して、特に大きな変動はなかった。

（2）放射性固体廃棄物の管理状況

放射性固体廃棄物の管理状況については、全ての原子力施設において放射性固体廃棄物が貯蔵設備容量を超えて保管されている施設はなかった。

各原子力施設における平成28年度末の保管量は以下のとおり。（括弧内は貯蔵設備容量）

- 実用発電用原子炉施設：約683,300本^{*1,2}（約959,400本^{*1}）
- 研究開発段階発電用原子炉施設：約25,600本^{*2}（44,500本）
- 試験研究用等原子炉施設：約132,300本^{*2}（約144,300本）
- 加工施設：約52,800本^{*2}（約74,100本）
- 再処理施設
 - 低レベル放射性固体廃棄物：約119,400本^{*2}（約180,800本）
 - 高レベル放射性固体廃棄物：約6,800本^{*2}（約10,300本）
 - せん断被覆片等：219本^{*3}（2,000本）
 - ガラス固化体：618本（3,615本）
- 廃棄物埋設施設
 - 均質固化体：約148,100本^{*2}（204,800本）

充填固化体：約144,200本^{※2}（約207,400本）

JPDR解体廃棄物：約1,670トン（埋設完了）

➤ 廃棄物管理施設

低レベル放射性固体廃棄物：約31,500本^{※2}（約44,000本）

返還ガラス固化体：1,830本（2,880本）

➤ 核燃料物質使用施設：約91,000本^{※2}（約115,500本）

※1：東日本大震災前の福島第一原子力発電所の保管量及び貯蔵設備容量、約185,800本（約284,500本）を含む。

※2：200リットルドラム缶換算値。

※3：1,000リットルドラム缶換算値。

＜参考＞福島第一原子力発電所の敷地内で発生した瓦礫等の管理状況

特定原子力施設である福島第一原子力発電所では、瓦礫等、汚染水処理設備で発生した廃棄物は、以下のように分類して保管・管理されている。詳細は、参考の資料を参照。

- ・瓦礫類（表面線量率に応じて保管・管理）
- ・伐採木（チップ化減容の有無に応じて保管・管理）
- ・使用済保護衣等（使用済保護衣、保護具、下着類等を袋又は容器に収納して、保管・管理）
- ・汚染水処理設備等で発生した廃棄物（形状に応じて保管・管理）

2. 原子力施設における放射線業務従事者の線量管理の状況について

平成28年度の各原子力施設における放射線業務従事者の受けた線量は、全ての原子力施設において法令に定める線量限度（5年間に付き100mSv及び1年間に付き50mSv）を下回っていた。

また、各原子力施設における平成28年度の総線量は以下のとおり。（括弧内は平成27年度の数値）

	総線量	一人当たり平均線量
➤ 実用発電用原子炉施設		
福島第一原子力発電所以外：	7.60 人・Sv(9.99 人・Sv)	0.2 mSv(0.2 mSv)
福島第一原子力発電所	:45.90 人・Sv(77.67 人・Sv)	,2.9 mSv(4.3 mSv)
合計	:53.50 人・Sv(87.65 人・Sv)	,0.9 mSv(1.3 mSv)
➤ 研究開発段階発電用原子炉施設	0.11 人・Sv(0.05 人・Sv)	,0.1 mSv(0.0 mSv)
➤ 試験研究用等原子炉施設	:0.06 人・Sv(0.07 人・Sv)	,0.0 mSv(0.0 mSv)
➤ 加工施設	:0.04 人・Sv(0.03 人・Sv)	,0.0 mSv(0.0 mSv)
➤ 再処理施設	:0.13 人・Sv(0.19 人・Sv)	,0.0 mSv(0.0 mSv)
➤ 廃棄物埋設施設・廃棄物管理施設	:0.01 人・Sv(0.00 人・Sv)	,0.0 mSv(0.0 mSv)
➤ 核燃料物質使用施設	:0.31 人・Sv(0.38 人・Sv)	,0.1 mSv(0.1 mSv)

3. 再処理施設における環境放射線管理について

平成28年度の再処理施設における海洋放出口周辺の海域の海水、海底土、海産生物、漁具（漁網）その他の保安規定で定めるものに係る放射性物質の濃度等は、測定値の一部において平常の変動幅をわずかに超える値が観測されたものが見られたが、これらは、福島第一原子力発電所事故等の影響によるものと考えられる。

4. 平成28年度報告（本体）のリンク先（以下を1つのファイルにまとめたもの）

原子力施設に係る平成28年度放射線管理等報告について

資料1：平成28年度実用発電用原子炉施設、研究開発段階発電用原子炉施設、加工施設、再処理施設、廃棄物埋設施設、廃棄物管理施設における放射性廃棄物の管理状況及び放射線業務従事者の線量管理状況について

資料2：平成28年度試験研究用等原子炉施設、核燃料物質使用施設における放射性廃棄物の管理状況及び放射線業務従事者の線量管理状況について

資料3：平成28年度再処理施設における環境放射線管理について

参 考：福島第一原子力発電所の敷地内で発生した瓦礫等の管理状況について

<https://www.nsr.go.jp/activity/regulation/housyassenkanri/index.html>

5. 原子力事業者から報告された資料のリンク先

（1）各原子力事業者からの報告書

平成28年度上期

https://www.nsr.go.jp/disclosure/law/H28housyasen_1.html

平成28年度下期及び年度

http://www.nsr.go.jp/disclosure/law/H28housyasen_2.html

（2）四半期毎の再処理事業者からの報告書等

平成28年度第1四半期

<https://www.nsr.go.jp/disclosure/law/REP/00000134.html>

平成28年度第2四半期

<https://www.nsr.go.jp/data/000170330.pdf>

平成28年度第3四半期

<http://www.nsr.go.jp/disclosure/law/REP/00000175.html>

平成28年度第4四半期

<http://www.nsr.go.jp/data/000189931.pdf>

以上

平成 2 8 年度

実用発電用原子炉施設、研究開発段階発電用原子炉施設、
加工施設、再処理施設、廃棄物埋設施設、廃棄物管理施設
における放射性廃棄物の管理状況及び
放射線業務従事者の線量管理状況について

平成 2 9 年 1 0 月 4 日

原子力規制庁

目 次

1. 概要	1
2. 実用発電用原子炉施設及び研究開発段階にある発電の用に供する 原子炉施設の運転状況	2
① 実用発電用原子炉施設	
② 研究開発段階にある発電の用に供する原子炉施設	
3. 放射性廃棄物管理の状況	6
(1) 放射性気体廃棄物及び放射性液体廃棄物の放出管理の状況	6
① 実用発電用原子炉施設	
② 研究開発段階にある発電の用に供する原子炉施設	
③ 加工施設	
④ 再処理施設	
⑤ 廃棄物埋設施設、廃棄物管理施設	
(2) 放射性固体廃棄物等管理の状況	18
① 実用発電用原子炉施設	
② 研究開発段階にある発電の用に供する原子炉施設	
③ 加工施設	
④ 再処理施設	
⑤ 廃棄物埋設施設、廃棄物管理施設	
⑥ 廃止措置中の原子炉施設	
参考資料 1. 放射性気体廃棄物中の放射性希ガスの年度別放出量 (平成 19 年度～平成 28 年度)	30
① 実用発電用原子炉施設	
② 研究開発段階にある発電の用に供する原子炉施設	
参考資料 2. 放射性気体廃棄物中の放射性ヨウ素の年度別放出量 (平成 19 年度～平成 28 年度)	32
① 実用発電用原子炉施設	
② 研究開発段階にある発電の用に供する原子炉施設	
参考資料 3. 放射性液体廃棄物中の放射性物質（トリチウム除く）の年度別放出量 (平成 19 年度～平成 28 年度)	34
① 実用発電用原子炉施設	
② 研究開発段階にある発電の用に供する原子炉施設	
参考資料 4. 放射性液体廃棄物中のトリチウムの年度別放出量 (平成 19 年度～平成 28 年度)	36
① 実用発電用原子炉施設	
② 研究開発段階にある発電の用に供する原子炉施設	
参考資料 5. 放射性固体廃棄物（固体廃棄物貯蔵庫）の年度別管理状況 (平成 19 年度～平成 28 年度)	38
① 実用発電用原子炉施設	

- ② 研究開発段階にある発電の用に供する原子炉施設
- ③ 加工施設
- ④ 再処理施設
- ⑤ 廃棄物埋設施設、廃棄物管理施設
- ⑥ 廃止措置中の原子炉施設
- ⑦ 廃止措置対象施設における解体撤去工事又は核燃料物質による汚染の除去工事の工事過程における解体撤去物等の保管量

参考資料 6. 日本原燃（株）濃縮・埋設事業所（廃棄物埋設施設）への年度別搬出量・47
（平成19年度～平成28年度）

参考資料 7. 日本原燃（株）濃縮・埋設事業所（廃棄物埋設施設）における
放射性廃棄物の埋設量の推移・・・・・・・・・・48
（平成19年度～平成28年度）

参考資料 8. 日本原燃（株）再処理事業所（廃棄物管理施設）における
高レベル放射性廃棄物（返還ガラス固化体）の年度別管理状況・・・48
（平成19年度～平成28年度）

4. 放射線業務従事者の線量管理の状況・・・・・・・・・・50

(1) 平成28年度における放射線業務従事者の線量分布・・・・・・・・52

- ① 実用発電用原子炉施設
- ② 研究開発段階にある発電の用に供する原子炉施設
- ③ 加工施設
- ④ 再処理施設
- ⑤ 廃棄物埋設施設、廃棄物管理施設

(2) 女子の放射線業務従事者の3ヶ月間の線量分布・・・・・・・・58

- ① 実用発電用原子炉施設
- ② 研究開発段階にある発電の用に供する原子炉施設
- ③ 加工施設
- ④ 再処理施設
- ⑤ 廃棄物埋設施設、廃棄物管理施設

参考資料：放射線業務従事者の年度別線量（平成19年度～平成28年度）・・・・62

1. 概要

実用発電用原子炉施設、研究開発段階にある発電の用に供する原子炉施設、加工施設、再処理施設、廃棄物埋設施設及び廃棄物管理施設（以下「原子力施設」という。）の設置者が、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（昭和32年法律第166号。以下「原子炉等規制法」という。）第67条第1項及び原子力安全・保安院指示文書「放射線業務従事者の線量等に関する報告について」（平成14年4月1日付け平成14・03・18原院第3号）に基づき報告している「放射線業務従事者線量等報告書 平成28年度分」等を基に、今般、放射性気体廃棄物の放出状況、放射性液体廃棄物の放出状況、放射性固体廃棄物の発生・保管状況、放射線業務従事者の線量状況等について取りまとめたものである。

東日本大震災の影響を受けた福島第一原子力発電所（以下、「福島第一」という。）については、平成24年11月7日付けで特定原子力施設に指定され、平成25年8月14日からは「福島第一原子力発電所 特定原子力施設に係る実施計画」（以下、「1F実施計画」という。）に基づいた放射線管理が行われている。このため、本資料における平成25年度以降の福島第一の放射性廃棄物の各項目の値は、他の実用発電用原子炉施設と同じ分類で管理している福島第一5, 6号機からの放射性廃棄物の値のみを記載している。

<参考>

福島第一1～4号機の気体廃棄物については、従来の排気筒での放出管理ができないため、「1F実施計画」に基づいて、可搬式ダストモニタによる各建屋からの放出量及び原子炉格納容器ガス管理システムからの追加的放出量を測定し、評価している。また、液体廃棄物については、従来の放水口からの放出は行っていない。地下水バイパス等の処理水の放出については、「1F実施計画」に基づいて、放出量を測定し、評価している。さらに、発電所の敷地内で発生した瓦礫等（使用済保護衣等含む）の固体廃棄物については、「1F実施計画」に基づいて保管・管理している。

以上のとおり、それらは他の実用発電用原子炉施設の廃棄物管理とは大きく違っているため、本資料では扱っていない。

2. 実用発電用原子炉施設及び研究開発段階にある発電の用に供する原子炉施設の運転状況

①実用発電用原子炉施設

発 電 所 名	原子炉 の名称	運 転 開始日 (年月)	原子炉 の形式	熱出力 (MWt)	電気出力 (MWe)	平成28年度	
						発電電力量 (MWh)	設備利用 率(%)
東北電力㈱ 女川原子力発電所	1号炉	昭59. 6	BWR	1,593	524	0	0.0
	2号炉	平 7. 7	BWR	2,436	825	0	0.0
	3号炉	平14. 1	BWR	2,436	825	0	0.0
東北電力㈱ 東通原子力発電所	1号炉	平17.12	BWR	3,293	1,100	0	0.0
東京電力HD㈱ 福島第二原子力発電所	1号炉	昭57. 4	BWR	3,293	1,100	0	0.0
	2号炉	昭59. 2	BWR	3,293	1,100	0	0.0
	3号炉	昭60. 6	BWR	3,293	1,100	0	0.0
	4号炉	昭62. 8	BWR	3,293	1,100	0	0.0
東京電力HD㈱ 柏崎刈羽原子力発電所	1号炉	昭60. 9	BWR	3,293	1,100	0	0.0
	2号炉	平 2. 9	BWR	3,293	1,100	0	0.0
	3号炉	平 5. 8	BWR	3,293	1,100	0	0.0
	4号炉	平 6. 8	BWR	3,293	1,100	0	0.0
	5号炉	平 2. 4	BWR	3,293	1,100	0	0.0
	6号炉	平 8.11	BWR	3,926	1,356	0	0.0
	7号炉	平 9. 7	BWR	3,926	1,356	0	0.0
中部電力㈱ 浜岡原子力発電所	3号炉	昭62. 8	BWR	3,293	1,100	0	0.0
	4号炉	平 5. 9	BWR	3,293	1,137	0	0.0
	5号炉	平17. 1	BWR	3,926	1,380	0	0.0
北陸電力㈱ 志賀原子力発電所	1号炉	平 5. 7	BWR	1,593	540	0	0.0
	2号炉	平18. 3	BWR	3,926	1,206	0	0.0
中国電力㈱ 島根原子力発電所	2号炉	平元. 2	BWR	2,436	820	0	0.0
日本原子力発電㈱ 東海第二発電所		昭53.11	BWR	3,293	1,100	0	0.0
BWR合計	22基	—	BWR	69,007	23,169	0	0.0

*1

*2

注:各々の当該期間内の設備利用率は営業運転開始後(廃止後を除く)の数値。

$$\text{設備利用率(}\%) = \frac{\text{発電電力量}}{\text{認可電気出力} \times \text{当該期間の暦時間}} \times 100$$

発電所名	原子炉 の名称	運 転 開始日 (年月)	原子炉 の形式	熱出力 (MWt)	電気出力 (MWe)	平成28年度	
						発電電力量 (MWh)	設備利用 率(%)
北海道電力㈱ 泊発電所	1号炉	平元. 6	PWR	1,650	579	0	0.0
	2号炉	平 3. 4	PWR	1,650	579	0	0.0
	3号炉	平21. 12	PWR	2,660	912	0	0.0
関西電力㈱ 美浜発電所	3号炉	昭51. 12	PWR	2,440	826	0	0.0
関西電力㈱ 高浜発電所	1号炉	昭49. 11	PWR	2,440	826	0	0.0
	2号炉	昭50. 11	PWR	2,440	826	0	0.0
	3号炉	昭60. 1	PWR	2,660	870	0	0.0
	4号炉	昭60. 6	PWR	2,660	870	0	0.0
関西電力㈱ 大飯発電所	1号炉	昭54. 3	PWR	3,423	1,175	0	0.0
	2号炉	昭54. 12	PWR	3,423	1,175	0	0.0
	3号炉	平 3. 12	PWR	3,423	1,180	0	0.0
	4号炉	平 5. 2	PWR	3,423	1,180	0	0.0
四国電力㈱ 伊方発電所	1号炉	昭52. 9	PWR	1,650	566	0	0.0
	2号炉	昭57. 3	PWR	1,650	566	0	0.0
	3号炉	平 6. 12	PWR	2,660	890	4,945,368	63.4
九州電力㈱ 玄海原子力発電所	2号炉	昭56. 3	PWR	1,650	559	0	0.0
	3号炉	平 6. 3	PWR	3,423	1,180	0	0.0
	4号炉	平 9. 7	PWR	3,423	1,180	0	0.0
九州電力㈱ 川内原子力発電所	1号炉	昭59. 7	PWR	2,660	890	6,692,065	85.8
	2号炉	昭60. 11	PWR	2,660	890	6,422,434	82.4
日本原子力発電㈱ 敦賀発電所	2号炉	昭62. 2	PWR	3,423	1,160	0	0.0
PWR合計	20基	—	PWR	55,491	18,879	18,059,867	11.2
総 合 計	42基	—	BWR & PWR	124,498	42,048	18,059,867	5.0

*2

*2

*2

*1：志賀2号は、平成20年6月5日より、定格電気出力を1,358MWから1,206MWに変更。

*2：原子炉基数は平成28年度末現在。

なお、伊方1号は平成28年5月10日をもって運転終了。そのため、平成28年度末の原子炉基数には含まれていない。ただし、設備利用率では考慮している。

(参考) 廃止措置中の原子炉施設及び特定原子力施設

発電所名	原子炉 の名称	運 転 開始日 (年月)	原子炉 の形式	熱出力 (MWt)	電気出力 (MWe)	平成28年度		
						発電電力量 (MWh)	設備利用 率 (%)	
中部電力(株) 浜岡原子力発電所	1号炉	昭51. 3	BWR	-	-	-	-	*3
	2号炉	昭53. 11	BWR	-	-	-	-	*3
中国電力(株) 島根原子力発電所	1号炉	昭49. 3	BWR	-	-	-	-	*4
日本原子力発電(株) 東海発電所		昭41. 7	GCR	-	-	-	-	*5
日本原子力発電(株) 敦賀発電所	1号炉	昭45. 3	BWR	-	-	-	-	*6
関西電力(株) 美浜発電所	1号炉	昭45. 11	PWR	-	-	-	-	*6
	2号炉	昭47. 7	PWR	-	-	-	-	*6
九州電力(株) 玄海原子力発電所	1号炉	昭50. 10	PWR	-	-	-	-	*7
東京電力H D(株) 福島第一原子力発電所	1号炉	昭46. 3	BWR	-	-	-	-	*8
	2号炉	昭49. 7	BWR	-	-	-	-	*8
	3号炉	昭51. 3	BWR	-	-	-	-	*8
	4号炉	昭53. 10	BWR	-	-	-	-	*8
	5号炉	昭53. 4	BWR	-	-	-	-	*8
	6号炉	昭54. 10	BWR	-	-	-	-	*8

*3：浜岡1号と2号は平成21年1月30日をもって運転終了。

平成21年11月18日に廃止措置計画の認可、平成28年2月3日に変更認可を受けた。

*4：島根1号は平成27年4月30日をもって運転終了。

平成28年7月4日に廃止措置計画の認可を申請。平成29年4月19日に廃止措置計画の認可を受けた。

*5：東海は平成10年3月31日をもって運転終了。

平成18年6月30日に廃止措置計画の認可を受けた。

*6：敦賀1号、美浜1号と2号は平成27年4月27日をもって運転終了。

平成28年2月12日に廃止措置計画の認可を申請。平成29年4月19日に廃止措置計画の認可を受けた。

*7：玄海1号は平成27年4月27日をもって運転終了。

平成27年12月22日に廃止措置計画の認可を申請。平成29年4月19日に廃止措置計画の認可を受けた。

*8：福島第一1号から4号は平成24年4月19日をもって廃止（運転終了）。

5号と6号は平成26年1月31日をもって廃止（運転終了）。平成24年11月7日に特定原子力施設に指定。

②研究開発段階にある発電の用に供する原子炉施設

施 設 名	原子炉 の名称	運 転 開始日 (年月)	原子炉 の形式	熱出力 (MWt)	電気出力 (MWe)	平成28年度	
						発電電力量 (MWh)	設備利用 率(%)
日本原子力研究開発機構 高速増殖原型炉もんじゅ		建設中	FBR	714	0	0	0.0

*9

*9:平成28年12月21日の原子力関係閣僚会議で運転再開しないことが決定された。

(参考) 廃止措置中の原子炉施設

施 設 名	原子炉 の名称	運 転 開始日 (年月)	原子炉 の形式	熱出力 (MWt)	電気出力 (MWe)	平成28年度	
						発電電力量 (MWh)	設備利用 率(%)
日本原子力研究開発機構 原子炉廃止措置研究開発センター		昭54.3	ATR	-	-	-	-

*10

*10: 原子炉廃止措置研究開発センターは平成15年3月29日をもって運転終了。
平成20年2月12日に廃止措置計画の認可を受けた。

3. 放射性廃棄物管理の状況

(1) 放射性気体廃棄物及び放射性液体廃棄物の放出管理の状況

① 実用発電用原子炉施設

放射性気体廃棄物及び放射性液体廃棄物の放出量は、全ての実用発電用原子炉施設において「発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値に関する指針」に従い、施設周辺の公衆の受ける線量目標値（年間 50 マイクロシーベルト）を達成するために安全審査の段階で評価され、そのときの放出量を年間の放出管理目標値として保安規定に定め、これを超えないように管理されている。

平成 28 年度の放出量は、1F 実施計画において管理するとしている福島第一原子力発電所の 5, 6 号機からの放射性廃棄物を含め、全ての実用発電用原子炉施設において、年間放出管理目標値を下回っている。

なお、一般公衆の実効線量については、「発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値に対する評価指針」等に基づき、それぞれの実用発電用原子炉施設から環境へ放出される気体及び液体放射性廃棄物の影響について評価を行った結果、年間 1 マイクロシーベルト未満であった（福島第一原子力発電所を除く。）。

② 研究開発段階にある発電の用に供する原子炉施設

放射性気体廃棄物及び放射性液体廃棄物の放出量は、原子炉設置許可時の審査の際に用いられた放出量を年間の放出管理目標値として保安規定に定め、これを超えないように管理されている。

平成 28 年度の放出量は、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 高速増殖原型炉もんじゅ及び国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 原子炉廃止措置研究開発センターにおいて、年間放出管理目標値を下回っている。

なお、一般公衆の実効線量については、「発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値に対する評価指針」等に基づき、それぞれの研究開発段階にある発電の用に供する原子炉施設から環境へ放出される気体及び液体放射性廃棄物の影響について評価を行った結果、年間 1 マイクロシーベルト未満であった。

③ 加工施設

加工施設においては、放射性気体廃棄物及び放射性液体廃棄物の 3 ヶ月間の平均濃度が、法令に定める濃度限度を超えないように濃度管理目標値を保安規定に定め、これを超えないように管理されている。平成 28 年度は、いずれの四半期においても、この濃度管理目標値を下回っている。

④ 再処理施設

放射性気体廃棄物及び放射性液体廃棄物の放出量は、事業指定（設置承認）時の審査の際の周辺環境への評価に用いられた放出量を基に年間の放出管理目標値を保安規定に定め、これを超えないように管理されている。

平成 28 年度の放出量は、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構再処理施設及び日本原燃(株)再処理事業所（再処理施設）の両施設で放出管理目標値を下回っている。

なお、一般公衆の実効線量については、事業指定（設置承認）時の審査の際に用いられた評価方法に基づき当該施設から環境へ放出される気体及び液体放射性廃棄物の影響について評価を行った結果、年間 1 マイクロシーベルト未満であった。

⑤ 廃棄物埋設施設、廃棄物管理施設

廃棄物埋設施設及び廃棄物管理施設においては、放射性気体廃棄物及び放射性液体廃棄物の 3 ヶ月間の平均濃度を管理目標値として保安規定に定め、これを超えないように管理されている。

平成 28 年度は、いずれの四半期においてもこの濃度管理目標値を下回っている。なお、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構廃棄物管理施設については、廃棄物管理施設の技術基準に適合するよう、放射性液体廃棄物の放出量を、事業指定（認可承認）時の審査の際の周辺環境への評価に用いられた放出量を基に年間の放出管理目標値を定め、これを超えないように管理されており、平成 28 年度の放出量は放出管理目標値を下回っている。

参考として、実用発電用原子炉施設及び研究開発段階にある発電の用に供する原子炉施設について、平成 19 年度以降の各年度の放射性気体廃棄物及び放射性液体廃棄物の放出量を参考資料 1 から参考資料 4 に示した。

放射性気体廃棄物及び放射性液体廃棄物の放出放射能は、「発電用軽水型原子炉施設における放出放射性物質の測定に関する指針」に基づき又は準じて測定したものである。なお、測定時において放出放射能濃度が検出限界濃度未満の場合は、表中に N.D. と表示している。

【注】本報告の指数数値については、見易くするため、 $a \times 10^{+b}$ を $a \text{ E} + b$ と表記している。

例) $5.1 \times 10^{+12} = 5.1 \text{ E} + 12$

①実用発電用原子炉施設

発 電 所 名		放射性気体廃棄物		放 射 性 液 体 廃 棄 物 (³ Hを除く) (Bq)
		希 ガ ス (Bq)	ヨ ウ 素 [¹³¹ I] (Bq)	
北海道電力(株) 泊発電所	原 子 炉 施 設 合 計	N. D.	N. D.	N. D.
	年 間 放 出 管 理 目 標 値	1.3E+15	1.2E+10	1.1E+11
東北電力(株) 女川原子力発電所	原 子 炉 施 設 合 計	N. D.	N. D.	N. D.
	年 間 放 出 管 理 目 標 値	3.8E+15	1.3E+11	1.1E+10
東北電力(株) 東通原子力発電所	原 子 炉 施 設 合 計	N. D.	N. D.	N. D.
	年 間 放 出 管 理 目 標 値	1.2E+15	2.0E+10	3.7E+09
東京電力HD(株) 福島第一原子力発電所	原 子 炉 施 設 合 計	*1 N. D.	*1 N. D.	放出実績なし
	年 間 放 出 管 理 目 標 値	*1 2.8E+15	*1 1.4E+11	*1 7.4E+10
東京電力HD(株) 福島第二原子力発電所	原 子 炉 施 設 合 計	N. D.	N. D.	N. D.
	年 間 放 出 管 理 目 標 値	5.5E+15	2.3E+11	1.4E+11
東京電力HD(株) 柏崎刈羽原子力発電所	原 子 炉 施 設 合 計	N. D.	N. D.	N. D.
	年 間 放 出 管 理 目 標 値	6.7E+15	2.3E+11	2.5E+11
中部電力(株) 浜岡原子力発電所	原 子 炉 施 設 合 計	N. D.	N. D.	N. D.
	年 間 放 出 管 理 目 標 値	*2 3.6E+15	*2 1.1E+11	*3 3.7E+10
北陸電力(株) 志賀原子力発電所	原 子 炉 施 設 合 計	N. D.	N. D.	N. D.
	年 間 放 出 管 理 目 標 値	2.3E+15	4.8E+10	7.4E+10
関西電力(株) 美浜発電所	原 子 炉 施 設 合 計	2.7E+09	N. D.	N. D.
	年 間 放 出 管 理 目 標 値	2.1E+15	7.3E+10	1.1E+11
関西電力(株) 高浜発電所	原 子 炉 施 設 合 計	*4 N. D.	*4 N. D.	N. D.
	年 間 放 出 管 理 目 標 値	3.3E+15	6.2E+10	1.4E+11

注：福島第一原子力発電所における「放出実績」とは、排水設備から管理された状態で放出された放射性液体廃棄物の実績であり、東日本大震災の影響による放出については含まれていない。

*1：放射性気体廃棄物については、1F実施計画において管理するとしている5，6号機共用排気筒及び焼却炉建屋排気筒における実績及び年間放出管理目標値，又放射性液体廃棄物（³Hを除く）については5号機排水口，6号機排水口の放出管理目標値を示す。現在、1F実施計画においては1号機排水口～4号機排水口の放出管理目標値を設定していない。
なお、東日本大震災の影響により排気口又は排気監視設備で測定出来ない箇所については、各号機からの追加的放出量を測定し、1～4号機の放出量の合計は、年間約1.00E+9Bq未満と評価している。

*2：3，4，5号機合計の年間放出管理目標値。

*3：放出管理目標値は3～5号機それぞれの値。1・2号機はそれぞれ3.0E+08。

発 電 所 名		放射性気体廃棄物		放 射 性 液 体 廃 棄 物 (³ Hを除く) (B q)
		希 ガ ス (B q)	ヨ ウ 素 [¹³¹ I] (B q)	
関西電力(株) 大飯発電所	原 子 炉 施 設 合 計	N. D.	N. D.	N. D.
	年 間 放 出 管 理 目 標 値	4. 0E+15	1. 0E+11	1. 4E+11
中国電力(株) 島根原子力発電所	原 子 炉 施 設 合 計	N. D.	N. D.	N. D.
	年 間 放 出 管 理 目 標 値	8. 4E+14	4. 3E+10	7. 4E+10
四国電力(株) 伊方発電所	原 子 炉 施 設 合 計	N. D.	N. D.	N. D.
	年 間 放 出 管 理 目 標 値	1. 5E+15	8. 1E+10	1. 1E+11
九州電力(株) 玄海原子力発電所	原 子 炉 施 設 合 計	N. D.	N. D.	N. D.
	年 間 放 出 管 理 目 標 値	2. 2E+15	5. 8E+10	1. 4E+11
九州電力(株) 川内原子力発電所	原 子 炉 施 設 合 計	3. 1E+08	N. D.	N. D.
	年 間 放 出 管 理 目 標 値	1. 7E+15	6. 2E+10	7. 4E+10
日本原子力発電(株) 東海発電所	原 子 炉 施 設 合 計			2. 5E+04
	年 間 放 出 管 理 目 標 値			*5 3. 4E+07
日本原子力発電(株) 東海第二発電所	原 子 炉 施 設 合 計	N. D.	N. D.	N. D.
	年 間 放 出 管 理 目 標 値	1. 4E+15	5. 9E+10	3. 7E+10
日本原子力発電(株) 敦賀発電所	原 子 炉 施 設 合 計	N. D.	N. D.	N. D.
	年 間 放 出 管 理 目 標 値	1. 7E+15	3. 8E+10	7. 4E+10

注： 気体（液体）廃棄物の放出放射能（Bq）は、排気（排水）中の放射性物質の濃度（Bq/cm³）に
排気（排水）量に乗じて求めている。

なお、放出放射能濃度が検出限界濃度未満の場合は N. D. と表示した。

検出限界濃度は次のとおり。（Bq/cm³）

放射性希ガス：2E-02 以下

放射性ヨウ素：7E-09 以下、

放射性液体廃棄物（³Hを除く）：2E-02 以下（⁶⁰Co で代表した。）

*4：平成28年12月19日以降1号機補助建屋排気筒撤去、平成29年1月19日以降1号機格納容器排気筒撤去に伴
い仮設換気設備の排気口における測定値である。

*5：放出管理目標値は、⁶⁰Co、¹³⁷Cs、¹⁵²Eu及び¹⁵⁴Eu を対象。

②研究開発段階にある発電の用に供する原子炉施設

施設名		放射性気体廃棄物			
		希ガス (Bq)	ヨウ素 [¹³¹ I] (Bq)	トリチウム [³ H] (Bq)	
日本原子力研究開発機構 原子炉廃止措置研究開発センター	原子炉施設合計	N. D.	N. D.	2.3E+10	*6
	年間放出 管理目標値	*7 —	*7 —	*8 1.4E+13	
日本原子力研究開発機構 高速増殖原型炉もんじゅ	原子炉施設合計	N. D.	N. D.	1.7E+08	
	年間放出 管理目標値	8.2E+13	1.5E+08	—	

施設名		放射性液体廃棄物	
		全核種 (³ Hを除く) (Bq)	トリチウム [³ H] (Bq)
日本原子力研究開発機構 原子炉廃止措置研究開発センター	原子炉施設合計	N. D.	1.7E+11
	年間放出 管理目標値	*9 2.8E+08	*10 8.5E+12
日本原子力研究開発機構 高速増殖原型炉もんじゅ	原子炉施設合計	N. D.	*11 2.6E+07
	年間放出 管理目標値	5.5E+09	9.2E+12

注：気体（液体）廃棄物の放出放射能（Bq）は、排気（排水）中の放射性物質の濃度（Bq/cm³）に排気（排水）量に乗じて求めている。年間放出管理目標値「—」は目標値を定めていない。
なお、放出放射能濃度が検出限界濃度未満の場合は N. D. と表示した。

検出限界濃度は次のとおり。（Bq/cm³）

放射性希ガス：2E-02 以下
放射性ヨウ素：7E-09 以下
放射性液体廃棄物（³Hを除く）：2E-02 以下（⁶⁰Co で代表した。）

*6：平成26年10月1日、施設名称を「日本原子力研究開発機構 敦賀本部 原子炉廃止措置研究開発センター 新型転換炉原型炉施設」から「日本原子力研究開発機構 原子炉廃止措置研究開発センター」に変更した。

*7：原子炉施設保安規定の改正に伴い、平成15年10月1日以降、放射性気体廃棄物 年間放出管理目標値の希ガス及びヨウ素については削除している。

*8：廃止措置計画認可に基づく保安規定改訂に伴い、平成20年2月12日以降、トリチウムの放出管理目標値は「年間1.4E+13（Bq）」に変更している。

*9：原子炉施設保安規定の改正に伴い、平成15年10月1日以降、放射性液体廃棄物（³Hを除く） 放出管理目標値は「年間2.8E+08（Bq）」に変更している。

*10：廃止措置計画認可に基づく保安規定改訂に伴い、平成20年2月12日以降、トリチウムの放出管理目標値は「年間8.5E+12（Bq）」に変更している。

*11：水・蒸気系のトリチウム（N. D.）を含む。

③加工施設

施 設 名		放射性気体廃棄物	放射性液体廃棄物
		ウ ラ ン [U] (B q / c m ³)	ウ ラ ン [U] (B q / c m ³)
(株) グローバル・ ニュークリア・フュエル・ ジャパン	加 工 施 設 合 計	N. D.	N. D.
	濃 度 管 理 目 標 値	1. 5E-09	8E-03
三菱原子燃料 (株)	加 工 施 設 合 計	N. D.	N. D.
	濃 度 管 理 目 標 値	1. 5E-09	8E-03
原子燃料工業 (株) 東海事業所	加 工 施 設 合 計	N. D.	N. D.
	濃 度 管 理 目 標 値	1. 5E-09	8E-03
原子燃料工業 (株) 熊取事業所	加 工 施 設 合 計	N. D.	N. D.
	濃 度 管 理 目 標 値	1. 5E-09	8E-03
日本原子力研究開発機構 人形峠環境技術センター ウラン濃縮原型プラント	加 工 施 設 合 計	N. D.	*13 N. D.
	濃 度 管 理 目 標 値	*14 1E-08	*14 5E-03
日本原燃 (株) 濃縮・埋設事業所 (加工施設)	加 工 施 設 合 計	N. D.	N. D.
	濃 度 管 理 目 標 値	*14 2E-08	*14 1E-03

*12

注：放出放射能濃度が検出限界濃度未満の場合は N. D. と表示した。

検出限界濃度は以下のとおり。(Bq/cm³)

	放射性気体廃棄物	放射性液体廃棄物
(株) グローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパン	3. 1E-11 以下	3. 0E-04 以下
三菱原子燃料(株)	1. 0E-10 以下	4. 0E-04 以下
原子燃料工業(株) 東海事業所	1. 3E-10 以下	3. 4E-04 以下
原子燃料工業(株) 熊取事業所		1. 1E-03 以下
排気口 (1)	1. 5E-10 以下	
排気口 (2)	1. 5E-10 以下	
日本原子力研究開発機構 人形峠環境技術センターウラン濃縮原型プラント	1. 0E-10 未満	3. 0E-04 未満
日本原燃(株) 濃縮・埋設事業所(加工施設)	2E-09 以下	1E-04 以下

*12：以下、「日本原子力研究開発機構 ウラン濃縮原型プラント」という。

*13：第1、2四半期及び第4四半期は放流なし

*14：3ヶ月間平均の濃度管理目標値(Bq/cm³)

④再処理施設（放射性気体廃棄物）

日本原子力研究開発機構 核燃料サイクル工学研究所 再処理施設			クリプトン [^{85}Kr] (Bq)	ヨウ素 [^{129}I] (Bq)	*15
	再処理施設合計		2.4E+08	N.D.	
	年間放出 管理目標値		8.9E+16	1.7E+09	
日本原燃（株） 再処理事業所 (再処理施設)		放射性 アルゴン (Bq)	クリプトン [^{85}Kr] (Bq)	ヨウ素 [^{129}I] (Bq)	
	再処理施設合計	N.D.	N.D.	N.D.	
	年間放出 管理目標値	—	3.3E+17	1.1E+10	

日本原子力研究開発機構 再処理施設		全粒子状物質		
		[全 α] (Bq)		[全 $\beta\gamma$] (Bq)
	再処理施設合計	N.D.		N.D.
日本原燃（株） 再処理事業所 (再処理施設)	年間放出 管理目標値	*14 2.2E-08		*14 1.1E-04
		その他核種 (α 線を放出する核種) (Bq)	左記内訳(核種別) プルトニウム [$\text{Pu}(\alpha)$] (Bq)	その他核種 (α 線を放出しない核種) (Bq)
	再処理施設合計	N.D.	N.D.	N.D.
	年間放出 管理目標値	3.3E+08	—	9.4E+10

注：放射性気体廃棄物の放出放射能（Bq）は、排気中の放射性物質の濃度（Bq/cm³）に排気量を乗じて求めている。
 なお、放出放射能濃度が検出限界濃度未満の場合は N.D. と表示した。年間放出管理目標値「—」は目標値を
 定めていない。
 検出限界濃度は次のとおり。（Bq/cm³）

日本原子力研究開発機構 再処理施設

^{14}C	: 4.0E-05 以下
^{129}I	: 3.7E-08 以下
全粒子状物質（全 α ）	: 1.5E-10 以下
^{85}Kr	: 2.4E-03 以下
^{131}I	: 3.7E-08 以下
全粒子状物質（全 $\beta\gamma$ ）	: 1.5E-09 以下

日本原燃(株)再処理事業所(再処理施設)

放射性アルゴン	: 1E-04 以下
^{85}Kr	: 2E-02 以下
^{129}I	: 4E-08 以下
^{131}I	: 7E-09 以下
その他核種（ α 線を放出する核種）	: 4E-10 以下 (全 α に対する値で代表した。)
$\text{Pu}(\alpha)$	: 4E-10 以下
その他核種（ α 線を放出しない核種）	: 4E-09 以下 (全 $\beta(\gamma)$ に対する値で代表した。)
^{106}Ru — ^{106}Rh	: 4E-09 以下
(粒子状 ^{106}Ru 及び揮発性 ^{106}Ru それぞれに対する値を示した)	
^{137}Cs — $^{137\text{m}}\text{Ba}$	: 4E-09 以下
^{90}Sr — ^{90}Y	: 4E-10 以下
^{14}C	: 4E-05 以下

*15：以下、「日本原子力研究開発機構 再処理施設」という。

④再処理施設（放射性気体廃棄物）（続き）

ヨウ素 [^{131}I] (Bq)	トリチウム [^3H] (Bq)	炭素 [^{14}C] (Bq)
N. D.	2.3E+11	7.1E+09
1.6E+10	5.6E+14	5.1E+12
ヨウ素 [^{131}I] (Bq)	トリチウム [^3H] (Bq)	炭素 [^{14}C] (Bq)
N. D.	1.2E+11	N. D.
1.7E+10	1.9E+15	5.2E+13

左記内訳（核種別）		
ストロンチウム －イットリウム [^{90}Sr - ^{90}Y] (Bq)	ルテニウム －ロジウム [^{106}Ru - ^{106}Rh] (Bq)	セシウム －バリウム [^{137}Cs - $^{137\text{m}}\text{Ba}$] (Bq)
N. D.	N. D.	N. D.
—		

④再処理施設（放射性液体廃棄物）

日本原子力研究開発機構 再処理施設		トリチウム [^3H] (Bq)	ヨウ素 [^{129}I] (Bq)	ヨウ素 [^{131}I] (Bq)
	年間放出量	1.9E+11	3.7E+06	N. D.
	年間放出 管理目標値	1.9E+15	2.7E+10	1.2E+11
日本原燃（株） 再処理事業所 （再処理施設）		トリチウム [^3H] (Bq)	ヨウ素 [^{129}I] (Bq)	ヨウ素 [^{131}I] (Bq)
	年間放出量	4.9E+10	8.2E+06	N. D.
	年間放出 管理目標値	1.8E+16	4.3E+10	1.7E+11
日本原子力研究開発機構 再処理施設			ストロンチウム [^{89}Sr] (Bq)	ストロンチウム [^{90}Sr] (Bq)
	年間放出量		N. D.	N. D.
	年間放出 管理目標値		1.6E+10	3.2E+10
日本原燃（株） 再処理事業所 （再処理施設）		その他核種（ α 線を放出しない核種）内訳（核種別）		
		コバルト [^{60}Co] (Bq)		ストロンチウム －イットリウム [$^{90}\text{Sr}-^{90}\text{Y}$] (Bq)
	年間放出量	N. D.		N. D.
	年間放出 管理目標値	－		
日本原子力研究開発機構 再処理施設		セリウム －プラセオジウム [$^{144}\text{Ce}-^{144}\text{Pr}$] (Bq)		
	年間放出量	N. D.		
	年間放出 管理目標値	1.2E+11		
日本原燃（株） 再処理事業所 （再処理施設）		その他核種（ α 線を放出しない核種）内訳（核種別）		
		セリウム －プラセオジウム [$^{144}\text{Ce}-^{144}\text{Pr}$] (Bq)	ユーロピウム [^{154}Eu] (Bq)	プルトニウム [^{241}Pu] (Bq)
	年間放出量	N. D.	N. D.	N. D.
	年間放出 管理目標値	－		

④再処理施設（放射性液体廃棄物）（続き）

全 α 放射能 (Bq)	プルトニウム [Pu(α)] (Bq)			全 β 放射能 (^3H を除く) (Bq)
N. D.	N. D.			N. D.
4.1E+09	2.3E+09			9.6E+11
その他核種 (α 線を放出する核種) (Bq)	左記内訳（核種別）			その他核種 (α 線を放出しない核種) (Bq)
	プルトニウム [Pu(α)] (Bq)	アメリシウム [Am(α)] (Bq)	キュリウム [Cm(α)] (Bq)	
N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.
3.8E+09	—			2.1E+11

ジルコニウム —ニオブ [$^{95}\text{Zr}-^{95}\text{Nb}$] (Bq)	ルテニウム [^{103}Ru] (Bq)	ルテニウム —ロジウム [$^{106}\text{Ru}-^{106}\text{Rh}$] (Bq)	セシウム [^{134}Cs] (Bq)	セシウム [^{137}Cs] (Bq)	セリウム [^{141}Ce] (Bq)
N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.
4.1E+10	6.4E+10	5.1E+11	6.0E+10	5.5E+10	5.9E+09
その他核種(α 線を放出しない核種)内訳（核種別）					
		ルテニウム —ロジウム [$^{106}\text{Ru}-^{106}\text{Rh}$] (Bq)	セシウム [^{134}Cs] (Bq)	セシウム —バリウム [$^{137}\text{Cs}-^{137m}\text{Ba}$] (Bq)	
		N. D.	N. D.	N. D.	
—					

注：放射性液体廃棄物の放出放射能（Bq）は、排水中の放射性物質の濃度（Bq/cm³）に排水量を乗じて求めている。
 なお、放出放射能濃度が検出限界濃度未満の場合は N. D. と表示した。年間放出管理目標値「—」は目標値を定めていない。

検出限界濃度は次のとおり。（Bq/cm³）

日本原子力研究開発機構 再処理施設

^{129}I	: 1.4E-03 以下
^{131}I	: 1.8E-03 以下
全 α 放射能	: 1.1E-03 以下
Pu(α)	: 3.7E-05 以下
全 β 放射能 (^3H を除く)	: 2.2E-02 以下
^{89}Sr	: 2.2E-03 以下
^{90}Sr	: 1.1E-03 以下
$^{95}\text{Zr}-^{95}\text{Nb}$	: 4.3E-03 以下
^{103}Ru	: 1.1E-03 以下
$^{106}\text{Ru}-^{106}\text{Rh}$	: 3.2E-02 以下
^{134}Cs	: 1.1E-03 以下
^{137}Cs	: 1.8E-03 以下
^{141}Ce	: 2.2E-03 以下
$^{144}\text{Ce}-^{144}\text{Pr}$	: 2.2E-02 以下

日本原燃(株)再処理事業所(再処理施設)

^{131}I	: 2E-02 以下
その他核種 (α 線を放出する核種)	: 4E-03 以下
(全 α に対する値で代表した。)	
Pu(α)	: 1E-03 以下
Am(α)	: 6E-05 以下
Cm(α)	: 6E-05 以下
その他核種 (α 線を放出しない核種)	: 4E-02 以下
(全 β (γ)に対する値で代表した。)	
^{60}Co	: 2E-02 以下
$^{90}\text{Sr}-^{90}\text{Y}$	: 7E-04 以下
$^{106}\text{Ru}-^{106}\text{Rh}$	: 2E-02 以下
^{134}Cs	: 2E-02 以下
$^{137}\text{Cs}-^{137m}\text{Ba}$	: 2E-02 以下
$^{144}\text{Ce}-^{144m}\text{Pr}$, ^{144}Pr	: 2E-02 以下
^{154}Eu	: 2E-02 以下
^{241}Pu	: 3E-02 以下

⑤廃棄物埋設施設、廃棄物管理施設

廃棄物埋設施設

施 設 名	放射性気体廃棄物				
		トリチウム [^3H] (Bq/cm ³)	コバルト [^{60}Co] (Bq/cm ³)	セシウム [^{137}Cs] (Bq/cm ³)	
日本原燃（株） 濃縮・埋設事業所 （廃棄物埋設施設）	廃 棄 物 埋 設 施 設 合 計	—	—	—	*16
	濃 度 管 理 目 標 値	*14 5E-04	*14 3E-07	*14 1E-06	
日本原子力研究開発機構 原子力科学研究所 廃棄物埋設施設	廃 棄 物 埋 設 施 設 合 計	—	—	—	*17
	濃 度 管 理 目 標 値	—	—	—	

施 設 名	放射性液体廃棄物				
		トリチウム [^3H] (Bq/cm ³)	コバルト [^{60}Co] (Bq/cm ³)	セシウム [^{137}Cs] (Bq/cm ³)	
日本原燃（株） 濃縮・埋設事業所 （廃棄物埋設施設）	濃 度	—	—	—	*16
	濃 度 管 理 目 標 値	*14 6E+00	*14 1E-02	*14 7E-03	
日本原子力研究開発機構 原子力科学研究所 廃棄物埋設施設	濃 度	—	—	—	*17
	濃 度 管 理 目 標 値	—	—	—	

*16：日本原燃（株）濃縮・埋設事業所 廃棄物埋設施設（低レベル廃棄物管理建屋）においては、放射性気体廃棄物及び放射性液体廃棄物の放出実績はない。

*17：以下、「日本原子力研究開発機構 廃棄物埋設施設」という。当該施設においては、放射性気体廃棄物及び放射性液体廃棄物の放出はない。

廃棄物管理施設

施 設 名		放射性気体廃棄物		
		コバルト [^{60}Co] (Bq/cm ³)	放射性セシウム [Cs] (Bq/cm ³)	放射性ルテニウム [Ru] (Bq/cm ³)
日本原燃（株） 再処理事業所 （廃棄物管理施設）	廃 棄 物 管 理 施 設 合 計		N. D.	N. D.
	濃 度 管 理 目 標 値		*14 9.0E-07	*14 1.0E-07
日本原子力研究開発機構 大洗研究開発センター 廃棄物管理施設	廃 棄 物 管 理 施 設 合 計	N. D.	N. D.	—
	*19 濃 度 管 理 目 標 値	—	—	—

*18

（続き）

施 設 名		放射性気体廃棄物	
		放射性アルゴン [Ar] (Bq/cm ³)	プルトニウム [^{239}Pu] (Bq/cm ³)
日本原燃（株） 再処理事業所 （廃棄物管理施設）	廃 棄 物 管 理 施 設 合 計	N. D.	
	濃 度 管 理 目 標 値	—	
日本原子力研究開発機構 大洗研究開発センター 廃棄物管理施設	廃 棄 物 管 理 施 設 合 計	—	N. D.
	*19 濃 度 管 理 目 標 値	—	—

*18

施 設 名		放射性液体廃棄物			
		トリチウム [^3H] (Bq)	コバルト [^{60}Co] (Bq)	放射性セシウム [Cs] (Bq)	その他 (Bq)
日本原燃（株） 再処理事業所 （廃棄物管理施設）	年 間 放 出 量	—	—	—	—
	年間放出管理目標値	—	—	—	—
日本原子力研究開発機構 大洗研究開発センター 廃棄物管理施設	年 間 放 出 量	2.1E+09	N. D.	N. D.	—
	年間放出管理目標値	3.7E+12	2.2E+08	1.8E+09	2.2E+08

*20

*18

注：放出放射能濃度が検出限界濃度未満の場合は N. D. と表示した。
検出限界濃度は以下のとおり。(Bq/cm³)

日本原燃（株）再処理事業所（廃棄物管理施設）

放射性気体廃棄物

放射性Cs : 4E-09 以下
放射性Ru : 1E-08 以下
放射性Ar : 1E-04 以下

日本原子力研究開発機構 廃棄物管理施設

放射性気体廃棄物

^{60}Co : 5.4E-09 以下
 ^{239}Pu : 5.6E-10 以下
放射性Cs : 8.0E-09 以下

放射性液体廃棄物

^{60}Co : 1.9E-05 以下
放射性Cs : 2.4E-05 以下

*18：以下、「日本原子力研究開発機構 廃棄物管理施設」という。

*19：日本原子力研究開発機構 廃棄物管理施設の気体廃棄物の濃度管理目標値は、排気筒ごとに定められており、施設全体での濃度管理目標値は定めていない。

*20：放射性液体廃棄物は、全量が施設内で保管廃棄されるため、施設外への放出はない。

(2) 放射性固体廃棄物等管理の状況

① 実用発電用原子炉施設

実用発電用原子炉施設の平成28年度の低レベル放射性固体廃棄物の発生量は、200ℓドラム缶換算で約46,500本相当であった。一方、累積保管量は、低レベル放射性廃棄物埋設センターへの搬出及び焼却等の減容により、約3,600本相当の増加にとどまった。これにより、平成28年度末の実用発電用原子炉施設における固体廃棄物貯蔵庫での保管量は、200ℓドラム缶換算で貯蔵設備容量約959,400本相当に対し約683,300本相当となり、貯蔵設備容量に対する貯蔵割合は、71.2%となった。

蒸気発生器保管庫等は、加圧水型原子力発電所における蒸気発生器取替又は原子炉容器上部ふたの取替等により発生した放射性固体廃棄物を保管する専用の保管庫である。平成28年度は、放射性固体廃棄物の発生がなかったため、昨年度と同様、保管量は約6,700m³であった。

給水加熱器保管庫等は、日本原子力発電(株) 東海第二発電所において、第6給水加熱器(3基分)の取替えに伴い発生した放射性廃棄物を保管する専用の保管庫である。平成28年度は、放射性固体廃棄物の発生がなかったため、昨年度と同様、保管量は約300m³であった。

北陸電力(株) 志賀原子力発電所ではタービンロータ約600m³を保管している。

使用済燃料プール、サイトバンカ、タンク等には、使用済制御棒、チャンネルボックス、使用済樹脂、シュラウド取替により発生した放射性廃棄物の一部等が保管されている。

固体廃棄物貯蔵庫では、放射性固体廃棄物をドラム缶等に封入して保管管理している。

放射性固体廃棄物のドラム缶本数は、200ℓドラム缶換算本数である。その他の種類の放射性固体廃棄物は、ドラム缶に詰められない大型機材等であり、その発生量及び累積保管量等は200ℓドラム缶換算本数で示した。

発電所内減量とは、可燃物の焼却、圧縮によるドラム缶詰め等の減量の合算したものであり、発電所外減量とは、日本原燃(株)濃縮・埋設事業所(廃棄物埋設施設)への搬出又は、日本原子力発電(株)東海発電所におけるクリアランス処理による減量を示す。

蒸気発生器保管庫等の放射性固体廃棄物については、取り外した蒸気発生器の保管基数及び保管容器の容量で示した。

使用済燃料プール、サイトバンカ、タンク等については、制御棒やチャンネルボックスの保管本数及び樹脂やその他の保管容量で示した。

② 研究開発段階にある発電の用に供する原子炉施設

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 原子炉廃止措置研究開発センターにおける平成28年度の低レベル放射性固体廃棄物の発生量は、200ℓドラム缶換算で約200本相当であった。一方、焼却、圧縮処理等により発生量とほぼ同数の施設内減量をおこなったことから、平成28年度末の保管量は、200ℓドラム缶換算で貯蔵設備容量21,500本相当に対し約19,000本にとどまっている。また、タンク等には、イオン交換樹脂、フィルタスラッジが、使用済燃料プールには使用済制御棒、中性子検出器がそれぞれ保管されている。

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 高速増殖原型炉もんじゅにおける平成28年度の低レベル放射性固体廃棄物の発生量は、200ℓドラム缶換算で約300本相当であった。これにより、平成28年度末の保管量は200ℓドラム缶換算で貯蔵設備容量23,000本相当に対し約6,600本相当となっている。

③ 加工施設

加工施設における平成28年度の低レベル放射性固体廃棄物の発生量は、5社6事業所合計で200ℓドラム缶換算で約1,200本相当であった。一方、焼却、圧縮処理等により約900本相当を減量し、累積保管量は約300本相当の増加にとどまった。これにより、平成28年度末の低レベル放射性固体廃棄物の保管量は、200ℓドラム缶換算で全施設の貯蔵設備容量約74,100本相当に対し約52,800本相当となっている。

④ 再処理施設

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 再処理施設における平成 28 年度の低レベル放射性固体廃棄物の発生量は、200 ㏞ドラム缶換算で約 300 本相当であった。一方、焼却、圧縮処理等により約 200 本相当の減量があり、平成 28 年度末の低レベル放射性固体廃棄物の保管量は、200 ㏞ドラム缶換算で貯蔵設備容量 92,100 本相当に対し約 76,500 本相当となっている。また、高レベル放射性固体廃棄物の発生量は 200 ㏞ドラム缶換算で 41 本相当、ガラス固化体(120 ㏞容器)の発生量は 16 本であった。これにより、平成 28 年度末の高レベル放射性固体廃棄物の保管量は貯蔵設備容量約 10,300 本相当に対し約 6,800 本相当、ガラス固化体(120 ㏞容器)の保管量は 272 本となっている。

日本原燃(株)再処理事業所(再処理施設)における平成 28 年度の低レベル放射性固体廃棄物の発生量は、200 ㏞ドラム缶換算で約 5,000 本相当であった。一方、焼却、圧縮処理等により約 4,000 本相当の減量があり、平成 28 年度末の低レベル放射性固体廃棄物の保管量は、200 ㏞ドラム缶換算で貯蔵設備容量約 88,700 本相当に対し約 42,800 本相当となっている。また、せん断被覆片等の発生はなかった。これにより、平成 28 年度末のせん断被覆片等の保管量は貯蔵設備容量 2,000 本相当(1,000 ㏞ドラム缶換算)に対し 219 本となっている。ガラス固化体(高さ約 1,340mm、外径約 430mm の容器)の発生量はなく、平成 28 年度末のガラス固化体の保管量は 346 本となっている。

⑤ 廃棄物埋設施設、廃棄物管理施設

日本原燃(株)濃縮・埋設事業所(廃棄物埋設施設)では、埋設量として平成 28 年度末までに 1 号廃棄物埋設施設の埋設容量(200 ㏞ドラム缶 204,800 本相当)に対し約 148,100 本の均質固化体が、2 号廃棄物埋設施設の埋設容量(200 ㏞ドラム缶約 207,400 本相当)に対し約 144,200 本の充填固化体が埋設されている。当該埋設事業に伴う低レベル放射性固体廃棄物の発生はない。

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 廃棄物埋設施設では、既に JPDR の解体に伴う放射性固体廃棄物約 1,670 トンが埋設されている。

日本原燃(株)再処理事業所(廃棄物管理施設)における平成 28 年度の当該事業に伴い発生した低レベル放射性固体廃棄物の発生量と減少量は、200 ㏞ドラム缶換算でそれぞれ約 100 本、0 本であった。これにより平成 28 年度末の低レベル放射性固体廃棄物の保管量は、200 ㏞ドラム缶換算で貯蔵設備容量 1,200 本相当に対し約 900 本相当となっている。なお、高レベル放射性固体廃棄物(返還ガラス固化体)は平成 28 年度に新たに 132 本受け入れられ、平成 28 年度末までに管理設備容量約 2,900 本に対し計 1,830 本のガラス固化体が管理されている。

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 廃棄物管理施設では、平成 28 年度に新たに約 200 本発生し、平成 28 年度末までに 200 ㏞ドラム缶換算で管理設備容量約 42,800 本相当に対し約 30,600 本相当(当該事業に伴い発生した低レベル放射性固体廃棄物約 1,000 本が含まれる。)の低レベル放射性廃棄物が管理されている。

⑥ 廃止措置中の原子炉施設

廃止措置中の原子炉施設の平成 19 年度以降の各年度の放射性固体廃棄物の管理状況を参考資料 5⑥に再掲等した。

東海発電所は平成 13 年より解体工事を開始し、現在原子炉領域以外の撤去作業中である。浜岡原子力発電所(1, 2 号機)は平成 21 年 11 月より解体工事準備期間(燃料搬出、除染等)、平成 28 年 2 月より原子炉領域周辺設備解体撤去期間に入っている。

原子炉廃止措置研究開発センター(ふげん)は平成 20 年に廃止措置計画の認可を受け、燃料搬出、放射能レベルの低い施設の解体撤去作業中である。

玄海原子力発電所(1 号機)、敦賀発電所(1 号機)、美浜発電所(1, 2 号機)及び島根原子力発電所(1 号機)は平成 29 年 4 月に廃止措置計画の認可を受けた。

平成 19 年度以降の各年度の放射性固体廃棄物の管理状況を参考資料 5 に、日本原燃(株)濃縮・埋設事業所(廃棄物埋設施設)への年度別搬出量を参考資料 6 に、日本原燃(株)濃縮・埋設事業所(廃棄物埋設施設)における放射性廃棄物の埋設量の推移を参考資料 7 に、日本原燃(株)再処理事業所(廃棄物管理施設)における高レベル放射性廃棄物(返還ガラス固化体)の年度別管理状況を参考資料 8 に示した。

①実用発電用原子炉施設

i) 固体廃棄物貯蔵庫

発 電 所 名		ドラム缶 (本)			その他 *1 (本相当)	合 計 (本相当) *1	貯蔵設備 容量 (本相当)
		均 質 固化体	充 填 固化体	雑固体			
北海道電力(株) 泊発電所	前年度末の保管量	928	—	9,940	376	11,244	18,000
	当該年度の発生量	44	—	464	268	776	
	当該年度の減少量	0	—	197	7	204	
	発電所内減量	0	—	197	7	204	
	発電所外減量	0	—	0	0	0	
	年度末の保管量	972	—	10,207	638	11,817	
東北電力(株) 女川原子力発電所	前年度末の保管量	1,600	140	22,584	5,952	30,276	55,488
	当該年度の発生量	212	0	1,920	112	2,244	
	当該年度の減少量	8	0	748	0	756	
	発電所内減量	8	0	748	0	756	
	発電所外減量	0	0	0	0	0	
	年度末の保管量	1,804	140	23,756	6,064	31,764	
東北電力(株) 東通原子力発電所	前年度末の保管量	—	—	11,264	384	11,648	18,360
	当該年度の発生量	—	—	376	80	456	
	当該年度の減少量	—	—	0	0	0	
	発電所内減量	—	—	0	0	0	
	発電所外減量	—	—	0	0	0	
	年度末の保管量	—	—	11,640	464	12,104	
東京電力HD(株) 福島第一原子力発電所	前年度末の保管量	14,947	2,925	157,789	10,155	185,816	284,500
	当該年度の発生量	0	0	280	0	280	
	当該年度の減少量	0	0	0	0	0	
	発電所内減量	0	0	0	0	0	
	発電所外減量	0	0	0	0	0	
	年度末の保管量	14,947	2,925	158,069	10,155	186,096	
東京電力HD(株) 福島第二原子力発電所	前年度末の保管量	670	1,717	18,420	0	20,807	32,000
	当該年度の発生量	0	0	394	0	394	
	当該年度の減少量	0	0	0	0	0	
	発電所内減量	0	0	0	0	0	
	発電所外減量	0	0	0	0	0	
	年度末の保管量	670	1,717	18,814	0	21,201	
東京電力HD(株) 柏崎刈羽原子力発電所	前年度末の保管量	317	1,650	28,149	0	30,116	45,000
	当該年度の発生量	345	994	1,061	0	2,400	
	当該年度の減少量	0	1,264	1,687	0	2,951	
	発電所内減量	0	0	1,687	0	1,687	
	発電所外減量	0	1,264	0	0	1,264	
	年度末の保管量	662	1,380	27,523	0	29,565	
中部電力(株) 浜岡原子力発電所	前年度末の保管量	3,338	2,544	3,838	24,628	34,348	42,000
	当該年度の発生量	48	776	*5 1,636(2)	2,516(36)	4,976(38)	
	当該年度の減少量	43	12	*5 456(0)	2,816(0)	3,327(0)	
	発電所内減量	43	12	*5 456(0)	2,816(0)	3,327(0)	
	発電所外減量	0	0	*5 0(0)	0(0)	0(0)	
	年度末の保管量	3,343	3,308	*5 5,018(54)	24,328(324)	35,997(378)	

*1：（本相当）は、換算後の端数処理をした数値。

*2：従来は平成22年度第3四半期迄の値を保管量としていたが、平成27年度において平成23年3月10日迄の値に保管量の見直しを行った。

*3：雑固体焼却設備で焼却処理した焼却灰である。

*4：（ ）内には、当該欄中の数量等のうち平成21年11月18日以降に1,2号機の廃止措置に伴い発生した放射性固体廃棄物の数量を内数で示す。

*5：ドラム缶-雑固体の当該年度の発生量および年度末保管量の（ ）内は、1,2号機の廃止措置に伴い発生した雑固体廃棄物の焼却灰数量

（按分値）を内数で示す。

（按分根拠）

按分値の年度末保管量は、平成21年4月以前の発生量に、平成21年4月以降の1,2号機における放射性雑固体可燃物発生量と同期間の全ての放射性雑固体可燃物発生量の割合を、同期間の焼却灰ドラム缶発生本数に乗じて算出した値を足して算出。なお、当該年度の発生量については、当該年度の焼却灰ドラム缶発生本数を用いて算出。

発 電 所 名		ドラム缶 (本)			その他 *1 (本相当)	合 計 (本相当) *1	貯蔵設備 容量 (本相当)
		均 質 固化体	充 填 固化体	雑固体			
北陸電力(株) 志賀原子力発電所	前年度末の保管量	8	1,654	4,812	68	6,542	10,000
	当該年度の発生量	0	968	876	0	1,844	
	当該年度の減少量	0	960	1,200	0	2,160	
	発電所内減量	0	0	1,200	0	1,200	
	発電所外減量	0	960	0	0	960	
	年度末の保管量	8	1,662	4,488	68	6,226	
	年度末の保管量	8	1,662	4,488	68	6,226	
関西電力(株) 美浜発電所	前年度末の保管量	2,285	1,902	18,635	3,065	25,887	35,000
	当該年度の発生量	167	1,061	3,009	65	4,302	
	当該年度の減少量	64	1,600	1,819	1,031	4,514	
	発電所内減量	0	0	1,819	1,031	2,850	
	発電所外減量	64	1,600	0	0	1,664	
	年度末の保管量	2,388	1,363	19,825	2,099	25,675	
	年度末の保管量	2,388	1,363	19,825	2,099	25,675	
関西電力(株) 高浜発電所	前年度末の保管量	4,897	0	33,255	2,956	41,108	50,600
	当該年度の発生量	86	*7 0	2,144	0	2,230	
	当該年度の減少量	0	0	3,984	0	3,984	
	発電所内減量	0	0	3,984	0	3,984	
	発電所外減量 *6	0	0	0	0	0	
	年度末の保管量	*8 5,024	0	31,415	2,956	*8 39,395	
	年度末の保管量	*8 5,024	0	31,415	2,956	*8 39,395	
関西電力(株) 大飯発電所	前年度末の保管量	3,928	3,030	17,256	4,754	28,968	38,900
	当該年度の発生量	29	1,648	2,267	502	4,446	
	当該年度の減少量	0	1,504	2,298	1,048	4,850	
	発電所内減量	0	0	2,298	1,048	3,346	
	発電所外減量	0	1,504	0	0	1,504	
	年度末の保管量	3,957	3,174	17,225	4,209	28,565	
	年度末の保管量	3,957	3,174	17,225	4,209	28,565	
中国電力(株) 島根原子力発電所	前年度末の保管量	286	2,183	27,364	1,967	31,800	45,500
	当該年度の発生量	7	411	3,302	58	3,778	
	当該年度の減少量	0	0	2,179	254	2,433	
	発電所内減量	0	0	2,179	254	2,433	
	発電所外減量	0	0	0	0	0	
	年度末の保管量	293	2,594	28,487	1,771	33,145	
	年度末の保管量	293	2,594	28,487	1,771	33,145	
四国電力(株) 伊方発電所	前年度末の保管量	1,194	784	16,736	8,796	27,510	38,500
	当該年度の発生量	80	764	849	744	2,437	
	当該年度の減少量	0	640	1,367	1,116	3,123	
	発電所内減量	0	0	1,367	1,116	2,483	
	発電所外減量	0	640	0	0	640	
	年度末の保管量	1,274	908	16,218	8,424	26,824	
	年度末の保管量	1,274	908	16,218	8,424	26,824	
九州電力(株) 玄海原子力発電所	前年度末の保管量	4,138	4,190	*9 25,316	6,547	40,191	49,000
	当該年度の発生量	89	1,127	1,622	928	3,766	
	当該年度の減少量	0	0	2,279	996	3,275	
	発電所内減量	0	0	2,279	996	3,275	
	発電所外減量	0	0	0	0	0	
	年度末の保管量	4,227	5,317	*9 24,659	6,479	40,682	
	年度末の保管量	4,227	5,317	*9 24,659	6,479	40,682	

*6：当該年度に、発電所外減量として固体廃棄物固型化処理建屋から3,000本（充填固化体3,000本）搬出している。

*7：当該年度に、固体廃棄物固型化処理建屋内で充填固化体2,772本を製作している。

*8：前年度末累積保管数に当該年度発生量を加えた量と一致しないのは、固体廃棄物固型化処理建屋に仮置きしていた当該均質固化体41本を固体廃棄物貯蔵庫に移動したためである。

*9：イオン交換樹脂200ℓドラム缶換算で50本（100ℓドラム缶99本）を含む。

発 電 所 名		ドラム缶 (本)			その他 *1 (本相当)	合 計 (本相当) *1	貯蔵設備 容量 (本相当)
		均 質 固化体	充 填 固化体	雑固体			
九州電力(株) 川内原子力発電所	前年度末の保管量	2,204	—	14,760	6,728	23,692	37,000
	当該年度の発生量	60	—	1,634	1,276	2,970	
	当該年度の減少量	0	—	1,840	0	1,840	
	発電所内減量	0	—	1,840	0	1,840	
	発電所外減量	0	—	0	0	0	
	年度末の保管量	2,264	—	14,554	8,004	24,822	
日本原子力発電(株) 東海発電所	前年度末の保管量	0	0	63	1,264	1,327	1,600
	当該年度の発生量	0	0	112	1,868	1,980	
	当該年度の減少量	0	0	128	1,868	1,996	
	発電所内減量 *10	0	0	128	1,868	1,996	
	発電所外減量	0	0	0	0	0	
	年度末の保管量	0	0	*11 47(27)	*11 1,264(1,160)	*11 1,311(1,187)	
日本原子力発電(株) 東海第二発電所	前年度末の保管量	435	1,755	17,000	41,212	60,402	73,000
	当該年度の発生量	139	187	499	1,648	2,473	
	当該年度の減少量	0	88	684	1,520	2,292	
	発電所内減量	0	88	684	1,520	2,292	
	発電所外減量	0	0	0	0	0	
	年度末の保管量 *12	574	1,854	16,943	43,208	62,579	
日本原子力発電(株) 敦賀発電所	前年度末の保管量	2,617	2,584	20,826	41,877	67,904	85,000
	当該年度の発生量	15	624	1,175	2,940	4,754	
	当該年度の減少量	40	1,400	5,156	576	7,172	
	発電所内減量	0	0	5,156	576	5,732	
	発電所外減量	40	1,400	0	0	1,440	
	年度末の保管量	2,592	1,808	16,845	44,241	65,486	
合 計	前年度末の保管量	43,792	27,058	448,007	160,729	679,586	959,448
	当該年度の発生量	1,321	8,560	23,620	13,005	46,506	
	当該年度の減少量	155	7,468	25,894	9,364	42,881	
	発電所内減量 *13	51	100	25,894	9,364	35,409	
	発電所外減量 *6	104	7,368	0	0	7,472	
	年度末の保管量	44,999	28,150	445,733	164,372	683,254	

*10：東海第二発電所への移送分。

*11：（）内の解体廃棄物の雑固体ドラム缶27本、雑固体その他1,160本相当及び合計1,187本相当は内数。

*12：東海発電所からの当該期間中移送分（雑固体ドラム缶128本、雑固体その他1,868本相当）を含む。
また、保管量には解体廃棄物雑固体ドラム缶1,880本、その他8,652本相当を含む。

*13：東海発電所から東海第二発電所への移送による減量は含まない。

ii) 蒸気発生器保管庫等

発電所名		蒸気発生器 (基)	保管容器 (m^3)	
北海道電力(株) 泊発電所	当該年度の発生量		0	*14
	年度末の保管量		179	
関西電力(株) 美浜発電所	当該年度の発生量	0	0	*15
	年度末の保管量	7	966	
関西電力(株) 高浜発電所	当該年度の発生量	0	0	*15
	年度末の保管量	6	894	
関西電力(株) 大飯発電所	当該年度の発生量	0	0	*15
	年度末の保管量	8	2,674	
四国電力(株) 伊方発電所	当該年度の発生量	0	0	*16
	年度末の保管量	4	638	
九州電力(株) 玄海原子力発電所	当該年度の発生量	0	0	*16
	年度末の保管量	4	663	
九州電力(株) 川内原子力発電所	当該年度の発生量	0	0	*17
	年度末の保管量	3	509	
日本原子力発電(株) 敦賀発電所	当該年度の発生量		0	*14
	年度末の保管量		170	

	単位	当該年度 保管量合計
蒸気発生器	(基)	32
保管容器	(m^3)	6,693

*14: “原子炉容器上部ふた保管庫”に保管。

*15: 原子炉容器上部蓋を含む。

*16: 原子炉容器上部蓋及び炉内構造物を含む。

*17: “固体廃棄物貯蔵庫”に保管。原子炉容器上部蓋を含む。

iii) 給水加熱器保管庫等

発電所名		給水加熱器 (基)	保管量 (m^3)
日本原子力発電(株) 東海第二発電所	当該年度の発生量	0	0
	年度末の保管量	3	311
発電所名		タービンロータ (m^3)	
北陸電力(株) 志賀原子力発電所	当該年度の発生量	0	
	年度末の保管量	630	
発電所名 (建屋)		固体廃棄物 (体)	
日本原子力発電(株)東海第二 発電所(固体廃棄物作業建屋 (廃棄体搬出作業エリア))	当該年度の発生量	88	
	年度末の保管量	504	

iv) 使用済燃料プール、サイトバンカ、タンク等

BWR

発電所名		使用済燃料プール／サイトバンカ			タンク等
		制御棒 (本)	チャンネル ボックス等 (本)	その他 (m^3)	樹脂等 (m^3)
東北電力(株) 女川原子力発電所	当該年度の発生量	0	0	0.1	9
	当該年度の減少量	0	0	0	2
	年度末の保管量	231	3,112	1	480
東北電力(株) 東通原子力発電所	当該年度の発生量	0	0	0	2
	当該年度の減少量	0	0	0	0
	年度末の保管量	67	644	0	137
東京電力HD(株) 福島第一原子力発電所	当該年度の発生量	0	0	0	2
	当該年度の減少量	0	0	0	0
	年度末の保管量	1,448	22,720	193	3,529
東京電力HD(株) 福島第二原子力発電所	当該年度の発生量	0	0	0	7
	当該年度の減少量	0	0	0	0
	年度末の保管量	699	9,233	43	5,277
東京電力HD(株) 柏崎刈羽原子力発電所	当該年度の発生量	0	0	0	20
	当該年度の減少量	0	0	0	8
	年度末の保管量	800	13,549	0	2,638
中部電力(株) 浜岡原子力発電所	当該年度の発生量	0(0)	0(0)	0.3	6(1)
	当該年度の減少量	0(0)	22(0)	0	0(0)
	年度末の保管量	553(3)	10,990(4)	34	2,696(4)
北陸電力(株) 志賀原子力発電所	当該年度の発生量	0	0	0	2
	当該年度の減少量	0	0	0	0
	年度末の保管量	69	1,094	0	156
中国電力(株) 島根原子力発電所	当該年度の発生量	0	0	0	2
	当該年度の減少量	0	0	0	6
	年度末の保管量	285	4,878	56	821
日本原子力発電(株) 東海第二発電所	当該年度の発生量	0	0	0	7
	当該年度の減少量	0	0	0	19
	年度末の保管量	306	3,621	17	887
日本原子力発電(株) 敦賀発電所(1号)	当該年度の発生量	0	0	0	0.3
	当該年度の減少量	0	0	0	0
	年度末の保管量	173	2,158	49	846

注：この他、女川原子力発電所の雑固体廃棄物保管室に 348m^3 の雑固体が、浜岡原子力発電所の雑固体廃棄物保管室に 335m^3 (2m^3) の雑固体が、それぞれ保管されている。

*18：（ ）内（上記注の (2m^3) も）には、当該欄中の数量等のうち平成21年11月18日以降に1,2号機の廃止措置に伴い発生した放射性固体廃棄物の数量(内数)を示す。

PWR

発電所名		使用済燃料プール	タンク等
		制御棒等 (本)	樹脂等 (m^3)
北海道電力(株) 泊発電所	当該年度の発生量	0	0
	当該年度の減少量	0	0
	年度末の保管量	312	103
関西電力(株) 美浜発電所	当該年度の発生量	0	3
	当該年度の減少量	0	0
	年度末の保管量	968	101
関西電力(株) 高浜発電所	当該年度の発生量	0	0
	当該年度の減少量	0	0
	年度末の保管量	1,344	122
関西電力(株) 大飯発電所	当該年度の発生量	0	3
	当該年度の減少量	0	14
	年度末の保管量	1,134	104
四国電力(株) 伊方発電所	当該年度の発生量	0	0
	当該年度の減少量	0	0
	年度末の保管量	828	174
九州電力(株) 玄海原子力発電所	当該年度の発生量	0	1
	当該年度の減少量	0	0
	年度末の保管量	905	181
九州電力(株) 川内原子力発電所	当該年度の発生量	16	6
	当該年度の減少量	0	0
	年度末の保管量	476	163
日本原子力発電(株) 敦賀発電所 (2号)	当該年度の発生量	0	2
	当該年度の減少量	0	0
	年度末の保管量	353	95

GCR

発電所名		バンカ		タンク
		制御棒等 (m^3)	その他 (m^3)	イオン交換樹脂 (m^3)
日本原子力発電(株) 東海発電所	当該年度の発生量	0	0	0
	当該年度の減少量	0	0	0
	年度末の保管量	91	1,289	60

②研究開発段階にある発電の用に供する原子炉施設

i) 固体廃棄物貯蔵庫

施 設 名		ドラム缶 (本)			その他 *19 (本相当)	合 計 (本相当) *1	貯蔵設備 容量 (本相当)
		均質 固化体	充填 固化体	雑固体			
日本原子力研究開発機構 原子炉廃止措置 研究開発センター	前年度末の保管量	2,004		6,288	10,756	19,048	21,500
	当該年度の発生量	0		41	176	217	
	当該年度の減少量	2		158	28	188	
	施設内減量	2		158	28	188	
	施設外減量	0		0	0	0	
	年度末の保管量	2,002		6,171	10,904	19,077	21,500
日本原子力研究開発機構 高速増殖原型炉もんじゅ	前年度末の保管量	20	0	2,932	3,272	6,224	23,000
	当該年度の発生量	0	0	4	324	328	
	当該年度の減少量	0	0	0	0	0	
	施設内減量	0	0	0	0	0	
	施設外減量	0	0	0	0	0	
	年度末の保管量	20	0	2,936	3,596	6,552	23,000

*19：原子炉廃止措置研究開発センターでは鋼製容器、もんじゅでは鉄製容器（200リットルドラム缶4本に相当）。

*20：施設内減量とは、焼却処理、仕分・分別作業による減少である。

*21：年度末の保管量には、解体撤去工事で発生した放射性廃棄物の雑固体ドラム缶635本相当を含む。

ii) 使用済燃料プール、タンク等、固体廃棄物貯蔵プール、燃料池

施 設 名		使用済燃料プール			タンク等
		制御棒 (本)	中性子 検出器 (本)	その他 (本)	樹脂等 (m ³)
日本原子力研究開発機構 原子炉廃止措置研究開発センター	当該年度の発生量	0	0	—	0.04
	当該年度の減少量	0	0	—	0
	年度末の保管量	54	128	—	219.9

施 設 名		固体廃棄物貯蔵プール		燃料池
		制御棒駆動機構 案内管等 (本)	その他 (m ³)	各種集合体等 (本)
日本原子力研究開発機構 高速増殖原型炉もんじゅ	当該年度の発生量	0	0	0
	当該年度の減少量	0	0	0
	年度末の保管量	7	0	0

③加工施設

i) 放射性固体廃棄物

施 設 名		低レベル放射性固体廃棄物 (本)		合計 (本相当) *1	貯蔵設備 容量 (本相当)	
		ドラム缶 (200ℓ)	その他の種類 (本相当) *1			
(株) グローバル・ ニュークリア・フュエル・ ジャパン	前年度末の保管量	16,614	2,567	19,181	24,800	
	当該年度の発生量	55	18	73		
	当該年度の減少量	42	7	49		
	年度末の保管量	16,627	2,580	19,207		
三菱原子燃料 (株)	前年度末の保管量	9,638	606	10,244	11,600	
	当該年度の発生量	446	45	491		
	当該年度の減少量	545	45	590		
	年度末の保管量	9,539	606	10,145		
原子燃料工業 (株) 東海事業所	前年度末の保管量	5,514	833	6,347	8,500	
	当該年度の発生量	88	20	108		
	当該年度の減少量	154	32	186		
	年度末の保管量	5,448	821	6,269		
原子燃料工業 (株) 熊取事業所	前年度末の保管量	7,934	419	8,353	11,520	
	当該年度の発生量	54	6	60		
	当該年度の減少量	49	0	49		
	年度末の保管量	7,939	425	8,364		
日本原子力研究開発機構 ウラン濃縮原型プラント	前年度末の保管量	544	56	600	800	
	当該年度の発生量	0	0	0		
	当該年度の減少量	0	0	0		
	年度末の保管量	544	56	600		
日本原燃 (株) 濃縮・埋設事業所 (加工施設)	前年度末の保管量	(359) 5,630	2,124	7,799	16,900	*22
	当該年度の発生量	(9) 357	68	427		*23
	当該年度の減少量	(0) 0	0	0		
	年度末の保管量	(368) 5,987	2,192	8,225		

ii) その他放射性廃棄物

施 設 名		低レベル放射性 液体廃棄物 (m ³)	貯蔵設備 容量 (m ³)	放射性 気体廃棄物 (80kg当ソバ 換算(本))	貯蔵設備 容量 (本)
(株) グローバル・ ニュークリア・フュエル・ ジャパン	当該年度の発生量	0.05	0.6		
	当該年度の減少量	0.00			
	年度末の保管量	0.15			
三菱原子燃料 (株)	当該年度の発生量	0.00	3		
	当該年度の減少量	0.00			
	年度末の保管量	1.78			
原子燃料工業 (株) 東海事業所	当該年度の発生量	0.30	9.60		
	当該年度の減少量	1.00			
	年度末の保管量	5.45			
原子燃料工業 (株) 熊取事業所	当該年度の発生量	0.0	20.0		
	当該年度の減少量	0.0			
	年度末の保管量	13.4			
日本原子力研究開発機構 ウラン濃縮原型プラント	当該年度の発生量	—	—		
	当該年度の減少量	—			
	年度末の保管量	—			
日本原燃 (株) 濃縮・埋設事業所 (加工施設)	当該年度の発生量	0.16	6.10	0	27
	当該年度の減少量	0.00		0	
	年度末の保管量	3.51		0	

*22: () は20ℓドラム缶。合計は、20ℓドラム缶8本あたりを200ℓドラム缶1本分とし、
端数については切り上げて計上した。

*23: この他に平成22年度に低レベル固体廃棄物として発生した75tSWU/y相当の使用済金属銅遠心機を保管して
いる。

④再処理施設

i) 放射性固体廃棄物

施 設 名		低レベル放射性固体廃棄物 (本)				合計 (本相当) *1	貯蔵設備 容量 (本相当)
		ドラム缶	アスファルト 固化体	プラスチック 固化体	その他の種類 (本相当) *1		
日本原子力研究開発機構 再処理施設	前年度末の保管量	32,015	29,967	1,812	12,601	76,395	92,140
	当該年度の発生量	137	0	0	164	301	
	当該年度の減少量	176	0	0	0	176	
	年度末の保管量	31,976	29,967	1,812	12,765	76,520	
日本原燃(株) 再処理事業所 (再処理施設)	前年度末の保管量	17,380			24,459	41,839	*25 88,680
	当該年度の発生量	660			4,312	4,972	
	当該年度の減少量	1,152			2,820	3,972	
	年度末の保管量	16,888			25,951	42,839	

*24

施 設 名		低レベル放射 性固体廃棄物 (本)	高レベル放射性固体廃棄物 (本相当) *1			合計 (本相当) *1	貯蔵設備 容量 (本相当)
			せん断被覆片等	使用済 フィルタ等	試料ビン等		
日本原子力研究開発機構 再処理施設	当該年度の発生量		37	0	4	41	10,320
	当該年度の減少量		0	0	0	0	
	年度末の保管量		5,059	315	1,380	6,754	
日本原燃(株) 再処理事業所 (再処理施設)	当該年度の発生量	0				0	*26 2,000
	当該年度の減少量	0				0	
	年度末の保管量	219				219	

*26

ii) 放射性液体廃棄物

施 設 名		*27 ガラス 固化体 (本)	低レベル放射性液体廃棄物 (m ³)			高レベル 放射性液体 廃棄物 (m ³)
			低放射性 濃縮廃液	スラッジ	廃溶媒	
日本原子力研究開発機構 再処理施設	当該年度の発生量	16	5	0	0	0
	当該年度の減少量	0	0	0	0	8
	年度末の保管量	272	*28 2,980	1,160	*29 100	*30 373
日本原燃(株) 再処理事業所 (再処理施設)	当該年度の発生量	0				
	当該年度の減少量	0				
	年度末の保管量	346				

*24：廃樹脂及び廃スラッジ、チャンネルボックス及びバーナブルポイズン、使用済フィルタ、試料ビン等を含む。

*25：貯蔵設備容量には、廃樹脂貯槽（約190m³×3基、約80m³×2基、約120m³×1基）分の4,250本相当分を含む。

*26：せん断被覆片等は1,000 $\frac{1}{2}$ ドラム。

*27：日本原子力研究開発機構 再処理施設のガラス固化体は120 $\frac{1}{2}$ 容器。

日本原燃(株) 再処理事業所（再処理施設）のガラス固化体は高さ約1,340mm、外径約430mmの容器。

*28：計器補正による増容13m³。

*29：計器補正による減容1m³。

*30：自然蒸発による減容6m³。

⑤廃棄物埋設施設、廃棄物管理施設

i) 放射性固体廃棄物

施 設 名		低レベル放射性固体廃棄物 (本)			合 計 (本相当) *1	貯蔵設備 容量 (本相当)
		ドラム缶	アスファルト 固化体	その他の種類 (本相当) *1		
日本原燃 (株) 濃縮・埋設事業所 (廃棄物埋設施設)	前年度末の保管量	0	—	0	0	80
	当該年度の発生量	0	—	0	0	
	当該年度の減少量	0	—	0	0	
	年度末の保管量	0	—	0	0	
日本原燃 (株) 再処理事業所 (廃棄物管理施設)	前年度末の保管量	0	—	836	836	1,200
	当該年度の発生量	0	—	60	60	
	当該年度の減少量	0	—	0	0	
	年度末の保管量	0	—	896	896	
日本原子力研究開発機構 廃棄物埋設施設	前年度末の保管量	—	—	—	—	—
	当該年度の発生量	—	—	—	—	
	当該年度の減少量	—	—	—	—	
	年度末の保管量	—	—	—	—	
日本原子力研究開発機構 廃棄物管理施設	前年度末の保管量	(886) 17,973	(0) 540	(42) 11,866	(928) 30,379	42,795
	当該年度の発生量	(39) 193	(0) 0	(0) 6	(39) 199	
	当該年度の減少量	0	0	0	0	
	年度末の保管量	(925) 18,166	(0) 540	(42) 11,872	(967) 30,578	

ii) 放射性液体廃棄物

施 設 名		低レベル 放射性液体 廃棄物 (m ³)
日本原燃 (株) 濃縮・埋設事業所 (廃棄物埋設施設)	当該年度の発生量	—
	当該年度の減少量	—
	年度末の保管量	—
日本原燃 (株) 再処理事業所 (廃棄物管理施設)	当該年度の発生量	0.06
	当該年度の減少量	0.00
	年度末の保管量	2.68
日本原子力研究開発機構 廃棄物埋設施設	当該年度の発生量	—
	当該年度の減少量	—
	年度末の保管量	—
日本原子力研究開発機構 廃棄物管理施設	当該年度の発生量	—
	当該年度の減少量	—
	年度末の保管量	—

*31：放射性固体廃棄物の発生はない。

JPDRの解体に伴う固体廃棄物約1,670トンが埋設されている。埋設完了。

*32：発生量及び貯蔵量、貯蔵容量は、廃棄物埋設施設及び廃棄物管理施設用を含む。

*33：() 内の数値は当該施設からの発生量で下段の数値の内数。下段の数値は廃棄物管理施設での管理量合計を示す。

参考資料 1. 放射性気体廃棄物中の放射性希ガスの年度別放出量

①実用発電用原子炉施設

(単位：ベクレル)

年度	平成									
発電所名	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
北海道電力（株） 泊発電所	3. 1E+09	4. 4E+09	7. 7E+09	6. 5E+09	1. 7E+09	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.
東北電力（株） 女川原子力発電所	N. D.	N. D.	N. D.	5. 4E+12	4. 2E+11	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.
東北電力（株） 東通原子力発電所	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.
東京電力HD（株） 福島第一原子力発電所	2. 2E+08	N. D.	N. D.	N. D.	—	—	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.
東京電力HD（株） 福島第二原子力発電所	N. D.	N. D.	N. D.	3. 6E+12	1. 3E+10	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.
東京電力HD（株） 柏崎刈羽原子力発電所	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.
中部電力（株） 浜岡原子力発電所	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.
北陸電力（株） 志賀原子力発電所	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.
関西電力（株） 美浜発電所	4. 6E+09	2. 8E+09	4. 7E+09	3. 8E+10	3. 4E+09	5. 4E+07	N. D.	N. D.	N. D.	2. 7E+09
関西電力（株） 高浜発電所	1. 8E+10	9. 3E+11	3. 3E+11	9. 6E+09	1. 7E+09	4. 5E+08	N. D.	2. 3E+08	2. 5E+08	N. D.
関西電力（株） 大飯発電所	2. 2E+09	1. 9E+10	5. 0E+11	9. 0E+11	6. 8E+10	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.
中国電力（株） 島根原子力発電所	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.
四国電力（株） 伊方発電所	8. 7E+11	1. 5E+10	2. 6E+11	1. 7E+11	1. 5E+10	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.
九州電力（株） 玄海原子力発電所	4. 6E+10	2. 6E+10	2. 5E+10	2. 6E+11	4. 5E+10	1. 3E+10	1. 8E+10	7. 6E+09	N. D.	N. D.
九州電力（株） 川内原子力発電所	1. 5E+10	1. 3E+10	9. 4E+09	1. 2E+10	9. 1E+09	3. 5E+09	1. 5E+09	4. 8E+08	N. D.	3. 1E+08
日本原子力発電（株） 東海発電所										
日本原子力発電（株） 東海第二発電所	N. D.	N. D.	N. D.	5. 6E+10	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.
日本原子力発電（株） 敦賀発電所	N. D.	N. D.	7. 4E+08	N. D.	4. 9E+09	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.
合 計 (N. D. を除く)	9. 6E+11	1. 0E+12	1. 1E+12	1. 0E+13	5. 8E+11	1. 7E+10	2. 0E+10	8. 3E+09	2. 5E+08	3. 0E+09

*1：福島第一原子力発電所の事故による影響と推測される。

*2：平成23年3月11日までの値（東日本大震災の影響により平成23年3月11日までのデータを評価している。）。
また、合計についても福島第一原子力発電所については平成23年3月11日までの値を計上している。

*3：平成25～26年度は1F実施計画において管理するとしている5，6号機共用排気筒における実績、
平成27～28年度は5，6号機共用排気筒及び焼却炉建屋排気筒（希ガス除く）における実績。
なお、東日本大震災の影響により排気口又は排気監視設備で測定出来ない箇所については、各号機からの追加的放出量を測定し、1号機～4号機の放出量の合計は、平成25年度及び平成26年度は年間約8.76E+10Bq、平成27年度は年間約5.00E+9Bq未満、平成28年度は年間約1.00E+9Bq未満と評価している。

*4：天然核種等を含む。

*5：平成25～28年度については福島第一原子力発電所1号機～4号機の値は含まれていない。

*6：平成28年12月19日以降1号機補助建屋排気筒撤去、平成29年1月19日以降1号機格納容器排気筒撤去に伴い仮設換気設備の排気口における測定値である。

②研究開発段階にある発電の用に供する原子炉施設

(単位：ベクレル)

施設名	平成 19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
日本原子力研究開発機構 原子炉廃止措置研究開発センター	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.
日本原子力研究開発機構 高速増殖原型炉もんじゅ	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.
合 計 (N. D. を除く)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

参考資料 2. 放射性気体廃棄物中の放射性ヨウ素の年度別放出量

①実用発電用原子炉施設

(単位：ベクレル)

①実用発電用原子力施設		年度									
平成		19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
発電所名											
北海道電力（株） 泊発電所		1. 2E+05	N. D.	8. 7E+04	N. D.	6. 9E+05	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.
東北電力（株） 女川原子力発電所		N. D.	N. D.	N. D.	2. 7E+10	1. 0E+09	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.
東北電力（株） 東通原子力発電所		N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	8. 8E+05	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.
東京電力HD（株） 福島第一原子力発電所		N. D.	N. D.	5. 3E+05	2. 8E+04	—	—	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.
東京電力HD（株） 福島第二原子力発電所		N. D.	N. D.	N. D.	6. 2E+11	1. 9E+10	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.
東京電力HD（株） 柏崎刈羽原子力発電所		2. 3E+07	N. D.	N. D.	1. 6E+07	8. 4E+06	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.
中部電力（株） 浜岡原子力発電所		N. D.	N. D.	3. 0E+05	7. 9E+08	4. 0E+07	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.
北陸電力（株） 志賀原子力発電所		N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.
関西電力（株） 美浜発電所		N. D.	1. 2E+05	8. 4E+04	1. 2E+05	1. 2E+06	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.
関西電力（株） 高浜発電所		N. D.	N. D.	N. D.	1. 4E+04	1. 4E+06	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.
関西電力（株） 大飯発電所		N. D.	1. 7E+06	N. D.	2. 7E+05	2. 2E+06	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.
中国電力（株） 島根原子力発電所		N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	2. 5E+06	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.
四国電力（株） 伊方発電所		1. 1E+05	N. D.	9. 9E+04	1. 7E+04	9. 5E+05	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.
九州電力（株） 玄海原子力発電所		N. D.	N. D.	N. D.	3. 2E+06	8. 4E+05	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.
九州電力（株） 川内原子力発電所		N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	1. 6E+05	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.
日本原子力発電（株） 東海発電所											
日本原子力発電（株） 東海第二発電所		N. D.	N. D.	N. D.	6. 1E+09	4. 9E+08	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.
日本原子力発電（株） 敦賀発電所		N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	6. 8E+05	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.
合 計 （N. D. を除く）		2. 3E+07	1. 8E+06	1. 1E+06	6. 5E+11	2. 1E+10	—	—	—	—	—

注：日本原子力発電(株)東海発電所の平成22、23年度については、福島第一原子力発電所の事故による影響と推測される放射能量を計測した。(平成22年度：2.4E+08、平成23年度：1.4E+07)

*7：福島第一原子力発電所の事故による影響と推測される放出も含む。(平成23年度：7.7E+06)

②研究開発段階にある発電の用に供する原子炉施設

(単位：ベクレル)

施設名	平成 19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
日本原子力研究開発機構 原子炉廃止措置研究開発センター	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	2. 0E+05	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.
日本原子力研究開発機構 高速増殖原型炉もんじゅ	N. D.	N. D.	N. D.	9. 8E+04	2. 1E+03	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.
合 計 (N. D. を除く)	—	—	—	9. 8E+04	2. 0E+05	—	—	—	—	—

参考資料 3. 放射性液体廃棄物中の放射性物質（トリチウム除く）の年度別放出量

①実用発電用原子炉施設

(単位：ベクレル)

年度 発電所名	平成 19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
北海道電力（株） 泊発電所	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.
東北電力（株） 女川原子力発電所	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.
東北電力（株） 東通原子力発電所	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.
東京電力HD（株） 福島第一原子力発電所	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	*2 —	放出実績なし	放出実績なし	放出実績なし	放出実績なし	放出実績なし
東京電力HD（株） 福島第二原子力発電所	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	*1 1. 6E+06	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.
東京電力HD（株） 柏崎刈羽原子力発電所	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.
中部電力（株） 浜岡原子力発電所	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.
北陸電力（株） 志賀原子力発電所	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.
関西電力（株） 美浜発電所	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.
関西電力（株） 高浜発電所	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.
関西電力（株） 大飯発電所	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.
中国電力（株） 島根原子力発電所	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.
四国電力（株） 伊方発電所	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.
九州電力（株） 玄海原子力発電所	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.
九州電力（株） 川内原子力発電所	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.
日本原子力発電（株） 東海発電所	N. D.	N. D.	9. 3E+04	8. 7E+04	4. 3E+03	3. 9E+05	2. 0E+05	2. 4E+05	1. 4E+05	2. 5E+04
日本原子力発電（株） 東海第二発電所	2. 2E+05	3. 4E+08	1. 3E+07	2. 0E+07	*8 1. 0E+07	*8 1. 5E+06	1. 2E+06	4. 3E+05	N. D.	N. D.
日本原子力発電（株） 敦賀発電所	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.
合 計 (N. D. を除く)	2. 2E+05	3. 4E+08	1. 3E+07	2. 0E+07	*2 1. 2E+07	1. 9E+06	1. 4E+06	6. 7E+05	1. 4E+05	2. 5E+04

注：福島第一原子力発電所における「放出実績」とは、排水設備から管理された状態で放出された放射性液体廃棄物の実績であり、東日本大震災の影響による放出については含まれていない。なお、平成24年度は1号機～6号機における実績、平成25年度以降は1F実施計画において管理するとしている5、6号機における実績。

*8：福島第一原子力発電所の事故による影響と推測される放出を含む。（平成22年度：1. 7E+07、平成23年度：7. 7E+06）

②研究開発段階にある発電の用に供する原子炉施設

(単位：ベクレル)

施設名	平成 19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
日本原子力研究開発機構 原子炉廃止措置研究開発センター	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.
日本原子力研究開発機構 高速増殖原型炉もんじゅ	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.
合 計 (N. D. を除く)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

参考資料４．放射性液体廃棄物中のトリチウムの年度別放出量

①実用発電用原子炉施設

(単位：ベクレル)

年度	平成									
発電所名	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
北海道電力（株） 泊発電所	2.7E+13	2.0E+13	3.0E+13	3.3E+13	3.8E+13	8.7E+12	5.7E+11	6.8E+10	2.2E+11	1.3E+11
東北電力（株） 女川原子力発電所	5.1E+09	6.7E+09	6.6E+10	2.2E+10	8.4E+09	1.7E+10	1.3E+10	1.4E+10	2.9E+09	3.0E+09
東北電力（株） 東通原子力発電所	5.3E+10	9.0E+10	2.3E+11	3.0E+10	1.6E+11	4.5E+10	2.7E+09	N. D.	3.0E+10	8.6E+09
東京電力HD（株） 福島第一原子力発電所	1.4E+12	1.6E+12	2.0E+12	2.2E+12	—	放出実績なし	放出実績なし	放出実績なし	放出実績なし	放出実績なし
東京電力HD（株） 福島第二原子力発電所	7.3E+11	5.0E+11	9.8E+11	1.6E+12	2.3E+12	8.0E+11	7.5E+11	1.0E+10	2.2E+11	1.3E+11
東京電力HD（株） 柏崎刈羽原子力発電所	8.8E+11	9.2E+11	5.4E+11	6.6E+11	4.6E+11	2.6E+11	4.6E+09	2.1E+08	N. D.	N. D.
中部電力（株） 浜岡原子力発電所	6.0E+11	7.3E+11	6.4E+11	6.4E+11	4.6E+11	2.0E+11	3.1E+11	1.7E+10	4.8E+10	5.8E+10
北陸電力（株） 志賀原子力発電所	2.5E+10	7.6E+10	3.9E+11	2.8E+11	2.1E+11	1.1E+10	1.1E+10	1.6E+10	N. D.	N. D.
関西電力（株） 美浜発電所	2.0E+13	1.8E+13	2.3E+13	1.3E+13	2.2E+13	4.3E+12	5.3E+12	3.1E+12	1.8E+12	9.5E+12
関西電力（株） 高浜発電所	6.0E+13	4.0E+13	4.3E+13	6.5E+13	3.8E+13	6.8E+12	3.4E+12	1.3E+12	4.8E+12	9.8E+12
関西電力（株） 大飯発電所	8.9E+13	7.4E+13	8.1E+13	5.6E+13	5.6E+13	2.2E+13	6.0E+13	3.1E+12	3.1E+12	1.8E+12
中国電力（株） 島根原子力発電所	6.6E+11	2.8E+11	2.2E+11	2.3E+11	3.4E+11	1.5E+11	1.5E+11	7.9E+10	4.5E+10	2.4E+10
四国電力（株） 伊方発電所	6.6E+13	5.8E+13	5.7E+13	5.1E+13	5.3E+13	1.8E+12	6.8E+11	2.4E+11	3.6E+11	4.0E+12
九州電力（株） 玄海原子力発電所	8.6E+13	6.9E+13	8.1E+13	1.0E+14	5.6E+13	2.0E+12	8.6E+11	1.1E+11	1.9E+11	2.5E+11
九州電力（株） 川内原子力発電所	3.8E+13	5.3E+13	5.0E+13	3.0E+13	3.7E+13	1.0E+12	2.1E+11	2.1E+11	8.5E+12	6.5E+13
日本原子力発電（株） 東海発電所	1.0E+09	1.3E+09	7.5E+07	N. D.	N. D.	N. D.	5.9E+07	N. D.	3.1E+07	3.3E+07
日本原子力発電（株） 東海第二発電所	5.8E+11	5.5E+11	7.0E+11	4.2E+11	8.7E+11	4.1E+10	8.6E+10	2.6E+10	1.4E+10	6.3E+10
日本原子力発電（株） 敦賀発電所	1.3E+13	4.9E+12	1.5E+13	1.2E+13	6.0E+12	9.3E+11	3.2E+11	4.5E+11	3.8E+11	1.4E+11
合 計	4.0E+14	3.4E+14	3.9E+14	3.7E+14	3.1E+14	4.9E+13	7.3E+13	8.7E+12	2.0E+13	9.1E+13

注：加圧水型炉の発電所については、2次系からのトリチウム放出量を含む。また、福島第一原子力発電所における「放出実績」とは、排水設備から管理された状態で放出された放射性液体廃棄物の実績であり、東日本大震災の影響による放出については含まれていない。なお、平成24年度は1号機～6号機における実績、平成25年度以降は1F実施計画において管理するとしている5、6号機における実績。

*9：トリチウムの検出限界濃度：2E-01 以下

②研究開発段階にある発電の用に供する原子炉施設

(単位：ベクレル)

施設名	平成 19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
日本原子力研究開発機構 原子炉廃止措置研究開発センター	8.9E+11	2.6E+12	2.1E+12	8.6E+11	8.6E+11	3.1E+11	8.9E+11	5.4E+11	6.1E+11	1.7E+11
日本原子力研究開発機構 高速増殖原型炉もんじゅ	2.1E+07	2.1E+08	2.7E+08	1.5E+08	7.7E+07	1.5E+08	1.2E+08	1.2E+08	2.5E+07	2.6E+07
合 計 (N.D. を除く)	8.9E+11	2.6E+12	2.1E+12	8.6E+11	8.6E+11	3.1E+11	8.9E+11	5.4E+11	6.1E+11	1.7E+11

参考資料５．放射性固体廃棄物（固体廃棄物貯蔵庫）の年度別管理状況

①実用発電用原子炉施設

（単位：本相当）

発電所名		平成 19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
北海道電力(株)	当該年度の発生量	412	845	796	884	825	667	820	864	1,204	776
	当該年度の減少量	0	801	30	1	95	182	164	15	128	204
	発電所内減量	0	65	30	1	95	182	164	15	128	204
	発電所外減量	0	736	0	0	0	0	0	0	0	0
	年度末の保管量	5,755	5,799	6,564	7,446	8,176	8,661	9,318	10,167	11,244	11,817
	貯蔵設備容量	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000
東北電力(株)	当該年度の発生量	3,720	5,320	4,532	7,097	3,128	6,296	3,100	2,232	2,268	2,244
	当該年度の減少量	2,844	3,012	5,540	6,637	3,604	6,044	2,412	1,108	648	756
	発電所内減量	1,852	2,052	4,900	6,317	3,604	6,044	1,972	1,108	152	756
	発電所外減量	992	960	640	320	0	0	440	0	496	0
	年度末の保管量	25,308	27,616	26,608	27,068	26,592	26,844	27,532	28,656	30,276	31,764
	貯蔵設備容量	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,132	30,132	55,488	55,488	55,488
東北電力(株)	当該年度の発生量	1,224	2,144	2,028	1,164	1,168	392	984	576	668	456
	当該年度の減少量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	発電所内減量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	発電所外減量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	年度末の保管量	2,524	4,668	6,696	7,860	9,028	9,420	10,404	10,980	11,648	12,104
	貯蔵設備容量	9,000	9,000	9,000	9,000	9,120	18,360	18,360	18,360	18,360	18,360
東京電力HD(株)	当該年度の発生量	16,694	16,626	16,938	15,215						280
	当該年度の減少量	11,484	14,549	13,615	14,092						0
	発電所内減量	11,484	12,629	10,607	10,636						0
	発電所外減量	0	1,920	3,008	3,456						0
	年度末の保管量	179,293	181,370	184,693	185,816	185,816	185,816	185,816	185,816	185,816	186,096
	貯蔵設備容量	284,500	284,500	284,500	284,500	284,500	284,500	284,500	284,500	284,500	284,500
東京電力HD(株)	当該年度の発生量	3,259	2,302	2,471	2,397	71	1,191	1,173	555	515	394
	当該年度の減少量	1,257	3,021	1,285	3,472	0	0	8	0	0	0
	発電所内減量	1,257	1,021	1,285	1,472	0	0	8	0	0	0
	発電所外減量	0	2,000	0	2,000	0	0	0	0	0	0
	年度末の保管量	17,918	17,199	18,385	17,310	17,381	18,572	19,737	20,292	20,807	21,201
	貯蔵設備容量	32,000	32,000	32,000	32,000	32,000	32,000	32,000	32,000	32,000	32,000
東京電力HD(株)	当該年度の発生量	691	2,083	4,224	3,387	3,141	4,525	3,359	2,911	2,462	2,400
	当該年度の減少量	27	53	56	40	2,066	5,007	4,747	4,249	2,136	2,951
	発電所内減量	27	53	56	40	2,066	3,607	3,147	2,561	2,136	1,687
	発電所外減量	0	0	0	0	0	1,400	1,600	1,688	0	1,264
	年度末の保管量	22,378	24,408	28,576	31,923	32,998	32,516	31,128	29,790	30,116	29,565
	貯蔵設備容量	30,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000
中部電力(株)	当該年度の発生量	3,736	5,300	5,444	5,284	3,632	4,908	4,803	5,080	5,340	4,976 (38)
	当該年度の減少量	3,282	5,880	5,712	5,664	4,040	4,956	4,084	5,544	5,601	3,327 (0)
	発電所内減量	2,202	4,800	4,632	4,464	2,840	3,756	4,084	4,344	4,361	3,327 (0)
	発電所外減量	1,080	1,080	1,080	1,200	1,200	1,200	0	1,200	1,240	0 (0)
	年度末の保管量	36,038	35,458	35,190	34,810	34,402	34,354	35,073	34,609	34,348	35,997 (378)
	貯蔵設備容量	42,000	42,000	42,000	42,000	42,000	42,000	42,000	42,000	42,000	42,000
浜岡原子力発電所	当該年度の発生量										
	当該年度の減少量										
	発電所内減量										
	発電所外減量										
	年度末の保管量										
	貯蔵設備容量										

*1：前年度末累積保管量に当該年度発生量を加え、かつ、当該年度減少量を減じた量と一致しないのは、換算後の端数処理による。

*2：平成28年6月30日に訂正報告があり、東日本大震災の影響のため、当該年度の第3四半期までの集計値としていたが、保管量の見直しを行い平成23年3月10日までの集計値とした。また、平成23～27年度の保管量は平成22年度の保管量を記載している。

*3：東日本大震災の影響のため、事業者において評価中であったが、平成25年4月26日に報告あり。

*4：（ ）内には、当該欄中の数量等のうち平成21年11月18日以降に1,2号機の廃止措置に伴い発生した放射性固体廃棄物の数量を内数で示す。

(単位：本相当)

発電所名		平成 19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
北陸電力(株) 志賀原子力発電所	当該年度の発生量	993	1,000	1,162	1,388	1,364	1,080	1,008	1,848	1,520	1,844
	当該年度の減少量	477	768	476	1,056	648	868	980	1,760	1,556	2,160
	発電所内減量	477	368	476	576	648	388	500	1,200	1,076	1,200
	発電所外減量	0	400	0	480	0	480	480	560	480	960
	年度末の保管量	4,284	4,516	5,202	5,534	6,250	6,462	6,490	6,578	6,542	6,226
	貯蔵設備容量	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
関西電力(株) 美浜発電所	当該年度の発生量	3,235	4,444	4,086	5,388	3,963	4,209	4,299	4,888	4,978	4,302
	当該年度の減少量	3,544	3,729	3,715	4,759	4,219	4,750	4,085	5,710	6,583	4,514
	発電所内減量	2,344	2,369	2,515	3,399	2,779	2,806	3,581	3,710	3,583	2,850
	発電所外減量	1,200	1,360	1,200	1,360	1,440	1,944	504	2,000	3,000	1,664
	年度末の保管量	27,181	27,897	28,267	28,896	28,640	28,100	28,313	27,491	25,887	25,675
	貯蔵設備容量	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000
関西電力(株) 高浜発電所	当該年度の発生量	2,706	3,810	4,563	3,244	2,440	1,658	2,213	3,084	1,619	2,230
	当該年度の減少量	1,256	1,711	1,201	1,844	2,817	2,736	3,397	3,152	4,402	3,984
	発電所内減量	1,256	1,711	1,201	1,844	2,377	2,736	3,397	3,152	4,402	3,984
	発電所外減量	0	0	0	0	440	0	0	0	0	0
	年度末の保管量	39,777	41,876	45,238	46,638	46,262	45,184	44,000	43,932	41,108	39,395
	貯蔵設備容量	50,600	50,600	50,600	50,600	50,600	50,600	50,600	50,600	50,600	50,600
関西電力(株) 大飯発電所	当該年度の発生量	3,329	3,544	5,490	4,750	3,729	2,570	4,424	4,500	4,869	4,446
	当該年度の減少量	1,580	1,375	1,615	2,992	3,449	3,189	4,994	6,220	6,313	4,850
	発電所内減量	1,580	1,375	1,615	1,576	1,449	1,157	3,994	3,220	3,313	3,346
	発電所外減量	0	0	0	1,416	2,000	2,032	1,000	3,000	3,000	1,504
	年度末の保管量	25,237	27,407	31,283	33,041	33,321	32,702	32,132	30,412	28,968	28,565
	貯蔵設備容量	38,900	38,900	38,900	38,900	38,900	38,900	38,900	38,900	38,900	38,900
中国電力(株) 島根原子力発電所	当該年度の発生量	4,128	3,350	3,286	3,984	3,461	3,276	2,960	3,291	4,222	3,778
	当該年度の減少量	3,373	3,462	4,074	2,767	3,596	3,877	3,107	1,971	575	2,433
	発電所内減量	2,333	3,462	2,794	2,767	2,316	3,261	2,499	1,971	575	2,433
	発電所外減量	1,040	0	1,280	0	1,280	616	608	0	0	0
	年度末の保管量	27,399	27,287	26,499	27,716	27,581	26,980	26,833	28,153	31,800	33,145
	貯蔵設備容量	35,500	35,500	35,500	35,500	35,500	35,500	35,500	35,500	45,500	45,500
四国電力(株) 伊方発電所	当該年度の発生量	2,492	2,632	2,625	3,124	3,138	3,219	3,585	3,359	3,159	2,437
	当該年度の減少量	2,247	1,326	2,456	2,600	3,333	4,251	4,499	3,643	3,243	3,123
	発電所内減量	1,367	1,326	1,872	2,600	2,693	3,291	3,739	3,283	2,123	2,483
	発電所外減量	880	0	584	0	640	960	760	360	1,120	640
	年度末の保管量	28,021	29,327	29,495	30,019	29,824	28,792	27,877	27,594	27,510	26,824
	貯蔵設備容量	38,500	38,500	38,500	38,500	38,500	38,500	38,500	38,500	38,500	38,500

*5：前年度末累積保管数に当該年度発生量を加えた量と一致しないのは、平成27年度は固体廃棄物固型化処理建屋に均質固化体41体を仮置きしたためであり、平成28年度は固体廃棄物固型化処理建屋に仮置きしていた当該均質固化体41本を固体廃棄物貯蔵庫に移動したためである。

(単位：本相当)

発電所名		平成 19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
九州電力(株)	当該年度の発生量	2,242	3,266	4,140	5,362	5,359	5,170	5,430	4,348	3,981	3,766
	当該年度の減少量	402	641	923	2,275	3,791	6,113	6,896	2,790	2,652	3,275
	発電所内減量	402	641	923	1,955	3,351	5,073	6,088	2,790	2,652	3,275
	発電所外減量	0	0	0	320	440	1,040	808	0	0	0
	年度末の保管量	29,216	31,841	35,058	38,145	39,713	38,770	37,304	38,862	40,191	40,682
	貯蔵設備容量	49,000	49,000	49,000	49,000	49,000	49,000	49,000	49,000	49,000	49,000
九州電力(株)	当該年度の発生量	2,580	3,485	1,533	1,541	2,112	723	1,514	2,244	1,434	2,970
	当該年度の減少量	649	228	594	642	771	610	460	676	795	1,840
	発電所内減量	649	228	594	642	451	610	460	676	795	1,840
	発電所外減量	0	0	0	0	320	0	0	0	0	0
	年度末の保管量	13,882	17,139	18,078	18,977	20,318	20,431	21,485	23,053	23,692	24,822
	貯蔵設備容量	17,000	37,000	37,000	37,000	37,000	37,000	37,000	37,000	37,000	37,000
日本原子力発電(株)	当該年度の発生量	2,167	2,000	1,253	780	648	959	1,579	334	364	1,980
	当該年度の減少量	1,770	2,012	1,233	748	680	905	1,531	634	240	1,996
	発電所内減量 *6	1,678	1,784	1,233	748	680	825	1,531	634	240	1,996
	発電所外減量 *7	92	228	0	0	0	80	0	0	0	0
	年度末の保管量	1,393	1,381	1,401	1,433	1,401	1,455	1,503	1,203	1,327	*8 1,311 (1,187)
	貯蔵設備容量	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
日本原子力発電(株)	当該年度の発生量	1,277	2,587	4,821	3,135	3,599	2,565	2,376	4,343	3,612	2,473
	当該年度の減少量	2,420	2,714	5,039	2,748	2,677	2,705	2,943	4,102	3,309	2,292
	発電所内減量 *9	2,420	2,498	4,519	2,284	2,677	2,629	2,935	4,102	3,309	2,292
	発電所外減量 *11	0	216	520	464	0	76	*7 8	0	0	0
	年度末の保管量 *10	51,926	53,583	54,598	55,733	57,335	58,020	58,984	59,859	60,402	62,579
	貯蔵設備容量	73,000	73,000	73,000	73,000	73,000	73,000	73,000	73,000	73,000	73,000
日本原子力発電(株)	当該年度の発生量	2,321	2,884	3,033	3,482	5,621	3,016	3,833	8,289	3,119	4,754
	当該年度の減少量	1,333	2,468	1,948	2,024	3,592	3,107	5,256	9,184	2,915	7,172
	発電所内減量	1,333	2,084	1,948	2,024	3,400	3,107	5,256	9,184	2,915	5,732
	発電所外減量	0	384	0	0	192	0	0	0	0	1,440
	年度末の保管量	65,121	65,537	66,622	68,080	70,109	70,018	68,595	67,700	67,904	65,486
	貯蔵設備容量	85,000	85,000	85,000	85,000	85,000	85,000	85,000	85,000	85,000	85,000
総合計	当該年度の発生量	57,206	67,622	72,425	71,606	47,399	46,424	47,460	52,746	45,334	46,506
	当該年度の減少量	36,267	45,966	48,279	53,613	38,698	48,475	48,032	50,124	40,856	42,881
	発電所内減量 *12	30,983	36,682	39,967	42,597	30,746	38,647	41,824	41,316	31,520	35,409
	発電所外減量 *13	5,284	9,284	8,312	11,016	7,952	9,828	6,208	8,808	9,336	7,472
	年度末の保管量	602,651	624,309	648,453	666,445	675,147	673,097	672,524	675,147	679,586	683,254
	貯蔵設備容量	879,600	914,600	914,600	914,600	914,720	924,092	924,092	949,448	959,448	959,448

* 6：東海第二発電所への移送による減量。

* 7：クリアランス処理による減量。

* 8：（ ）内には、解体廃棄物の数量1,187本相当（雑固体ドラム缶27本、雑固体その他1,160本相当）を内数で示す。

* 9：東海発電所分を含む。

*10：東海発電所からの移送分を含む。

*11：埋設処分のための搬出量には東海発電所分を含む。（平成20年度72本、平成21年度72本）

*12：日本原子力発電（株）東海発電所から東海第二発電所への移送による減量は含まない。

*13：東海発電所のクリアランス処理による減量を含む。

（平成19年度92本、平成20年度252本、平成21年度336本、平成22年度144本、平成24年度156本、平成25年度8本）

②研究開発段階にある発電の用に供する原子炉施設

(単位：本相当)

施設名		平成 19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
日本原子力研究開発機構 原子炉廃止措置 研究開発センター	当該年度の発生量	462	573	888	844	635	604	406	443	227	217
	当該年度の減少量	808	541	730	636	738	516	721	403	193	188
	施設内減量	808	541	730	636	738	516	721	403	193	188
	施設外減量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	年度末の保管量	18,906	18,938	19,096	19,304	19,201	19,289	18,974	19,014	19,048	19,077
	貯蔵設備容量	21,500	21,500	21,500	21,500	21,500	21,500	21,500	21,500	21,500	21,500
日本原子力研究開発機構 高速増殖原型炉 もんじゅ	当該年度の発生量	232	236	584	532	256	180	164	352	308	328
	当該年度の減少量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設内減量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設外減量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	年度末の保管量	3,612	3,848	4,432	4,964	5,220	5,400	5,564	5,916	6,224	6,552
	貯蔵設備容量	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000
合 計	当該年度の発生量	694	809	1,472	1,376	891	784	570	795	535	545
	当該年度の減少量	808	541	730	636	738	516	721	403	193	188
	施設内減量	808	541	730	636	738	516	721	403	193	188
	施設外減量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	年度末の保管量	22,518	22,786	23,528	24,268	24,421	24,689	24,538	24,930	25,272	25,629
	貯蔵設備容量	44,500	44,500	44,500	44,500	44,500	44,500	44,500	44,500	44,500	44,500

③加工施設

(単位：本相当)

施設名		平成 19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
(株) グローバル・ ニュークリア・ フュエル・ ジャパン	当該年度の発生量	1,673	1,739	1,775	1,296	755	190	276	245	159	73
	当該年度の減少量	551	669	834	643	308	205	168	98	58	49
	年度末の保管量	15,730	16,800	17,741	18,394	18,841	18,826	18,934	19,081	*1 19,181	*1 19,207
	貯蔵設備容量	20,250	21,550	23,200	23,200	24,800	24,800	24,800	24,800	24,800	24,800
三菱原子燃料(株)	当該年度の発生量	749	961	1,116	875	1,034	883	573	0	323	491
	当該年度の減少量	796	1,072	1,040	910	1,022	1,113	714	0	251	590
	年度末の保管量	10,601	10,490	10,566	10,531	10,543	10,313	10,172	10,172	10,244	10,145
	貯蔵設備容量	11,600	11,600	11,600	11,600	11,600	11,600	11,600	11,600	11,600	11,600
原子燃料工業(株) 東海事業所	当該年度の発生量	638	627	493	378	268	253	152	175	127	108
	当該年度の減少量	398	466	424	340	220	276	182	179	154	186
	年度末の保管量	6,114	6,275	6,344	6,382	6,430	*1 6,408	6,378	6,374	6,347	6,269
	貯蔵設備容量	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500
原子燃料工業(株) 熊取事業所	当該年度の発生量	390	348	428	401	295	746	603	259	171	60
	当該年度の減少量	1	70	226	288	257	32	366	77	191	49
	年度末の保管量	6,608	6,886	7,088	7,201	7,239	7,953	8,190	8,372	*1 8,353	8,364
	貯蔵設備容量	11,520	11,520	11,520	11,520	11,520	11,520	11,520	11,520	11,520	11,520
日本原子力研究 開発機構 ウラン濃縮原型プラント	当該年度の発生量	43	0	27	0	13	1	20	3	10	0
	当該年度の減少量	103	0	0	0	27	0	0	0	0	0
	年度末の保管量	553	553	580	580	566	567	587	590	600	600
	貯蔵設備容量	800	800	800	800	800	800	800	800	800	800
日本原燃(株) 濃縮・埋設事業所 (加工施設)	当該年度の発生量	77	252	190	1,004	147	346	232	106	990	427
	当該年度の減少量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	年度末の保管量	4,533	4,785	*1 4,974	5,978	6,125	6,471	6,703	6,809	7,799	*1 8,225
	貯蔵設備容量	6,700	6,700	6,700	9,900	9,900	16,900	16,900	16,900	16,900	16,900
合 計	当該年度の発生量	3,570	3,927	4,029	3,954	2,512	2,419	1,856	788	1,780	1,159
	当該年度の減少量	1,849	2,277	2,524	2,181	1,834	1,626	1,430	354	654	874
	年度末の保管量	44,139	45,789	*1 47,293	49,066	49,744	*1 50,538	50,964	51,398	52,524	*1 52,810
	貯蔵設備容量	59,370	60,670	62,320	65,520	67,120	74,120	74,120	74,120	74,120	74,120

④再処理施設

(単位：本相当)

施設名		平成 19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
日本原子力研究 開発機構 再処理施設	当該年度の発生量	423	381	343	393	197	223	251	391	355	342	*14
	当該年度の減少量	52	228	144	152	104	112	116	120	208	176	
	年度末の保管量	81,760	81,913	82,112	82,353	82,446	82,557	82,692	82,963	83,110	83,274	
	貯蔵設備容量	102,460	102,460	102,460	102,460	102,460	102,460	102,460	102,460	102,460	102,460	
日本原燃（株） 再処理事業所 (再処理施設)	当該年度の発生量	4,503	1,771	7,821	*17 7,761	6,183	2,398	5,786	3,078	1,601	4,972	*16
	当該年度の減少量	0	0	*17 5,552	*17 5,808	0	4	3,092	258	449	3,972	
	年度末の保管量	20,604	22,375	*17 24,644	*17 26,597	32,780	*1 35,173	*1 37,868	*1 40,687	*1 41,839	*1 42,839	
	貯蔵設備容量 *15	74,750	74,750	74,750	74,750	75,180	75,180	88,680	88,680	88,680	88,680	
合 計	当該年度の発生量	4,926	2,152	8,164	*17 8,154	6,380	2,621	6,037	3,469	1,956	5,314	
	当該年度の減少量	52	228	*17 5,696	*17 5,960	104	116	3,208	378	657	4,148	
	年度末の保管量	102,364	104,288	*17 106,756	*17 108,950	115,226	*1 117,730	*1 120,560	*1 123,650	*1 124,949	*1 126,113	
	貯蔵設備容量	177,210	177,210	177,210	177,210	177,640	177,640	191,140	191,140	191,140	191,140	

*14：ガラス固化体を除く。なお、平成28年度末までにガラス固化体は貯蔵設備容量420本に対して272本が保管されている。

*15：貯蔵設備容量には、廃樹脂貯槽（約190m³×3基、約80m³×2基、約120m³×1基、）分の4,250本相当分を含む。

*16：他に低レベル放射性固体廃棄物のせん断被覆片等が、1,000ℓドラムで貯蔵設備容量2,000本相当に対して219本保管されている。

なお、平成28年度末までにガラス固化体は貯蔵設備容量3,195本に対して346本が保管されている。

*17：廃棄物整理のために平成21年度に第1低レベル廃棄物貯蔵建屋から搬出し、平成22年度に第1低レベル廃棄物貯蔵建屋に搬入した1,280本相当については、平成21年度の減少量又は平成22年度の発生量には含まれておらず、平成21年度末及び平成22年度末の保管量に含まれている。

⑤廃棄物埋設施設、廃棄物管理施設

(単位：本相当)

施設名		平成 19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
日本原燃(株) 濃縮・埋設事業所 (廃棄物埋設施設)	当該年度の発生量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	当該年度の減少量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	年度末の保管量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	貯蔵設備容量	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80
日本原燃(株) 再処理事業所 (廃棄物管理施設)	当該年度の発生量	120	172	56	96	144	264	248	432	356	60
	当該年度の減少量	0	0	0	0	100	300	312	564	440	0
	年度末の保管量	784	956	1,012	1,108	1,152	1,116	1,052	920	836	896
	貯蔵設備容量	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
日本原子力研究 開発機構 廃棄物埋設施設	当該年度の発生量	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	当該年度の減少量	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	年度末の保管量	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	貯蔵設備容量	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
日本原子力研究 開発機構 廃棄物管理施設	当該年度の発生量	(35) 517	(10) 336	(97) 343	(11) 239	(47) 286	(4) 68	(17) 205	(158) 459	(31) 286	(39) 199
	当該年度の減少量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	年度末の保管量	(553) 28,157	(563) 28,493	(660) 28,836	(671) 29,075	(718) 29,361	(722) 29,429	(739) 29,634	(897) 30,093	(928) 30,379	(967) 30,578
	貯蔵設備容量	42,795	42,795	42,795	42,795	42,795	42,795	42,795	42,795	42,795	42,795
合 計	当該年度の発生量	637	508	399	335	430	332	453	891	642	259
	当該年度の減少量	0	0	0	0	100	300	312	564	440	0
	年度末の保管量	28,941	29,449	29,848	30,183	30,513	30,545	30,686	31,013	31,215	31,474
	貯蔵設備容量	44,075	44,075	44,075	44,075	44,075	44,075	44,075	44,075	44,075	44,075

*18：貯蔵設備はない。

*19：（ ）の数値は当該施設からの発生量で下段の数値の内数。下段の数値は廃棄物管理施設での管理量合計を示す。

⑥廃止措置中の原子炉施設(再掲)

(単位：本相当)

施設名		平成 19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
中部電力(株) 浜岡原子力発電所 *20 (3,4,5号機の値を含む)	当該年度の発生量	3,736	5,300	5,444	5,284	3,632	4,908	4,803	5,080	5,340	4,976 (38)
	当該年度の減少量	3,282	5,880	5,712	5,664	4,040	4,956	4,084	5,544	5,601	3,327 (0)
	発電所内減量	2,202	4,800	4,632	4,464	2,840	3,756	4,084	4,344	4,361	3,327 (0)
	発電所外減量	1,080	1,080	1,080	1,200	1,200	1,200	0	1,200	1,240	0 (0)
	年度末の保管量	36,038	35,458	35,190	34,810	34,402	34,354	35,073	34,609	34,348	35,997 (378)
	貯蔵設備容量	42,000	42,000	42,000	42,000	42,000	42,000	42,000	42,000	42,000	42,000
											*24
関西電力(株) 美浜発電所 *21 (3号機の値を含む)	当該年度の発生量	3,235	4,444	4,086	5,388	3,963	4,209	4,299	4,888	4,978	4,302
	当該年度の減少量	3,544	3,729	3,715	4,759	4,219	4,750	4,085	5,710	6,583	4,514
	発電所内減量	2,344	2,369	2,515	3,399	2,779	2,806	3,581	3,710	3,583	2,850
	発電所外減量	1,200	1,360	1,200	1,360	1,440	1,944	504	2,000	3,000	1,664
	年度末の保管量	27,181	27,897	28,267	28,896	28,640	28,100	28,313	27,491	25,887	25,675
	貯蔵設備容量	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000
											*25
中国電力(株) 島根原子力発電所 *21 (2号機の値を含む)	当該年度の発生量	4,128	3,350	3,286	3,984	3,461	3,276	2,960	3,291	4,222	3,778
	当該年度の減少量	3,373	3,462	4,074	2,767	3,596	3,877	3,107	1,971	575	2,433
	発電所内減量	2,333	3,462	2,794	2,767	2,316	3,261	2,499	1,971	575	2,433
	発電所外減量	1,040	0	1,280	0	1,280	616	608	0	0	0
	年度末の保管量	27,399	27,287	26,499	27,716	27,581	26,980	26,833	28,153	31,800	33,145
	貯蔵設備容量	35,500	35,500	35,500	35,500	35,500	35,500	35,500	35,500	45,500	45,500
九州電力(株) 玄海原子力発電所 *21 (2,3,4号機の値を含む)	当該年度の発生量	2,242	3,266	4,140	5,362	5,359	5,170	5,430	4,348	3,981	3,766
	当該年度の減少量	402	641	923	2,275	3,791	6,113	6,896	2,790	2,652	3,275
	発電所内減量	402	641	923	1,955	3,351	5,073	6,088	2,790	2,652	3,275
	発電所外減量	0	0	0	320	440	1,040	808	0	0	0
	年度末の保管量	29,216	31,841	35,058	38,145	39,713	38,770	37,304	38,862	40,191	40,682
	貯蔵設備容量	49,000	49,000	49,000	49,000	49,000	49,000	49,000	49,000	49,000	49,000
日本原子力発電(株) 東海発電所 *22	当該年度の発生量	2,167	2,000	1,253	780	648	959	1,579	334	364	1,980
	当該年度の減少量	1,770	2,012	1,233	748	680	905	1,531	634	240	1,996
	発電所内減量 *6	1,678	1,784	1,233	748	680	825	1,531	634	240	1,996
	発電所外減量	92	228	0	0	0	80	0	0	0	0
	年度末の保管量	1,393	1,381	1,401	1,433	1,401	1,455	1,503	1,203	1,327	1,311 (1,187)
	貯蔵設備容量	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
											*25
日本原子力発電(株) 敦賀発電所 *21 (2号機の値を含む)	当該年度の発生量	2,321	2,884	3,033	3,482	5,621	3,016	3,833	8,289	3,119	4,754
	当該年度の減少量	1,333	2,468	1,948	2,024	3,592	3,107	5,256	9,184	2,915	7,172
	発電所内減量	1,333	2,084	1,948	2,024	3,400	3,107	5,256	9,184	2,915	5,732
	発電所外減量	0	384	0	0	192	0	0	0	0	1,440
	年度末の保管量	65,121	65,537	66,622	68,080	70,109	70,018	68,595	67,700	67,904	65,486
	貯蔵設備容量	85,000	85,000	85,000	85,000	85,000	85,000	85,000	85,000	85,000	85,000
日本原子力研究開発機構 原子炉廃止措置 研究開発センター *23	当該年度の発生量	462	573	888	844	635	604	406	443	227	217
	当該年度の減少量	808	541	730	636	738	516	721	403	193	188
	施設内減量	808	541	730	636	738	516	721	403	193	188
	施設外減量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	年度末の保管量	18,906	18,938	19,096	19,304	19,201	19,289	18,974	19,014	19,048	19,077
	貯蔵設備容量	21,500	21,500	21,500	21,500	21,500	21,500	21,500	21,500	21,500	21,500

*20：平成21年11月より解体工事準備期間（燃料搬出、除染等）、平成28年2月より原子炉領域周辺設備解体撤去期間に入っている。

*21：平成29年4月19日に廃止措置計画の認可を受けた。

*22：平成13年より解体工事を開始し、現在原子炉領域以外の撤去作業中。

*23：平成20年に廃止措置計画の認可を受け、燃料搬出、放射能レベルの低い施設の解体撤去作業中。

*24：（ ）内には、当該欄中の数量等のうち平成21年11月18日以降に1,2号機の廃止措置に伴い発生した放射性固体廃棄物の数量を内数で示す。

*25：（ ）内には、解体廃棄物の数量1,187本相当（雑固体ドラム缶27本、雑固体その他1,160本相当）を内数で示す。

⑦廃止措置対象施設における解体撤去工事又は核燃料物質による汚染の除去工事の工事過程における
解体撤去物等の保管量

施設名		解体撤去物	放射性物質として扱う必要のないものと推定されるもの	備考
中部電力（株） 浜岡原子力発電所	年度末保管量	44m ³ *26	350m ³ (300m ³ *27、50m ³ *26)	
日本原子力発電（株） 東海発電所	年度末保管量	-	-	放射性物質として扱う必要のないものとして使用済燃料冷却池にドラム缶1,780本相当を一時保管。
日本原子力研究開発機構 原子炉廃止措置 研究開発センター	年度末保管量	3,427本相当 *28	1,330本相当 *28	

*26：浜岡原子力発電所1，2号炉施設に保管。

*27：浜岡原子力発電所固体廃棄物貯蔵庫に保管。

*28：スチール製容器（200ℓドラム缶の換算係数：0.172 t／本）に保管。

参考資料 6. 日本原燃（株）濃縮・埋設事業所（廃棄物埋設施設）への年度別搬出量

（単位：本）

年 度	平成 19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	累 積 量
発電所名											
北海道電力（株） 泊発電所	0	736	0	0	0	0	0	0	0	0	1,400
東北電力（株） 女川原子力発電所	992	960	640	320	0	0	440 (120)	0	496	0	8,096 (120)
東北電力（株） 東通原子力発電所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京電力HD（株） 福島第一原子力発電所	0	1,920 (1,600)	3,008 (2,048)	3,456 (2,496)	0	0	0	0	0	0	91,398 (31,704)
東京電力HD（株） 福島第二原子力発電所	0	2,000 (2,000)	0	2,000 (2,000)	0	0	0	0	0	0	13,032 (10,960)
東京電力HD（株） 柏崎刈羽原子力発電所	0	0	0	0	0	1,400 (1,400)	1,600 (1,600)	1,688 (1,600)	0	1,264 (1,264)	5,952 (5,864)
中部電力（株） 浜岡原子力発電所	1,080 (1,080)	1,080 (1,080)	1,080 (1,080)	1,200 (1,200)	1,200 (1,200)	1,200 (1,200)	0	1,200 (1,200)	1,240 (1,240)	0	30,053 (16,136)
北陸電力（株） 志賀原子力発電所	0	400 (400)	0	480 (480)	0	480 (480)	480 (480)	560 (560)	480 (480)	960 (960)	3,840 (3,840)
関西電力（株） 美浜発電所	1,200 (1,200)	1,360 (1,200)	1,200 (1,200)	1,360 (1,200)	1,440 (1,440)	1,944 (1,744)	504 (504)	2,000 (2,000)	3,000 (2,880)	1,664 (1,600)	31,024 (20,752)
関西電力（株） 高浜発電所	1,080 (1,080)	1,200 (1,200)	1,160 (1,160)	0	2,880 (2,440)	2,000 (2,000)	1,496 (1,496)	3,000 (3,000)	3,000 (3,000)	3,000 (3,000)	28,992 (18,376)
関西電力（株） 大飯発電所	0	0	0	1,416 (1,416)	2,000 (2,000)	2,032 (2,032)	1,000 (1,000)	3,000 (3,000)	3,000 (3,000)	1,504 (1,504)	30,488 (23,008)
中国電力（株） 島根原子力発電所	1,040 (1,040)	0	1,280 (1,280)	0	1,280 (1,280)	616 (616)	608 (608)	0	0	0	18,632 (8,272)
四国電力（株） 伊方発電所	880	0	584	0	640 (640)	960 (640)	760 (760)	360 (360)	1,120 (920)	640 (640)	8,912 (3,960)
九州電力（株） 玄海原子力発電所	0	0	0	320	440 (440)	1,040 (720)	808 (808)	0	0	0	9,144 (1,968)
九州電力（株） 川内原子力発電所	0	0	0	0	320	0	0	0	0	0	320
日本原子力発電（株） 東海発電所	0	72 (72)	72 (72)	0	0	0	0	0	0	0	144 (144)
日本原子力発電（株） 東海第二発電所	0	120 (120)	112 (56)	320	0	0	0	0	0	0	5,744 (176)
日本原子力発電（株） 敦賀発電所	0	384	0	0	192 (40)	0	0	0	0	1,440 (1,400)	8,064 (1,440)
総 合 計	6,272 (4,400)	10,232 (7,672)	9,136 (6,896)	10,872 (8,792)	10,392 (9,480)	11,672 (10,832)	7,696 (7,376)	11,808 (11,720)	12,336 (11,520)	10,472 (10,368)	295,235 (146,720)

注 1：均質固化体の固体廃棄物の日本原燃（株）濃縮・埋設事業所（廃棄物埋設施設）への搬出は、平成 4 年度から実施している。

注 2：充填固化体の固体廃棄物の同施設への搬出は、平成 1 2 年度から実施しており、その量を（ ）に内数で示す。

参考資料 7. 日本原燃（株）濃縮・埋設事業所（廃棄物埋設施設）における放射性廃棄物の埋設量の推移

(単位：本)

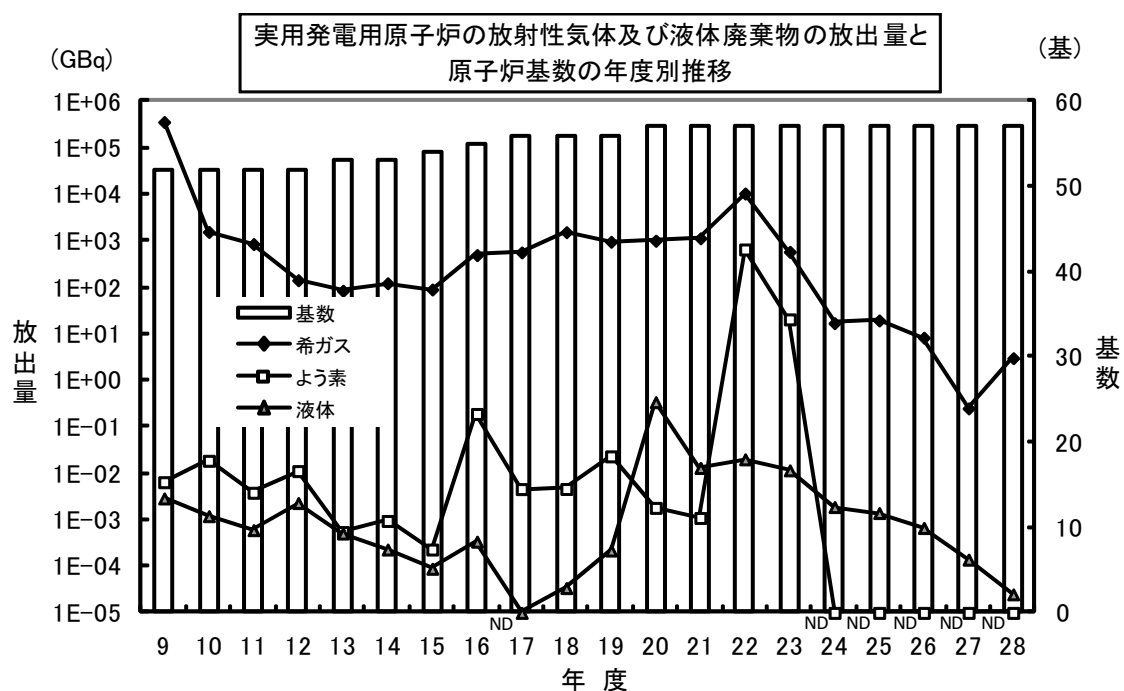
年 度		平成 19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	埋設容量 (本相当)
1 号 廃棄物 埋設施設	受入数量	1,872	2,560	2,240	2,080	912	840	320	88	816	104	204,800
	埋設数量	1,872	2,240	1,600	2,880	952	640	640	0	640	0	
	埋設延べ 本数	138,555	140,795	142,395	145,275	146,227	146,867	147,507	147,507	148,147	148,147	
2 号 廃棄物 埋設施設	受入数量	4,400	7,672	6,896	8,792	9,480	10,832	7,376	11,720	11,520	10,368	207,360
	埋設数量	6,400	5,248	9,000	7,560	10,800	10,440	7,560	10,440	12,240	8,880	
	埋設延べ 本数	62,064	67,312	76,312	83,872	94,672	105,112	112,672	123,112	135,352	144,232	
合 計	受入数量	6,272	10,232	9,136	10,872	10,392	11,672	7,696	11,808	12,336	10,472	412,160
	埋設数量	8,272	7,488	10,600	10,440	11,752	11,080	8,200	10,440	12,880	8,880	
	埋設延べ 本数	200,619	208,107	218,707	229,147	240,899	251,979	260,179	270,619	283,499	292,379	

注：埋設容量は、廃棄物埋設地の最大埋設能力を示す。

参考資料 8. 日本原燃（株）再処理事業所（廃棄物管理施設）における高レベル放射性廃棄物
（返還ガラス固化体）の年度別管理状況

(単位：本)

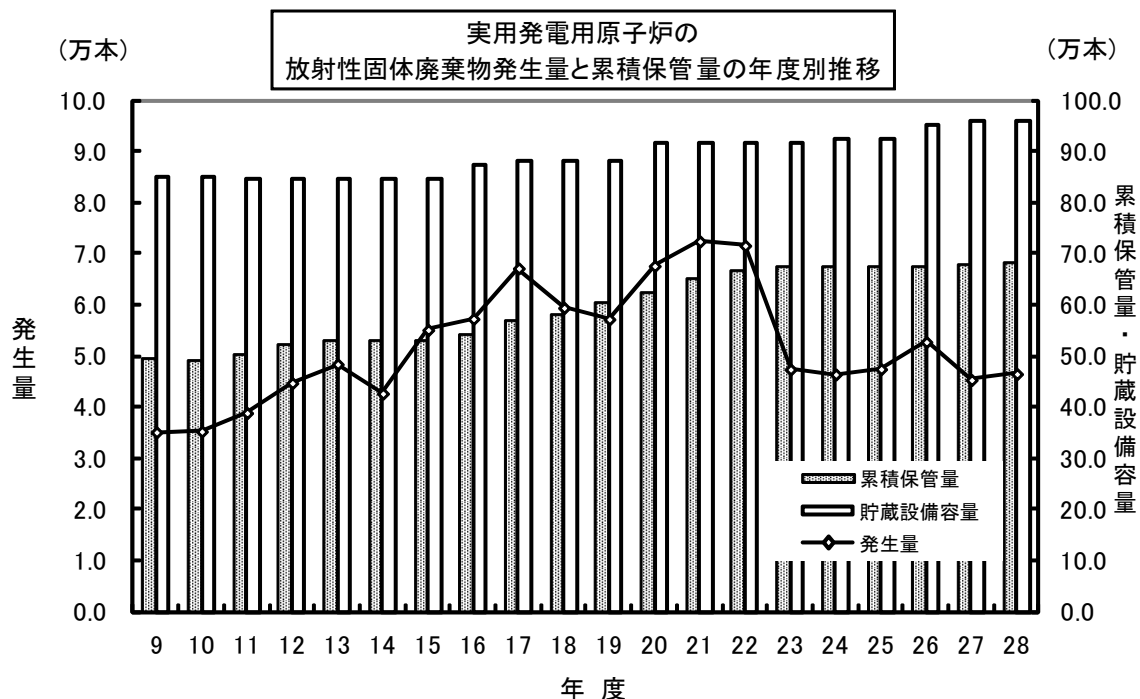
年 度	平成 19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	貯蔵設備 容量
当該年度の受入量	0	0	28	0	76	28	0	132	124	132	2,880
総受入量	1,310	1,310	1,338	1,338	1,414	1,442	1,442	1,574	1,698	1,830	



＊：東日本大震災後の福島第一からのものを除いている。ただし、放射性気体廃棄物については、平成25年度からは、福島第一の5，6号機共用排気筒及び焼却炉建屋排気筒からのもののみを含んでいる。

なお、平成24年度以降の福島第一の放射性液体廃棄物については放出実績なし。

(放出実績とは、排水設備から管理された状態で放出された放射性液体廃棄物の実績であり、東日本大震災の影響による放出については含まれていない。)



4. 放射線業務従事者の線量管理の状況

平成28年度の原子力施設における放射線業務従事者の線量は、以下のように評価している。

- (1) 発電用原子炉設置者等は、原子炉等規制法に基づき原子力施設における放射線業務に従事する者の線量が同法に基づく告示に定める線量限度を超えないように管理することが義務づけられている。平成28年度の原子力施設における放射線業務従事者の線量は、全ての事業所において、この線量限度を下回っている。

放射線業務従事者の線量限度：ICRPの1990年勧告を受けて関係法令を改正し、平成13年度から放射線業務従事者の線量限度は、5年間につき100ミリシーベルト及び1年間につき50ミリシーベルト。

(女子(実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則第9条第2項他に規定する女子)については前述の規定のほか3ヶ月間につき5ミリシーベルト)

- (2) 平成28年度における線量管理の状況は以下のとおり。

- ① 実用発電用原子炉施設における平成28年度の放射線業務従事者数、総線量、平均線量は以下のとおり。

	平成28年度(平成27年度)		
	のべ人数〔人〕	総線量〔人・シーベルト〕	平均線量〔ミリシーベルト〕
福島第一原子力発電所以外	約46,900(約47,000)	7.60(9.99)	0.2(0.2)
福島第一原子力発電所	約15,800(約18,200)	45.90(77.67)	2.9(4.3)
合計、平均	約62,700(約65,200)	53.50(87.66)	0.9(1.3)

- ② 研究開発段階にある発電の用に供する原子炉施設における平成28年度の放射線業務従事者は、のべ人数で約1,800人(前年度約1,900人)、総線量は0.11人・シーベルト(前年度0.05人・シーベルト)であった。

また、放射線業務従事者一人当たりの平均線量は0.1ミリシーベルト(前年度0.0ミリシーベルト)であった。

- ③ 加工施設における平成28年度の放射線業務従事者は、のべ人数で2,000人(前年度約1,900人)、総線量は0.04人・シーベルト(前年度0.03人・シーベルト)であった。

また、放射線業務従事者一人当たりの平均線量は0.0ミリシーベルト(前年度0.0ミリシーベルト)であった。

- ④ 再処理施設における平成28年度の放射線業務従事者は、のべ人数で約6,900人(前年度約6,100人)、総線量は0.13人・シーベルト(前年度0.19人・シーベルト)であった。

また、放射線業務従事者一人当たりの平均線量は0.0ミリシーベルト(前年度0.0ミリシーベルト)であった。

- ⑤ 廃棄物埋設施設及び廃棄物管理施設における平成28年度の放射線業務従事者は、のべ人数で約1,700人(前年度約1,600人)、総線量は0.01人・シーベルト(前年度0.00人・シーベルト)であった。

また、放射線業務従事者一人当たりの平均線量は0.0ミリシーベルト(前年度0.0ミリシーベルト)であった。

- ⑥ 平成13年4月1日を始期とする5年間につき100ミリシーベルトとする線量限度が規定されており、今期は平成28年度を始期とした5年間が対象となる。平成28年度末におい

てこの線量限度を超えた放射線業務従事者はいなかった。

- ⑦ 女子（実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則第9条第2項他に規定する女子）の放射線業務従事者の3ヶ月間の線量については、3ヶ月間につき5ミリシーベルトとする線量限度が規定されており、平成28年度において、この線量限度を超えた女子の放射線業務従事者はいなかった。

- (3) 原子力施設における放射線業務従事者の線量管理は、個々の施設ごとに実施している。従って、放射線業務従事者が複数の原子力事業所を移動した場合であっても、他の原子力事業所での被ばくの経歴を認識し、的確な放射線管理が行われている。

また、（財）放射線影響協会 放射線業務従事者中央登録センターが、放射線業務従事者の被ばく線量の一元的登録管理及び記録の保管を行っている。

- (4) 平成28年度における放射線業務従事者の線量分布及び女子（実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則第9条第2項他に規定する女子）の放射線業務従事者の3ヶ月間の線量分布を示した。

また、平成19年度以降の各年度の原子力施設における放射線業務従事者の線量を参考資料に示した。

表の見方は次のとおりである。

- ① 放射線業務従事者の「総合計」については、原子力施設間を移動した放射線業務従事者についてそれぞれの原子力施設で集計しているため、重複して集計されている。
- ② 「総線量」については、「社員」「その他」それぞれの項目について小数点以下第3位を四捨五入して集計した。したがって、一部で「社員」の項と「その他」の項との和が「合計」と一致しないものがあるが、これは集計上の誤差である。
- ③ 「平均線量」については、小数点以下第2位を四捨五入して集計した。
- ④ 「最大線量」については、当該原子力施設においての実績である。
- ⑤ 放射線業務従事者及び線量の集計は、管理区域が設定された時点から集計している。
- ⑥ 原子炉等規制法に規定する「核燃料物質使用施設」を有する事業所については、「核燃料物質使用施設」での放射線業務従事者と一部重複して計上している。

(1) 平成28年度における放射線業務従事者の線量分布

①実用発電用原子炉施設

発 電 所 名	放射線業務 従事者の 区 分	線 量 分 布 (人)					
		5mSv 以下	5mSv を超え 10mSv 以下	10mSv を超え 15mSv 以下	15mSv を超え 20mSv 以下	20mSv を超え 25mSv 以下	25mSv を超え 30mSv 以下
北海道電力(株) 泊発電所	社員	517	0	0	0	0	0
	その他	1,928	0	0	0	0	0
	合計	2,445	0	0	0	0	0
東北電力(株) 女川原子力発電所	社員	506	0	0	0	0	0
	その他	2,215	1	0	0	0	0
	合計	2,721	1	0	0	0	0
東北電力(株) 東通原子力発電所	社員	276	0	0	0	0	0
	その他	925	0	0	0	0	0
	合計	1,201	0	0	0	0	0
東京電力HD(株) 福島第一原子力発電所	社員	1,566	90	22	0	0	0
	その他	11,409	1,393	770	369	112	57
	合計	12,975	1,483	792	369	112	57
東京電力HD(株) 福島第二原子力発電所	社員	545	0	0	0	0	0
	その他	1,527	4	0	0	0	0
	合計	2,072	4	0	0	0	0
東京電力HD(株) 柏崎刈羽原子力発電所	社員	1,209	0	0	0	0	0
	その他	5,008	5	0	0	0	0
	合計	6,217	5	0	0	0	0
中部電力(株) 浜岡原子力発電所	社員	791	0	0	0	0	0
	その他	3,827	18	4	1	0	0
	合計	4,618	18	4	1	0	0
北陸電力(株) 志賀原子力発電所	社員	415	0	0	0	0	0
	その他	2,308	0	0	0	0	0
	合計	2,723	0	0	0	0	0
関西電力(株) 美浜発電所	社員	390	0	0	0	0	0
	その他	1,710	3	0	0	0	0
	合計	2,100	3	0	0	0	0
関西電力(株) 高浜発電所	社員	509	0	0	0	0	0
	その他	3,067	7	0	0	0	0
	合計	3,576	7	0	0	0	0
関西電力(株) 大飯発電所	社員	489	0	0	0	0	0
	その他	2,356	2	0	0	0	0
	合計	2,845	2	0	0	0	0
中国電力(株) 島根原子力発電所	社員	482	0	0	0	0	0
	その他	2,753	33	2	0	0	0
	合計	3,235	33	2	0	0	0
四国電力(株) 伊方発電所	社員	453	0	0	0	0	0
	その他	1,605	7	0	0	0	0
	合計	2,058	7	0	0	0	0
九州電力(株) 玄海原子力発電所	社員	619	0	0	0	0	0
	その他	2,830	1	0	0	0	0
	合計	3,449	1	0	0	0	0
九州電力(株) 川内原子力発電所	社員	456	0	0	0	0	0
	その他	2,844	25	4	0	0	0
	合計	3,300	25	4	0	0	0
日本原子力発電(株) 東海発電所	社員	270	0	0	0	0	0
	その他	666	0	0	0	0	0
	合計	936	0	0	0	0	0
日本原子力発電(株) 東海第二発電所	社員	284	0	0	0	0	0
	その他	1,265	0	0	0	0	0
	合計	1,549	0	0	0	0	0
日本原子力発電(株) 敦賀発電所	社員	319	0	0	0	0	0
	その他	1,405	0	0	0	0	0
	合計	1,724	0	0	0	0	0
総 合 計	社員	10,096	90	22	0	0	0
	その他	49,648	1,499	780	370	112	57
	合計	59,744	1,589	802	370	112	57

線 量 分 布 (人)						総 線 量 (人・Sv)	平 均 線 量 (mSv)	最 大 線 量 (mSv)
30mSv を超え 35mSv 以下	35mSv を超え 40mSv 以下	40mSv を超え 45mSv 以下	45mSv を超え 50mSv 以下	50mSv を超える	合 計			
0	0	0	0	0	517	0.00	0.0	0.1
0	0	0	0	0	1,928	0.03	0.0	0.8
0	0	0	0	0	2,445	0.03	0.0	0.8
0	0	0	0	0	506	0.01	0.0	0.3
0	0	0	0	0	2,216	0.30	0.1	5.5
0	0	0	0	0	2,722	0.31	0.1	5.5
0	0	0	0	0	276	0.00	0.0	0.2
0	0	0	0	0	925	0.04	0.1	2.6
0	0	0	0	0	1,201	0.04	0.0	2.6
0	0	0	0	0	1,678	2.13	1.3	14.8
21	26	0	0	0	14,157	43.78	3.1	38.8
21	26	0	0	0	15,835	45.90	2.9	38.8
0	0	0	0	0	545	0.02	0.0	0.7
0	0	0	0	0	1,531	0.14	0.1	6.6
0	0	0	0	0	2,076	0.16	0.1	6.6
0	0	0	0	0	1,209	0.03	0.0	1.5
0	0	0	0	0	5,013	0.82	0.2	8.2
0	0	0	0	0	6,222	0.85	0.1	8.2
0	0	0	0	0	791	0.03	0.0	1.4
0	0	0	0	0	3,850	0.85	0.2	15.5
0	0	0	0	0	4,641	0.88	0.2	15.5
0	0	0	0	0	415	0.00	0.0	0.2
0	0	0	0	0	2,308	0.08	0.0	1.9
0	0	0	0	0	2,723	0.08	0.0	1.9
0	0	0	0	0	390	0.01	0.0	1.1
0	0	0	0	0	1,713	0.25	0.1	8.5
0	0	0	0	0	2,103	0.26	0.1	8.5
0	0	0	0	0	509	0.01	0.0	0.8
0	0	0	0	0	3,074	0.66	0.2	6.8
0	0	0	0	0	3,583	0.67	0.2	6.8
0	0	0	0	0	489	0.03	0.1	1.0
0	0	0	0	0	2,358	0.46	0.2	5.8
0	0	0	0	0	2,847	0.50	0.2	5.8
0	0	0	0	0	482	0.01	0.0	0.7
0	0	0	0	0	2,788	1.15	0.4	11.4
0	0	0	0	0	3,270	1.15	0.4	11.4
0	0	0	0	0	453	0.02	0.1	1.2
0	0	0	0	0	1,612	0.45	0.3	8.0
0	0	0	0	0	2,065	0.47	0.2	8.0
0	0	0	0	0	619	0.00	0.0	0.6
0	0	0	0	0	2,831	0.35	0.1	5.5
0	0	0	0	0	3,450	0.36	0.1	5.5
0	0	0	0	0	456	0.03	0.1	3.5
0	0	0	0	0	2,873	1.47	0.5	11.8
0	0	0	0	0	3,329	1.50	0.5	11.8
0	0	0	0	0	270	0.00	0.0	0.0
0	0	0	0	0	666	0.01	0.0	3.1
0	0	0	0	0	936	0.01	0.0	3.1
0	0	0	0	0	284	0.02	0.1	1.7
0	0	0	0	0	1,265	0.22	0.2	4.6
0	0	0	0	0	1,549	0.25	0.2	4.6
0	0	0	0	0	319	0.01	0.0	0.4
0	0	0	0	0	1,405	0.07	0.1	1.6
0	0	0	0	0	1,724	0.08	0.0	1.6
0	0	0	0	0	10,208	2.36	0.2	14.8
21	26	0	0	0	52,513	51.13	1.0	38.8
21	26	0	0	0	62,721	53.50	0.9	38.8

②研究開発段階にある発電の用に供する原子炉施設

施 設 名	放射線業務 従事者の 区 分	線 量 分 布 (人)					
		5mSv 以下	5mSv を超え 10mSv 以下	10mSv を超え 15mSv 以下	15mSv を超え 20mSv 以下	20mSv を超え 25mSv 以下	25mSv を超え 30mSv 以下
日本原子力研究開発機構 原子炉廃止措置 研究開発センター	社員	105	0	0	0	0	0
	その他	352	0	0	0	0	0
	合計	457	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構 高速増殖炉原型炉もんじゅ	社員	390	0	0	0	0	0
	その他	988	0	0	0	0	0
	合計	1,378	0	0	0	0	0
総 合 計	社員	495	0	0	0	0	0
	その他	1,340	0	0	0	0	0
	合計	1,835	0	0	0	0	0

③加工施設

施 設 名	放射線業務 従事者の 区 分	線 量 分 布 (人)					
		5mSv 以下	5mSv を超え 10mSv 以下	10mSv を超え 15mSv 以下	15mSv を超え 20mSv 以下	20mSv を超え 25mSv 以下	25mSv を超え 30mSv 以下
(株) グローバル・ ニュークリア・フュエル・ ジャパン	社員	235	0	0	0	0	0
	その他	159	0	0	0	0	0
	合計	394	0	0	0	0	0
三菱原子燃料 (株)	社員	275	0	0	0	0	0
	その他	59	0	0	0	0	0
	合計	334	0	0	0	0	0
原子燃料工業 (株) 東海事業所	社員	176	0	0	0	0	0
	その他	39	0	0	0	0	0
	合計	215	0	0	0	0	0
原子燃料工業 (株) 熊取事業所	社員	130	0	0	0	0	0
	その他	79	0	0	0	0	0
	合計	209	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構 ウラン濃縮原型プラント	社員	69	0	0	0	0	0
	その他	131	0	0	0	0	0
	合計	200	0	0	0	0	0
日本原燃 (株) 濃縮・埋設事業所 (加工施設)	社員	211	0	0	0	0	0
	その他	395	0	0	0	0	0
	合計	606	0	0	0	0	0
総 合 計	社員	1,096	0	0	0	0	0
	その他	862	0	0	0	0	0
	合計	1,958	0	0	0	0	0

線 量 分 布 (人)						総 線 量 (人・Sv)	平 均 線 量 (mSv)	最 大 線 量 (mSv)
30mSv を超え 35mSv 以下	35mSv を超え 40mSv 以下	40mSv を超え 45mSv 以下	45mSv を超え 50mSv 以下	50mSv を超える	合 計			
0	0	0	0	0	105	0.02	0.2	3.7
0	0	0	0	0	352	0.09	0.3	4.6
0	0	0	0	0	457	0.11	0.2	4.6
0	0	0	0	0	390	0.00	0.0	0.0
0	0	0	0	0	988	0.00	0.0	0.0
0	0	0	0	0	1,378	0.00	0.0	0.0
0	0	0	0	0	495	0.02	0.0	3.7
0	0	0	0	0	1,340	0.09	0.1	4.6
0	0	0	0	0	1,835	0.11	0.1	4.6

線 量 分 布 (人)						総 線 量 (人・Sv)	平 均 線 量 (mSv)	最 大 線 量 (mSv)
30mSv を超え 35mSv 以下	35mSv を超え 40mSv 以下	40mSv を超え 45mSv 以下	45mSv を超え 50mSv 以下	50mSv を超える	合 計			
0	0	0	0	0	235	0.01	0.1	1.5
0	0	0	0	0	159	0.00	0.0	0.0
0	0	0	0	0	394	0.01	0.1	1.5
0	0	0	0	0	275	0.00	0.0	0.6
0	0	0	0	0	59	0.00	0.0	0.0
0	0	0	0	0	334	0.00	0.0	0.6
0	0	0	0	0	176	0.02	0.1	1.2
0	0	0	0	0	39	0.00	0.0	0.0
0	0	0	0	0	215	0.02	0.1	1.2
0	0	0	0	0	130	0.01	0.1	0.6
0	0	0	0	0	79	0.00	0.0	0.1
0	0	0	0	0	209	0.01	0.0	0.6
0	0	0	0	0	69	0.00	0.0	0.0
0	0	0	0	0	131	0.00	0.0	0.0
0	0	0	0	0	200	0.00	0.0	0.0
0	0	0	0	0	211	0.00	0.0	0.4
0	0	0	0	0	395	0.00	0.0	0.1
0	0	0	0	0	606	0.00	0.0	0.4
0	0	0	0	0	1,096	0.04	0.0	1.5
0	0	0	0	0	862	0.00	0.0	0.1
0	0	0	0	0	1,958	0.04	0.0	1.5

④再処理施設

施 設 名	放射線業務 従事者の 区 分	線 量 分 布 (人)					
		5mSv 以下	5mSv を超え 10mSv 以下	10mSv を超え 15mSv 以下	15mSv を超え 20mSv 以下	20mSv を超え 25mSv 以下	25mSv を超え 30mSv 以下
日本原子力研究開発機構 再処理施設	社員	366	0	0	0	0	0
	その他	801	0	0	0	0	0
	合計	1,167	0	0	0	0	0
日本原燃（株） 再処理事業所 （再処理施設）	社員	1,221	0	0	0	0	0
	その他	4,552	0	0	0	0	0
	合計	5,773	0	0	0	0	0
総 合 計	社員	1,587	0	0	0	0	0
	その他	5,353	0	0	0	0	0
	合計	6,940	0	0	0	0	0

⑤廃棄物埋設施設、廃棄物管理施設

施 設 名	放射線業務 従事者の 区 分	線 量 分 布 (人)					
		5mSv 以下	5mSv を超え 10mSv 以下	10mSv を超え 15mSv 以下	15mSv を超え 20mSv 以下	20mSv を超え 25mSv 以下	25mSv を超え 30mSv 以下
日本原燃（株） 濃縮・埋設事業所 （廃棄物埋設施設）	社員	91	0	0	0	0	0
	その他	248	0	0	0	0	0
	合計	339	0	0	0	0	0
日本原燃（株） 再処理事業所 （廃棄物管理施設）	社員	181	0	0	0	0	0
	その他	998	0	0	0	0	0
	合計	1,179	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構 廃棄物埋設施設	社員						
	その他						
	合計						
日本原子力研究開発機構 廃棄物管理施設	社員	33	0	0	0	0	0
	その他	158	0	0	0	0	0
	合計	191	0	0	0	0	0
総 合 計	社員	305	0	0	0	0	0
	その他	1,404	0	0	0	0	0
	合計	1,709	0	0	0	0	0

線 量 分 布 (人)						総 線 量 (人・Sv)	平 均 線 量 (mSv)	最 大 線 量 (mSv)
30mSv を超え 35mSv 以下	35mSv を超え 40mSv 以下	40mSv を超え 45mSv 以下	45mSv を超え 50mSv 以下	50mSv を超える	合 計			
0	0	0	0	0	366	0.02	0.1	3.5
0	0	0	0	0	801	0.07	0.1	4.1
0	0	0	0	0	1,167	0.09	0.1	4.1
0	0	0	0	0	1,221	0.00	0.0	0.3
0	0	0	0	0	4,552	0.04	0.0	2.0
0	0	0	0	0	5,773	0.04	0.0	2.0
0	0	0	0	0	1,587	0.02	0.0	3.5
0	0	0	0	0	5,353	0.11	0.0	4.1
0	0	0	0	0	6,940	0.13	0.0	4.1

線 量 分 布 (人)						総 線 量 (人・Sv)	平 均 線 量 (mSv)	最 大 線 量 (mSv)
30mSv を超え 35mSv 以下	35mSv を超え 40mSv 以下	40mSv を超え 45mSv 以下	45mSv を超え 50mSv 以下	50mSv を超える	合 計			
0	0	0	0	0	91	0.00	0.0	0.0
0	0	0	0	0	248	0.00	0.0	0.0
0	0	0	0	0	339	0.00	0.0	0.0
0	0	0	0	0	181	0.00	0.0	0.0
0	0	0	0	0	998	0.00	0.0	0.0
0	0	0	0	0	1,179	0.00	0.0	0.0
0	0	0	0	0	33	0.00	0.0	0.0
0	0	0	0	0	158	0.01	0.0	0.5
0	0	0	0	0	191	0.01	0.0	0.5
0	0	0	0	0	305	0.00	0.0	0.0
0	0	0	0	0	1,404	0.01	0.0	0.5
0	0	0	0	0	1,709	0.01	0.0	0.5

(2) 女子の放射線業務従事者の3ヶ月間の線量分布

①実用発電用原子炉施設

(人)

発電所名	期 間	線量分布 (腹部にて測定)				計
		1 mSv以下	1 mSvを超え 2 mSv以下	2 mSvを超え 5 mSv以下	5 mSvを 超える	
北海道電力(株) 泊発電所	第1四半期	4	0	0	0	4
	第2四半期	5	0	0	0	5
	第3四半期	5	0	0	0	5
	第4四半期	3	0	0	0	3
東北電力(株) 女川原子力発電所	第1四半期	10	0	0	0	10
	第2四半期	12	0	0	0	12
	第3四半期	9	0	0	0	9
	第4四半期	9	0	0	0	9
東北電力(株) 東通原子力発電所	第1四半期	6	0	0	0	6
	第2四半期	6	0	0	0	6
	第3四半期	4	0	0	0	4
	第4四半期	3	0	0	0	3
東京電力HD(株) 福島第一原子力発電所	第1四半期	21	0	0	0	21
	第2四半期	26	0	0	0	26
	第3四半期	29	0	0	0	29
	第4四半期	29	0	0	0	29
東京電力HD(株) 福島第二原子力発電所	第1四半期	34	0	0	0	34
	第2四半期	31	0	0	0	31
	第3四半期	23	0	0	0	23
	第4四半期	26	0	0	0	26
東京電力HD(株) 柏崎刈羽原子力発電所	第1四半期	54	0	0	0	54
	第2四半期	52	0	0	0	52
	第3四半期	35	0	0	0	35
	第4四半期	38	0	0	0	38
中部電力(株) 浜岡原子力発電所	第1四半期	47	0	0	0	47
	第2四半期	46	0	0	0	46
	第3四半期	42	0	0	0	42
	第4四半期	35	0	0	0	35
北陸電力(株) 志賀原子力発電所	第1四半期	7	0	0	0	7
	第2四半期	9	0	0	0	9
	第3四半期	9	0	0	0	9
	第4四半期	7	0	0	0	7
関西電力(株) 美浜発電所	第1四半期	5	0	0	0	5
	第2四半期	6	0	0	0	6
	第3四半期	6	0	0	0	6
	第4四半期	8	0	0	0	8
関西電力(株) 高浜発電所	第1四半期	7	0	0	0	7
	第2四半期	5	0	0	0	5
	第3四半期	4	0	0	0	4
	第4四半期	5	0	0	0	5
関西電力(株) 大飯発電所	第1四半期	2	0	0	0	2
	第2四半期	3	0	0	0	3
	第3四半期	3	0	0	0	3
	第4四半期	1	0	0	0	1

(人)

発電所名	期 間	線量分布 (腹部にて測定)				計
		1 mSv以下	1 mSvを超え 2 mSv以下	2 mSvを超え 5 mSv以下	5 mSvを 超える	
中国電力 (株) 島根原子力発電所	第1 四半期	12	0	0	0	12
	第2 四半期	12	0	0	0	12
	第3 四半期	8	0	0	0	8
	第4 四半期	9	0	0	0	9
四国電力 (株) 伊方発電所	第1 四半期	13	0	0	0	13
	第2 四半期	7	0	0	0	7
	第3 四半期	10	0	0	0	10
	第4 四半期	8	0	0	0	8
九州電力 (株) 玄海原子力発電所	第1 四半期	6	0	0	0	6
	第2 四半期	13	0	0	0	13
	第3 四半期	11	0	0	0	11
	第4 四半期	10	0	0	0	10
九州電力 (株) 川内原子力発電所	第1 四半期	5	0	0	0	5
	第2 四半期	5	0	0	0	5
	第3 四半期	7	0	0	0	7
	第4 四半期	8	0	0	0	8
日本原子力発電 (株) 東海発電所	第1 四半期	13	0	0	0	13
	第2 四半期	10	0	0	0	10
	第3 四半期	14	0	0	0	14
	第4 四半期	10	0	0	0	10
日本原子力発電 (株) 東海第二発電所	第1 四半期	15	0	0	0	15
	第2 四半期	11	0	0	0	11
	第3 四半期	17	0	0	0	17
	第4 四半期	13	0	0	0	13
日本原子力発電 (株) 敦賀発電所	第1 四半期	8	0	0	0	8
	第2 四半期	13	0	0	0	13
	第3 四半期	17	0	0	0	17
	第4 四半期	11	0	0	0	11
総 合 計	第1 四半期	269	0	0	0	269
	第2 四半期	272	0	0	0	272
	第3 四半期	253	0	0	0	253
	第4 四半期	233	0	0	0	233

②研究開発段階にある発電の用に供する原子炉施設

(人)

施 設 名	期 間	線量分布 (腹部にて測定)				計
		1 mSv以下	1 mSvを超え 2 mSv以下	2 mSvを超え 5 mSv以下	5 mSvを 超える	
日本原子力研究開発機構 原子炉廃止措置研究開発センター	第1 四半期	1	0	0	0	1
	第2 四半期	1	0	0	0	1
	第3 四半期	1	0	0	0	1
	第4 四半期	1	0	0	0	1
日本原子力研究開発機構 高速増殖原型炉もんじゅ	第1 四半期	9	0	0	0	9
	第2 四半期	7	0	0	0	7
	第3 四半期	6	0	0	0	6
	第4 四半期	6	0	0	0	6
総 合 計	第1 四半期	10	0	0	0	10
	第2 四半期	8	0	0	0	8
	第3 四半期	7	0	0	0	7
	第4 四半期	7	0	0	0	7

③加工施設

(人)

施 設 名	期 間	線量分布 (腹部にて測定)				計
		1 mSv以下	1 mSvを超え 2 mSv以下	2 mSvを超え 5 mSv以下	5 mSvを 超える	
(株) グローバル・ ニュークリア・フュエル・ ジャパン	第1 四半期	15	0	0	0	15
	第2 四半期	15	0	0	0	15
	第3 四半期	15	0	0	0	15
	第4 四半期	17	0	0	0	17
三菱原子燃料 (株)	第1 四半期	8	0	0	0	8
	第2 四半期	10	0	0	0	10
	第3 四半期	10	0	0	0	10
	第4 四半期	9	0	0	0	9
原子燃料工業 (株) 東海事業所	第1 四半期	7	0	0	0	7
	第2 四半期	7	0	0	0	7
	第3 四半期	7	0	0	0	7
	第4 四半期	8	0	0	0	8
原子燃料工業 (株) 熊取事業所	第1 四半期	2	0	0	0	2
	第2 四半期	3	0	0	0	3
	第3 四半期	2	0	0	0	2
	第4 四半期	2	0	0	0	2
日本原子力研究開発機構 ウラン濃縮原型プラント	第1 四半期	4	0	0	0	4
	第2 四半期	4	0	0	0	4
	第3 四半期	5	0	0	0	5
	第4 四半期	6	0	0	0	6
日本原燃 (株) 濃縮・埋設事業所 (加工施設)	第1 四半期	8	0	0	0	8
	第2 四半期	7	0	0	0	7
	第3 四半期	9	0	0	0	9
	第4 四半期	7	0	0	0	7
総 合 計	第1 四半期	44	0	0	0	44
	第2 四半期	46	0	0	0	46
	第3 四半期	48	0	0	0	48
	第4 四半期	49	0	0	0	49

④再処理施設

(人)

施 設 名	期 間	線量分布 (腹部にて測定)				計
		1 mSv以下	1 mSvを超え 2 mSv以下	2 mSvを超え 5 mSv以下	5 mSvを 超える	
日本原子力研究開発機構 再処理施設	第1 四半期	14	0	0	0	14
	第2 四半期	15	0	0	0	15
	第3 四半期	15	0	0	0	15
	第4 四半期	17	0	0	0	17
日本原燃 (株) 再処理事業所 (再処理施設)	第1 四半期	88	0	0	0	88
	第2 四半期	107	0	0	0	107
	第3 四半期	107	0	0	0	107
	第4 四半期	92	0	0	0	92
総 合 計	第1 四半期	102	0	0	0	102
	第2 四半期	122	0	0	0	122
	第3 四半期	122	0	0	0	122
	第4 四半期	109	0	0	0	109

⑤廃棄物埋設施設、廃棄物管理施設

(人)

施 設 名	期 間	線量分布 (腹部にて測定)				計
		1 mSv以下	1 mSvを超え 2 mSv以下	2 mSvを超え 5 mSv以下	5 mSvを 超える	
日本原燃 (株) 濃縮・埋設事業所 (廃棄物埋設施設)	第1 四半期	1	0	0	0	1
	第2 四半期	1	0	0	0	1
	第3 四半期	1	0	0	0	1
	第4 四半期	0	0	0	0	0
日本原燃 (株) 再処理事業所 (廃棄物管理施設)	第1 四半期	16	0	0	0	16
	第2 四半期	16	0	0	0	16
	第3 四半期	20	0	0	0	20
	第4 四半期	8	0	0	0	8
日本原子力研究開発機構 廃棄物埋設施設	第1 四半期					
	第2 四半期					
	第3 四半期					
	第4 四半期					
日本原子力研究開発機構 廃棄物管理施設	第1 四半期	4	0	0	0	4
	第2 四半期	4	0	0	0	4
	第3 四半期	4	0	0	0	4
	第4 四半期	4	0	0	0	4
総 合 計	第1 四半期	21	0	0	0	21
	第2 四半期	21	0	0	0	21
	第3 四半期	25	0	0	0	25
	第4 四半期	12	0	0	0	12

参考資料：放射線業務従事者の年度別線量

(1) 北海道電力(株) 泊発電所の線量

項目 \ 年度		平成 19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
放射線 業務 従事者数 (人)	社 員	292	376	377	367	392	417	453	453	468	517
	その他	1,729	2,885	2,637	2,178	2,132	2,201	2,192	2,122	2,194	1,928
	合 計	2,021	3,261	3,014	2,545	2,524	2,618	2,645	2,575	2,662	2,445
総線量 (人・Sv)	社 員	0.04	0.04	0.06	0.04	0.04	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00
	その他	1.21	2.99	2.27	0.99	1.16	0.54	0.14	0.12	0.10	0.03
	合 計	1.24	3.03	2.33	1.03	1.19	0.55	0.14	0.12	0.11	0.03
平均線量 (mSv)	社 員	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	0.7	1.0	0.9	0.5	0.5	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0
	合 計	0.6	0.9	0.8	0.4	0.5	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0
原子炉基数		2	3	3	3	3	3	3	3	3	3

(2) 東北電力(株) 女川原子力発電所の線量

項目 \ 年度		平成 19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
放射線 業務 従事者数 (人)	社 員	425	475	461	486	499	479	493	497	498	506
	その他	3,139	4,190	3,877	3,698	3,614	3,526	2,469	2,156	2,252	2,216
	合 計	3,564	4,665	4,338	4,184	4,113	4,005	2,962	2,653	2,750	2,722
総線量 (人・Sv)	社 員	0.09	0.06	0.09	0.09	0.02	0.01	0.02	0.01	0.01	0.01
	その他	2.99	2.57	2.50	2.70	1.41	1.10	0.47	0.31	0.39	0.30
	合 計	3.08	2.63	2.59	2.78	1.43	1.12	0.49	0.32	0.40	0.31
平均線量 (mSv)	社 員	0.2	0.1	0.2	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	1.0	0.6	0.7	0.7	0.4	0.3	0.2	0.1	0.2	0.1
	合 計	0.9	0.6	0.6	0.7	0.4	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1
原子炉基数		3	3	3	3	3	3	3	3	3	3

(3) 東北電力(株) 東通原子力発電所の線量

項目 \ 年度		平成 19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
放射線 業務 従事者数 (人)	社 員	247	250	250	271	282	289	289	277	288	276
	その他	1,292	1,770	1,789	1,948	1,977	747	903	809	976	925
	合 計	1,539	2,020	2,039	2,219	2,259	1,036	1,192	1,086	1,264	1,201
総線量 (人・Sv)	社 員	0.02	0.03	0.04	0.03	0.01	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00
	その他	0.04	0.36	0.42	0.35	0.26	0.01	0.09	0.07	0.10	0.04
	合 計	0.06	0.39	0.46	0.38	0.27	0.01	0.10	0.07	0.10	0.04
平均線量 (mSv)	社 員	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	0.0	0.2	0.2	0.2	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1
	合 計	0.0	0.2	0.2	0.2	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0
原子炉基数		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

(4) 東京電力HD(株) 福島第一原子力発電所の線量

項目 \ 年度		平成 19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
放射線 業務 従事者数 (人)	社 員	1,080	1,096	1,108	1,934	2,894	1,626	1,692	1,688	1,697	1,678
	その他	8,707	9,260	9,195	12,125	16,985	12,116	13,054	19,042	16,499	14,157
	合 計	9,787	10,356	10,303	14,059	19,879	13,742	14,746	20,730	18,196	15,835
総線量 (人・Sv)	社 員	0.78	0.75	0.85	54.24	32.43	7.30	5.48	3.88	3.14	2.13
	その他	15.30	14.05	14.00	59.46	146.02	71.51	71.95	100.68	74.52	43.78
	合 計	16.08	14.80	14.85	113.70	178.45	78.81	77.43	104.55	77.67	45.90
平均線量 (mSv)	社 員	0.7	0.7	0.8	28.0	11.2	4.5	3.2	2.3	1.9	1.3
	その他	1.8	1.5	1.5	4.9	8.6	5.9	5.5	5.3	4.5	3.1
	合 計	1.6	1.4	1.4	8.1	9.0	5.7	5.3	5.0	4.3	2.9
原子炉基数		6	6	6	6	6	6	6	6	6	6

(5) 東京電力HD (株) 福島第二原子力発電所の線量

項目 \ 年度		平成 19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
放射線 業務 従事者数 (人)	社 員	682	685	699	1,485	1,155	642	548	446	460	545
	その他	6,588	5,459	6,575	6,422	3,634	2,476	1,440	1,326	1,482	1,531
	合 計	7,270	6,144	7,274	7,907	4,789	3,118	1,988	1,772	1,942	2,076
総線量 (人・Sv)	社 員	0.22	0.21	0.19	0.39	0.18	0.06	0.05	0.03	0.03	0.02
	その他	6.60	3.58	3.67	4.43	1.86	0.71	0.34	0.13	0.23	0.14
	合 計	6.83	3.79	3.87	4.82	2.04	0.77	0.39	0.17	0.26	0.16
平均線量 (mSv)	社 員	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
	その他	1.0	0.7	0.6	0.7	0.5	0.3	0.2	0.1	0.2	0.1
	合 計	0.9	0.6	0.5	0.6	0.4	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1
原子炉基数		4	4	4	4	4	4	4	4	4	4

(6) 東京電力HD (株) 柏崎刈羽原子力発電所の線量

項目 \ 年度		平成 19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
放射線 業務 従事者数 (人)	社 員	1,197	1,153	1,169	1,161	1,190	1,150	1,102	1,145	1,249	1,209
	その他	7,294	9,616	9,417	7,775	7,292	4,999	4,636	4,594	5,605	5,013
	合 計	8,491	10,769	10,586	8,936	8,482	6,149	5,738	5,739	6,854	6,222
総線量 (人・Sv)	社 員	0.31	0.23	0.28	0.27	0.29	0.10	0.07	0.06	0.04	0.03
	その他	7.31	10.48	5.43	4.32	4.84	1.51	1.02	0.87	1.18	0.82
	合 計	7.62	10.72	5.71	4.59	5.13	1.61	1.10	0.93	1.22	0.85
平均線量 (mSv)	社 員	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
	その他	1.0	1.1	0.6	0.6	0.7	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2
	合 計	0.9	1.0	0.5	0.5	0.6	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1
原子炉基数		7	7	7	7	7	7	7	7	7	7

(7) 中部電力(株) 浜岡原子力発電所の線量

項目 \ 年度		平成 19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
放射線 業務 従事者数 (人)	社 員	673	671	715	737	758	791	772	779	779	791
	その他	3,893	3,579	3,712	3,862	2,996	4,033	3,115	3,159	3,626	3,850
	合 計	4,566	4,250	4,427	4,599	3,754	4,824	3,887	3,938	4,405	4,641
総線量 (人・Sv)	社 員	0.37	0.29	0.28	0.27	0.09	0.06	0.05	0.03	0.05	0.03
	その他	5.08	1.74	3.09	4.46	0.75	1.45	0.85	0.86	2.03	0.85
	合 計	5.45	2.03	3.36	4.72	0.84	1.51	0.90	0.89	2.08	0.88
平均線量 (mSv)	社 員	0.5	0.4	0.4	0.4	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0
	その他	1.3	0.5	0.8	1.2	0.3	0.4	0.3	0.3	0.6	0.2
	合 計	1.2	0.5	0.8	1.0	0.2	0.3	0.2	0.2	0.5	0.2
原子炉基数		5	5	5	5	5	5	5	5	5	5

(8) 北陸電力(株) 志賀原子力発電所の線量

項目 \ 年度		平成 19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
放射線 業務 従事者数 (人)	社 員	366	354	373	393	413	401	399	387	417	415
	その他	2,345	2,273	2,413	2,913	3,336	1,174	1,544	1,599	1,962	2,308
	合 計	2,711	2,627	2,786	3,306	3,749	1,575	1,943	1,986	2,379	2,723
総線量 (人・Sv)	社 員	0.01	0.09	0.05	0.11	0.06	0.01	0.02	0.00	0.00	0.00
	その他	0.46	2.29	0.26	1.55	1.49	0.11	0.98	0.05	0.03	0.08
	合 計	0.47	2.37	0.32	1.66	1.55	0.12	1.00	0.05	0.03	0.08
平均線量 (mSv)	社 員	0.0	0.2	0.1	0.3	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
	その他	0.2	1.0	0.1	0.5	0.4	0.1	0.6	0.0	0.0	0.0
	合 計	0.2	0.9	0.1	0.5	0.4	0.1	0.5	0.0	0.0	0.0
原子炉基数		2	2	2	2	2	2	2	2	2	2

(9) 関西電力(株)美浜発電所の線量

項目 \ 年度		平成 19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
放射線 業務 従事者数 (人)	社 員	436	446	455	465	456	457	451	452	402	390
	その他	2,978	2,821	3,637	3,261	3,300	2,321	1,887	1,752	1,760	1,713
	合 計	3,414	3,267	4,092	3,726	3,756	2,778	2,338	2,204	2,162	2,103
総線量 (人・Sv)	社 員	0.08	0.08	0.13	0.12	0.08	0.02	0.01	0.02	0.01	0.01
	その他	2.37	2.93	3.83	3.53	2.26	0.50	0.20	0.25	0.18	0.25
	合 計	2.45	3.01	3.96	3.65	2.34	0.52	0.22	0.27	0.18	0.26
平均線量 (mSv)	社 員	0.2	0.2	0.3	0.3	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	0.8	1.0	1.1	1.1	0.7	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
	合 計	0.7	0.9	1.0	1.0	0.6	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
原子炉基数		3	3	3	3	3	3	3	3	3	3

(10) 関西電力(株)高浜発電所の線量

項目 \ 年度		平成 19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
放射線 業務 従事者数 (人)	社 員	482	525	484	524	514	517	554	523	521	509
	その他	3,877	4,232	4,148	4,475	4,061	2,954	3,526	3,850	2,802	3,074
	合 計	4,359	4,757	4,632	4,999	4,575	3,471	4,080	4,373	3,323	3,583
総線量 (人・Sv)	社 員	0.15	0.14	0.13	0.12	0.07	0.03	0.03	0.02	0.03	0.01
	その他	6.93	8.55	7.05	6.05	4.28	0.88	0.69	0.79	0.67	0.66
	合 計	7.08	8.69	7.18	6.17	4.35	0.91	0.72	0.81	0.70	0.67
平均線量 (mSv)	社 員	0.3	0.3	0.3	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	1.8	2.0	1.7	1.4	1.1	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2
	合 計	1.6	1.8	1.5	1.2	1.0	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2
原子炉基数		4	4	4	4	4	4	4	4	4	4

(1 1) 関西電力(株)大飯発電所の線量

項目 \ 年度		平成 19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
放射線 業務 従事者数 (人)	社 員	492	493	501	503	516	520	520	499	501	489
	その他	3,459	4,040	4,662	5,157	3,907	2,685	4,325	3,262	3,197	2,358
	合 計	3,951	4,533	5,163	5,660	4,423	3,205	4,845	3,761	3,698	2,847
総線量 (人・Sv)	社 員	0.27	0.35	0.32	0.37	0.18	0.20	0.09	0.07	0.07	0.03
	その他	6.93	8.65	14.50	14.17	5.99	1.24	1.99	1.70	1.46	0.46
	合 計	7.20	9.00	14.82	14.54	6.17	1.44	2.08	1.77	1.53	0.50
平均線量 (mSv)	社 員	0.5	0.7	0.6	0.7	0.4	0.4	0.2	0.1	0.1	0.1
	その他	2.0	2.1	3.1	2.7	1.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.2
	合 計	1.8	2.0	2.9	2.6	1.4	0.4	0.4	0.5	0.4	0.2
原子炉基数		4	4	4	4	4	4	4	4	4	4

(1 2) 中国電力(株)島根原子力発電所の線量

項目 \ 年度		平成 19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
放射線 業務 従事者数 (人)	社 員	359	363	383	538	550	527	510	527	517	482
	その他	2,660	2,158	2,439	3,194	2,836	2,184	1,916	2,432	2,399	2,788
	合 計	3,019	2,521	2,822	3,732	3,386	2,711	2,426	2,959	2,916	3,270
総線量 (人・Sv)	社 員	0.24	0.20	0.22	0.13	0.10	0.02	0.02	0.01	0.01	0.01
	その他	4.78	2.56	3.03	6.07	3.12	1.32	0.52	0.69	0.88	1.15
	合 計	5.01	2.77	3.25	6.20	3.22	1.34	0.53	0.70	0.89	1.15
平均線量 (mSv)	社 員	0.7	0.6	0.6	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	1.8	1.2	1.2	1.9	1.1	0.6	0.3	0.3	0.4	0.4
	合 計	1.7	1.1	1.2	1.7	1.0	0.5	0.2	0.2	0.3	0.4
原子炉基数		2	2	2	2	2	2	2	2	2	2

(1 3) 四国電力(株)伊方発電所の線量

項目 \ 年度		平成 19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
放射線 業務 従事者数 (人)	社 員	280	289	321	352	358	350	407	409	421	453
	その他	2,417	2,688	2,485	2,240	2,330	1,662	2,171	2,187	2,111	1,612
	合 計	2,697	2,977	2,806	2,592	2,688	2,012	2,578	2,596	2,532	2,065
総線量 (人・Sv)	社 員	0.04	0.04	0.04	0.03	0.06	0.01	0.03	0.01	0.01	0.02
	その他	2.41	3.02	1.99	1.00	1.92	0.16	0.71	1.34	0.93	0.45
	合 計	2.46	3.06	2.03	1.03	1.98	0.17	0.74	1.35	0.94	0.47
平均線量 (mSv)	社 員	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1
	その他	1.0	1.1	0.8	0.4	0.8	0.1	0.3	0.6	0.4	0.3
	合 計	0.9	1.0	0.7	0.4	0.7	0.1	0.3	0.5	0.4	0.2
原子炉基数		3	3	3	3	3	3	3	3	3	3

(1 4) 九州電力(株)玄海原子力発電所の線量

項目 \ 年度		平成 19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
放射線 業務 従事者数 (人)	社 員	487	514	536	544	535	523	534	551	550	619
	その他	3,187	3,404	4,023	4,218	3,730	2,349	2,770	2,730	2,873	2,831
	合 計	3,674	3,918	4,559	4,762	4,265	2,872	3,304	3,281	3,423	3,450
総線量 (人・Sv)	社 員	0.06	0.06	0.10	0.09	0.04	0.01	0.01	0.00	0.00	0.00
	その他	2.73	2.69	4.26	4.88	2.47	0.38	0.36	0.34	0.69	0.35
	合 計	2.79	2.76	4.36	4.97	2.51	0.39	0.37	0.35	0.70	0.36
平均線量 (mSv)	社 員	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	0.9	0.8	1.1	1.2	0.7	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1
	合 計	0.8	0.7	1.0	1.0	0.6	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1
原子炉基数		4	4	4	4	4	4	4	4	4	4

(1 5) 九州電力(株)川内原子力発電所の線量

項目 \ 年度		平成 19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
放射線 業務 従事者数 (人)	社 員	261	293	287	280	295	293	315	340	490	456
	その他	2,842	3,659	2,225	2,325	2,721	1,390	2,599	3,477	1,873	2,873
	合 計	3,103	3,952	2,512	2,605	3,016	1,683	2,914	3,817	2,363	3,329
総線量 (人・Sv)	社 員	0.09	0.10	0.04	0.05	0.06	0.01	0.01	0.01	0.01	0.03
	その他	4.94	6.44	2.92	2.44	3.28	0.13	0.99	0.77	0.27	1.47
	合 計	5.03	6.53	2.96	2.50	3.34	0.14	1.00	0.77	0.28	1.50
平均線量 (mSv)	社 員	0.4	0.3	0.1	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
	その他	1.7	1.8	1.3	1.1	1.2	0.1	0.4	0.2	0.1	0.5
	合 計	1.6	1.7	1.2	1.0	1.1	0.1	0.3	0.2	0.1	0.5
原子炉基数		2	2	2	2	2	2	2	2	2	2

(1 6) 日本原子力発電(株)東海発電所の線量

項目 \ 年度		平成 19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
放射線 業務 従事者数 (人)	社 員	307	301	292	289	287	309	309	247	241	270
	その他	1,094	1,026	1,401	1,025	1,092	1,016	920	700	718	666
	合 計	1,401	1,327	1,693	1,314	1,379	1,325	1,229	947	959	936
総線量 (人・Sv)	社 員	0.00	0.01	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	その他	0.02	0.01	0.02	0.05	0.05	0.07	0.00	0.00	0.00	0.01
	合 計	0.03	0.02	0.02	0.05	0.05	0.07	0.01	0.00	0.00	0.01
平均線量 (mSv)	社 員	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	合 計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
原子炉基数		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

(17) 日本原子力発電(株) 東海第二発電所の線量

項目 \ 年度		平成 19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
放射線 業務 従事者数 (人)	社 員	382	409	378	356	356	354	342	319	293	284
	その他	2,586	3,517	5,065	1,931	3,717	2,094	1,569	1,717	1,284	1,265
	合 計	2,968	3,926	5,443	2,287	4,073	2,448	1,911	2,036	1,577	1,549
総線量 (人・Sv)	社 員	0.17	0.22	0.21	0.12	0.14	0.04	0.03	0.03	0.02	0.02
	その他	0.84	3.37	6.54	0.48	5.34	0.32	0.30	1.36	0.43	0.22
	合 計	1.01	3.59	6.74	0.60	5.48	0.36	0.33	1.40	0.45	0.25
平均線量 (mSv)	社 員	0.5	0.5	0.6	0.3	0.4	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	その他	0.3	1.0	1.3	0.2	1.4	0.2	0.2	0.8	0.3	0.2
	合 計	0.3	0.9	1.2	0.3	1.3	0.1	0.2	0.7	0.3	0.2
原子炉基数		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

(18) 日本原子力発電(株) 敦賀発電所の線量

項目 \ 年度		平成 19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
放射線 業務 従事者数 (人)	社 員	442	439	421	435	471	439	407	352	332	319
	その他	4,047	3,975	4,579	5,060	6,168	2,361	1,799	1,745	1,496	1,405
	合 計	4,489	4,414	5,000	5,495	6,639	2,800	2,206	2,097	1,828	1,724
総線量 (人・Sv)	社 員	0.17	0.13	0.09	0.13	0.10	0.02	0.02	0.01	0.01	0.01
	その他	4.12	4.72	3.17	6.12	6.39	0.30	0.36	0.21	0.11	0.07
	合 計	4.29	4.85	3.27	6.25	6.49	0.32	0.39	0.22	0.12	0.08
平均線量 (mSv)	社 員	0.4	0.3	0.2	0.3	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
	その他	1.0	1.2	0.7	1.2	1.0	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1
	合 計	1.0	1.1	0.7	1.1	1.0	0.1	0.2	0.1	0.1	0.0
原子炉基数		2	2	2	2	2	2	2	2	2	2

(19) BWRの線量合計

項目 \ 年度		平成 19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
放射線 業務 従事者数 (人)	社 員	5,807	5,838	5,906	7,738	8,499	6,636	6,501	6,383	6,502	6,478
	その他	40,898	44,799	47,832	47,248	50,949	35,139	31,975	38,145	37,041	35,021
	合 計	46,705	50,637	53,738	54,986	59,448	41,775	38,476	44,528	43,543	41,499
総線量 (人・Sv)	社 員	2.33	2.17	2.28	55.73	33.37	7.61	5.76	4.06	3.30	2.25
	その他	44.77	44.11	41.22	87.64	170.30	78.23	76.67	105.12	79.85	47.40
	合 計	47.10	46.29	43.50	143.35	203.66	85.85	82.43	109.19	83.16	49.65
	IFを除いた場合	31.02	31.49	28.65	29.65	25.21	7.04	5.00	4.64	5.49	3.75
平均線量 (mSv)	社 員	0.4	0.4	0.4	7.2	3.9	1.1	0.9	0.6	0.5	0.3
	その他	1.1	1.0	0.9	1.9	3.3	2.2	2.4	2.8	2.2	1.4
	合 計	1.0	0.9	0.8	2.6	3.4	2.1	2.1	2.5	1.9	1.2
原子炉基数		32	32	32	32	32	32	32	32	32	32

(20) PWRの線量合計

項目 \ 年度		平成 19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
放射線 業務 従事者数 (人)	社 員	3,103	3,304	3,290	3,413	3,440	3,436	3,574	3,518	3,641	3,714
	その他	23,122	25,739	26,178	27,022	25,742	17,016	20,723	20,564	17,988	17,427
	合 計	26,225	29,043	29,468	30,435	29,182	20,452	24,297	24,082	21,629	21,141
総線量 (人・Sv)	社 員	0.78	0.85	0.85	0.87	0.58	0.30	0.19	0.14	0.13	0.10
	その他	30.27	36.88	37.71	35.36	22.54	3.94	5.30	5.41	4.35	3.72
	合 計	31.05	37.73	38.56	36.24	23.12	4.24	5.50	5.55	4.50	3.84
平均線量 (mSv)	社 員	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
	その他	1.3	1.4	1.4	1.3	0.9	0.2	0.3	0.3	0.2	0.2
	合 計	1.2	1.3	1.3	1.2	0.8	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
原子炉基数		23	24	24	24	24	24	24	24	24	24

(2 1) 原子力発電所の総合計

項目 \ 年度		平成 19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
放射線 業務 従事者数 (人)	社 員	8,890	9,132	9,210	11,120	11,921	10,084	10,097	9,891	10,124	10,208
	その他	64,134	70,552	74,279	73,807	75,828	52,288	52,835	58,659	55,109	52,513
	合 計	73,024	79,684	83,489	84,927	87,749	62,372	62,932	68,550	65,233	62,721
総線量 (人・Sv)	社 員	3.11	3.03	3.13	56.60	33.95	7.91	5.95	4.19	3.44	2.36
	その他	75.06	81.00	78.95	123.05	192.89	82.24	81.96	110.54	84.20	51.13
	合 計	78.18	84.04	82.08	179.64	226.83	90.16	87.94	114.74	87.66	53.50
	IFを除いた場合	62.10	69.24	67.23	65.94	48.38	11.35	10.51	10.19	9.99	7.60
平均線量 (mSv)	社 員	0.3	0.3	0.3	5.1	2.8	0.8	0.6	0.4	0.3	0.2
	その他	1.2	1.1	1.1	1.7	2.5	1.6	1.6	1.9	1.5	1.0
	合 計	1.1	1.1	1.0	2.1	2.6	1.4	1.4	1.7	1.3	0.9
原子炉基数		56	57	57	57	57	57	57	57	57	57

(2 2) 日本原子力研究開発機構 原子炉廃止措置研究開発センターの線量

項目 \ 年度		平成 19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
放射線 業務 従事者数 (人)	社 員	105	103	108	119	113	116	121	112	102	105
	その他	424	599	497	325	371	407	445	386	341	352
	合 計	529	702	605	444	484	523	566	498	443	457
総線量 (人・Sv)	社 員	0.01	0.04	0.02	0.03	0.02	0.01	0.04	0.01	0.01	0.02
	その他	0.08	0.39	0.10	0.08	0.11	0.13	0.10	0.02	0.04	0.09
	合 計	0.09	0.43	0.11	0.11	0.13	0.15	0.13	0.03	0.05	0.11
平均線量 (mSv)	社 員	0.1	0.4	0.1	0.2	0.2	0.1	0.3	0.1	0.1	0.2
	その他	0.2	0.7	0.2	0.3	0.3	0.3	0.2	0.0	0.1	0.3
	合 計	0.2	0.6	0.2	0.3	0.3	0.3	0.2	0.1	0.1	0.2
原子炉基数		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

(2 3) 日本原子力研究開発機構 高速増殖原型炉もんじゅの線量

項目 \ 年度		平成 19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
放射線 業務 従事者数 (人)	社 員	255	314	331	360	339	368	411	400	402	390
	その他	906	1,022	1,081	1,412	1,025	869	915	965	1,079	988
	合 計	1,161	1,336	1,412	1,772	1,364	1,237	1,326	1,365	1,481	1,378
総線量 (人・Sv)	社 員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	その他	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	合 計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均線量 (mSv)	社 員	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	合 計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
原子炉基数		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

(2 4) (株) グローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパンの線量

項目 \ 年度		平成 19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
放射線 業務 従事者数 (人)	社 員	390	405	417	427	460	353	312	300	256	235
	その他	273	263	277	244	216	183	197	217	146	159
	合 計	663	668	694	671	676	536	509	517	402	394
総線量 (人・Sv)	社 員	0.08	0.09	0.08	0.06	0.04	0.02	0.03	0.02	0.01	0.01
	その他	0.01	0.01	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	合 計	0.09	0.10	0.08	0.06	0.05	0.02	0.03	0.02	0.01	0.01
平均線量 (mSv)	社 員	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	合 計	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

(2 5) 三菱原子燃料(株)の線量

項目 \ 年度		平成 19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
放射線 業務 従事者数 (人)	社 員	350	379	397	414	417	430	406	313	178	275
	その他	52	71	84	107	202	101	135	120	63	59
	合 計	402	450	481	521	619	531	541	433	241	334
総線量 (人・Sv)	社 員	0.10	0.10	0.07	0.08	0.10	0.09	0.03	0.00	0.00	0.00
	その他	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	合 計	0.10	0.10	0.07	0.09	0.10	0.09	0.03	0.00	0.00	0.00
平均線量 (mSv)	社 員	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0
	その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	合 計	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0

(2 6) 原子燃料工業(株)東海事業所の線量

項目 \ 年度		平成 19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
放射線 業務 従事者数 (人)	社 員	220	223	233	252	244	238	230	219	187	176
	その他	153	218	138	137	123	91	158	66	71	39
	合 計	373	441	371	389	367	329	388	285	258	215
総線量 (人・Sv)	社 員	0.05	0.06	0.07	0.07	0.06	0.05	0.03	0.02	0.02	0.02
	その他	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00
	合 計	0.05	0.06	0.07	0.07	0.06	0.06	0.04	0.02	0.02	0.02
平均線量 (mSv)	社 員	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1
	その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	合 計	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1

(27) 原子燃料工業 (株) 熊取事業所の線量

項目 \ 年度		平成 19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
放射線 業務 従事者数 (人)	社 員	237	257	227	249	292	305	245	177	127	130
	その他	200	163	130	145	158	165	121	82	73	79
	合 計	437	420	357	394	450	470	366	259	200	209
総線量 (人・Sv)	社 員	0.04	0.04	0.05	0.05	0.08	0.07	0.02	0.00	0.00	0.01
	その他	0.01	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	合 計	0.05	0.05	0.05	0.05	0.08	0.07	0.02	0.00	0.00	0.01
平均線量 (mSv)	社 員	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	0.1	0.0	0.0	0.1
	その他	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	合 計	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0

(28) 日本原子力研究開発機構 ウラン濃縮原型プラントの線量

項目 \ 年度		平成 19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
放射線 業務 従事者数 (人)	社 員	57	64	64	63	66	66	62	69	71	69
	その他	90	118	110	126	125	121	123	117	118	131
	合 計	147	182	174	189	191	187	185	186	189	200
総線量 (人・Sv)	社 員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	その他	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	合 計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均線量 (mSv)	社 員	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	合 計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(2 9) 日本原燃(株)濃縮・埋設事業所(加工施設)の線量

項目 \ 年度		平成 19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
放射線 業務 従事者数 (人)	社 員	110	142	157	181	180	191	192	190	181	211
	その他	308	477	464	730	556	652	480	373	429	395
	合 計	418	619	621	911	736	843	672	563	610	606
総線量 (人・Sv)	社 員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	その他	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	合 計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均線量 (mSv)	社 員	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	合 計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(3 0) 日本原子力研究開発機構 再処理施設の線量

項目 \ 年度		平成 19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
放射線 業務 従事者数 (人)	社 員	447	465	443	443	447	405	396	367	361	366
	その他	1,103	1,098	1,126	951	860	828	970	828	764	801
	合 計	1,550	1,563	1,569	1,394	1,307	1,233	1,366	1,195	1,125	1,167
総線量 (人・Sv)	社 員	0.02	0.03	0.04	0.04	0.04	0.02	0.04	0.04	0.04	0.02
	その他	0.07	0.07	0.11	0.11	0.07	0.04	0.09	0.08	0.10	0.07
	合 計	0.09	0.10	0.15	0.15	0.11	0.06	0.13	0.12	0.14	0.09
平均線量 (mSv)	社 員	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1
	その他	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1
	合 計	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1

(3 1) 日本原燃（株）再処理事業所（再処理施設）の線量

項目 \ 年度		平成 19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
放射線 業務 従事者数 (人)	社 員	1,605	1,392	1,314	1,269	1,220	1,274	1,231	1,198	1,199	1,221
	その他	4,839	4,178	4,336	4,246	4,279	4,119	3,818	3,434	3,798	4,552
	合 計	6,444	5,570	5,650	5,515	5,499	5,393	5,049	4,632	4,997	5,773
総線量 (人・Sv)	社 員	0.05	0.02	0.04	0.03	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.00
	その他	1.01	0.28	0.48	0.41	0.21	0.18	0.13	0.13	0.04	0.04
	合 計	1.05	0.30	0.52	0.43	0.22	0.19	0.14	0.14	0.05	0.04
平均線量 (mSv)	社 員	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	合 計	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(3 2) 日本原燃（株）濃縮・埋設事業所（廃棄物埋設施設）の線量

項目 \ 年度		平成 19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
放射線 業務 従事者数 (人)	社 員	52	54	57	62	60	69	82	81	84	91
	その他	179	130	256	194	212	167	235	221	261	248
	合 計	231	184	313	256	272	236	317	302	345	339
総線量 (人・Sv)	社 員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	その他	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	合 計	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均線量 (mSv)	社 員	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	合 計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(3 3) 日本原燃(株)再処理事業所(廃棄物管理施設)の線量

項目 \ 年度		平成 19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
放射線 業務 従事者数 (人)	社 員	232	201	199	240	234	222	193	195	193	181
	その他	842	669	760	865	850	840	788	756	800	998
	合 計	1,074	870	959	1,105	1,084	1,062	981	951	993	1,179
総線量 (人・Sv)	社 員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	その他	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	合 計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均線量 (mSv)	社 員	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	合 計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

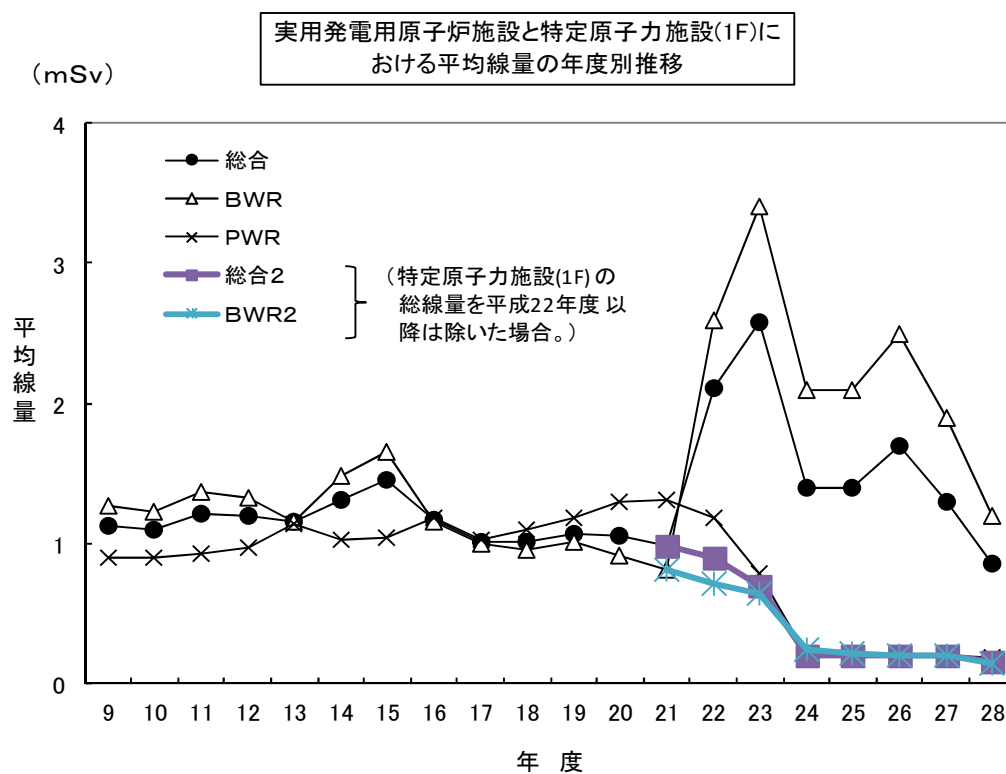
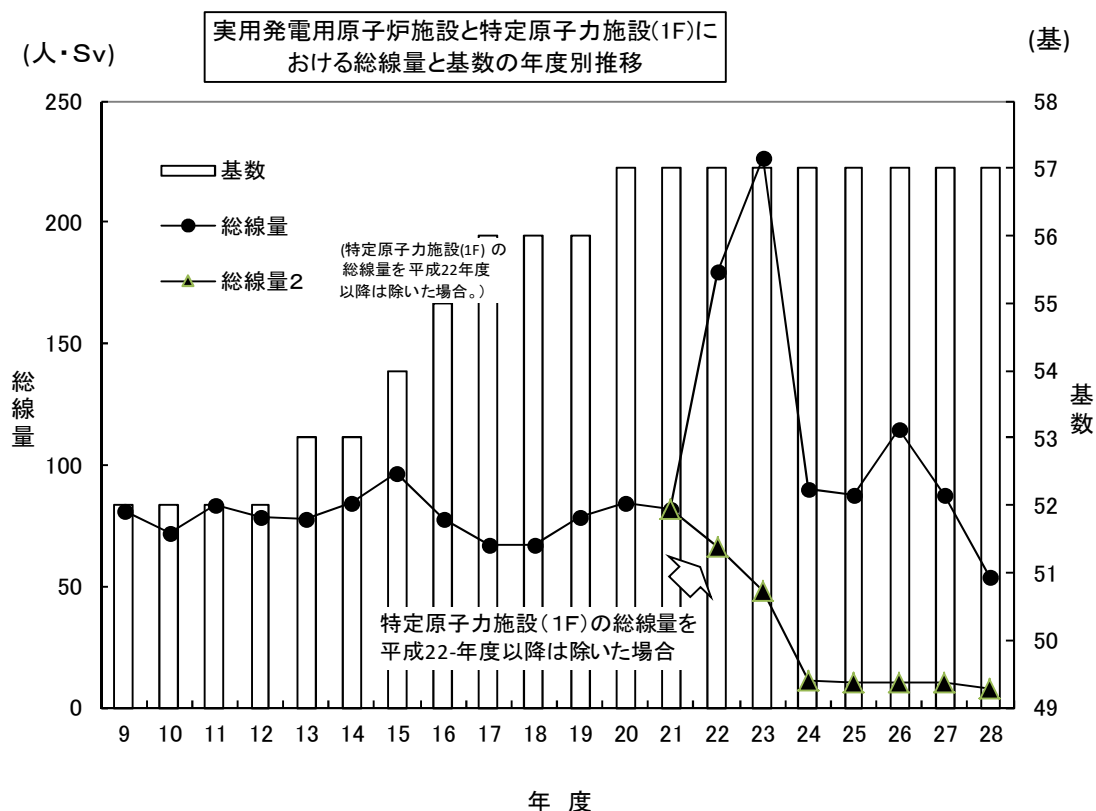
(3 4) 日本原子力研究開発機構 廃棄物埋設施設の線量

項目 \ 年度		平成 19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
放射線 業務 従事者数 (人)	社 員										
	その他										
	合 計										
総線量 (人・Sv)	社 員										
	その他										
	合 計										
平均線量 (mSv)	社 員										
	その他										
	合 計										

(3 5) 日本原子力研究開発機構 廃棄物管理施設の線量

項目 \ 年度		平成 19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
放射線 業務 従事者数 (人)	社 員	27	30	31	33	31	32	31	33	34	33
	その他	181	172	235	163	254	138	182	170	205	158
	合 計	208	202	266	196	285	170	213	203	239	191
総線量 (人・Sv)	社 員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	その他	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
	合 計	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
平均線量 (mSv)	社 員	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	合 計	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(参 考)



平成 2 8 年度
試験研究用等原子炉施設、核燃料物質使用施設における
放射性廃棄物の管理状況
及び放射線業務従事者の線量管理状況について

平成 2 9 年 1 0 月 4 日

原子力規制庁

目 次

1. はじめに	1
2. 放射性廃棄物管理の状況	
(1) 放射性気体廃棄物及び放射性液体廃棄物の放出管理の状況	1
① 試験研究用等原子炉施設	1
② 核燃料物質使用施設	1
(2) 放射性固体廃棄物管理の状況	1
① 試験研究用等原子炉施設	1
② 核燃料物質使用施設	2
(3) 放射性液体廃棄物貯蔵管理の状況	2
① 試験研究用等原子炉施設	2
② 核燃料物質使用施設	2
3. 放射線業務従事者の線量管理の状況	2
① 試験研究用等原子炉施設	2
② 核燃料物質使用施設	3

1. はじめに

核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（昭和32年法律第166号）第67条第1項並びに平成13年10月17日付け13科原安第58号、文部科学省科学技術・学術政策局原子力安全課長通知「放射線業務従事者の線量に関する定期報告について（通知）」及び平成13年10月17日付け13科原安第59号、文部科学省科学技術・学術政策局原子力安全課長通知「放射性廃棄物の管理に関する定期報告について（通知）」に基づき、試験研究用原子炉施設及び研究開発段階にある原子炉施設（発電の用に供するものを除く。以下「試験研究用等原子炉施設」という。）の設置者、核燃料物質使用者（政令第41条に定める核燃料物質の使用施設に係るものに限る。）から報告された平成28年度の「放射性廃棄物管理状況報告書」及び「放射線業務従事者線量管理報告書」を基に、今般、放射性気体廃棄物及び放射性液体廃棄物の放出管理の状況、放射性固体廃棄物の発生・管理の状況、放射性液体廃棄物の貯蔵管理の状況、放射線業務従事者の線量管理の状況等について、取りまとめたものである。

2. 放射性廃棄物管理の状況

（1）放射性気体廃棄物及び放射性液体廃棄物の放出管理の状況

① 試験研究用等原子炉施設

試験研究用等原子炉施設の平成28年度における放射性気体廃棄物及び放射性液体廃棄物の放出状況は、保安規定で年間放出管理目標値を定めている原子炉施設については、その全てにおいて、年間放出管理目標値を下回った。また、年間放出管理目標値を定めていない原子炉施設については、過去の実績値と比較したが、特に大きな変化はなかった。

平成28年度における放射性気体廃棄物及び放射性液体廃棄物の年間放出量を表1及び表2に示す。

② 核燃料物質使用施設

核燃料物質使用施設の平成28年度における放射性気体廃棄物及び放射性液体廃棄物の状況は、保安規定で年間放出管理目標値を定めている核燃料物質使用施設については、その全てにおいて、年間放出管理目標値を下回った。また、年間放出管理目標値を定めていない核燃料物質使用施設については、過去の実績値と比較したが、特に大きな変化はなかった。

なお、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構原子力科学研究所において測定された放射性物質の一部は、福島第一原子力発電所事故によって放出された放射性核種（セシウム137）による影響を含むことを確認した。

平成28年度における放射性気体廃棄物及び放射性液体廃棄物の年間放出量を表3及び表4に示す。

（2）放射性固体廃棄物管理の状況

① 試験研究用等原子炉施設

試験研究用等原子炉施設の平成28年度における放射性固体廃棄物の発生量は、200 リットル容器換算で約2,700 本相当であった。一方、移送等により約2,400本の減少があったことから、差引発生量は、約300 本の増加となり、平成28年度末の試験研究用等原子炉施設における固体廃棄物の廃棄設備での貯蔵保管量は、200 リットル容器換算で設備貯蔵容量約144,200 本に対し、約132,300 本相

当となっている。

平成 28 年度における放射性固体廃棄物の管理状況を表 5 に示す。

② 核燃料物質使用施設

核燃料物質使用施設の平成 28 年度における放射性固体廃棄物の発生量は 200 リットル容器換算で約 1,400 本相当であった。一方、焼却処理、減容処理、詰替え等の払出し及び仕分作業等により、約 900 本の減少があったことから、差引発生量は、約 500 本の増加となり、平成 28 年度末の核燃料物質使用施設における固体廃棄物貯蔵庫での貯蔵保管量は、200 リットル容器換算で設備貯蔵容量約 115,500 本に対し、約 91,000 本相当となっている。

平成 28 年度における放射性固体廃棄物の管理状況を表 6 に示す。

(3) 放射性液体廃棄物貯蔵管理の状況

① 試験研究用等原子炉施設

試験研究用等原子炉施設の平成 28 年度における放射性液体廃棄物の発生量は約 14.6 m^3 であった。一方、移送等により約 16.3 m^3 の減少があったことから、差引発生量は、約 1.6 m^3 弱（端数処理による）の減少となり、平成 28 年度末の試験研究用等原子炉施設における液体廃棄物貯蔵庫での保管量は、設備貯蔵容量約 140 m^3 に対して、約 24.3 m^3 となっている。

平成 28 年度における放射性液体廃棄物の管理状況を表 7 に示す。

② 核燃料物質使用施設

核燃料物質使用施設の平成 28 年度における放射性液体廃棄物の発生量は約 16 m^3 であった。一方、濃縮固化・希釈放出等の処理により約 24 m^3 の減少があったことから、差引発生量は、約 8 m^3 の減少となり、平成 28 年度末の核燃料物質使用施設における液体廃棄物貯蔵庫での保管量は、設備貯蔵容量約 177 m^3 に対して、約 55 m^3 となっている。

平成 28 年度における放射性液体廃棄物の管理状況を表 8 に示す。

3. 放射線業務従事者の線量管理の状況

平成 28 年度の放射線業務従事者の受けた線量は、試験研究用等原子炉施設及び核燃料物質使用施設において法令に定める線量限度(注)を下回っている。

注：5 年間に付き 100 ミリシーベルト及び 1 年間に付き 50 ミリシーベルト。なお、女子については、前述のほか 3 ヶ月間に付き 5 ミリシーベルト

① 試験研究用等原子炉施設

平成 28 年度における放射線業務従事者数は、前年度約 2,650 人に対し、約 2,670 人であり、総線量は前年度 71 人・mSv に対し、55 人・mSv であった。また、放射線業務従事者 1 人あたりの平均線量は、前年度及び今年度ともに、0.0 mSv であった。

平成 28 年度における放射線業務従事者の線量管理状況を表 9 に示す。

また、平成 28 年度における女子の放射線業務従事者の受けた線量は、総線量、平均線量ともに、0 人・mSv、0.0 mSv であった。例えば平成 28 年度下期については、女子の放射線業務従事者数は、前半 3 ヶ

月間は53 人、後半3ヶ月間は52 人であり、総線量は、前半3ヶ月間及び後半3ヶ月間ともに、0 人・mSv であった。また、女子の放射線業務従事者1人あたりの平均線量は、前半3ヶ月間及び後半3ヶ月間ともに、0.0 mSv であった。

平成28年度における女子の放射線業務従事者の線量管理状況を表10に示す。

② 核燃料物質使用施設

平成28年度における放射線業務従事者数は、前年度約3,680 人に対し、約3,270 人であり、総線量は前年度377 人・mSv に対し、310 人・mSv であった。また、放射線業務従事者1人あたりの平均線量は、前年度及び今年度ともに、0.1 mSv であった。

平成28年度における放射線業務従事者の線量管理状況を表11に示す。

また、平成28年度における女子の放射線業務従事者の受けた線量は、総線量、平均線量ともに、0 人・mSv、0.0 mSvであった。例えば平成28年度下期については、女子の放射線業務従事者数は、前半3ヶ月間38 人、後半3ヶ月間44 人であり、総線量は、前半3ヶ月間及び後半3ヶ月間ともに、0 人・mSv であった。また、女子の放射線業務従事者1人あたりの平均線量は、前半3ヶ月間及び後半3ヶ月間ともに、0.0 mSv であった。

平成28年度における女子の放射線業務従事者の線量管理状況を表12に示す。

表 1 平成 28 年度 放射性気体廃棄物管理状況（試験研究用等原子炉施設）

[単位：Bq]

事業所名		施設名（測定箇所）	種別	年間放出管理目標値	年間放出量※ 2	
日本原子力研究開発機構	原子力科学研究所	J R R - 2	トリチウム	2.4E+11	N. D.（N. D.）	
		J R R - 3 ※ 1	放射性希ガス	6.2E+13	N. D.（N. D.）	
			トリチウム	7.4E+12	7.0E+09（N. D.）	
		J R R - 4 ※ 1	放射性希ガス	9.6E+11	N. D.（N. D.）	
		N S R R ※ 1	放射性希ガス	4.4E+13	N. D.（N. D.）	
			ヨウ素 1 3 1	4.8E+09	N. D.（N. D.）	
		T C A	ヨウ素 1 3 1	※ 1	N. D. （N. D.）	
		F C A ※ 1	ヨウ素 1 3 1	※ 1	N. D. （N. D.）	
		S T A C Y T R A C Y ※ 1	放射性希ガス	8.1E+13	N. D.（N. D.）	
			ヨウ素 1 3 1	1.5E+10	N. D.（N. D.）	
	大洗研究開発センター（北地区）	J M T R ※ 1	放射性希ガス	1.3E+14	N. D.（N. D.）	
		H T T R ※ 1	放射性希ガス	3.7E+13	N. D.（N. D.）	
			ヨウ素 1 3 1	3.2E+09	N. D.（N. D.）	
			トリチウム	1.1E+13	N. D.（N. D.）	
	大洗研究開発センター（南地区）	重水臨界実験装置（D C A）	放射性希ガス	※ 1	N. D. （N. D.）	
		高速実験炉（常陽）	放射性希ガス	3.4E+13	N. D.（N. D.）	
	むつ事務所	原子力第 1 船	ダスト	※ 1	N. D. （N. D.）	
	東京大学大学院 工学系研究科原子力専攻		東京大学原子炉施設（弥生）	放射性希ガス	※ 1	放出なし （放出なし）
	京都大学 原子炉実験所		K U R ※ 1	放射性希ガス	4.0E+13	N. D.（N. D.）
			K U C A ※ 1	放射性希ガス	※ 1	N. D. （N. D.）
立教大学 原子力研究所		立教大学炉	ダスト	2.0E+10	7.1E+04（2.6E+05）	
東京都市大学 原子力研究所		武蔵工大炉	ダスト	※ 1	N. D. （N. D.）	
近畿大学 原子力研究所		近畿大学炉	放射性希ガス	※ 1	N. D. （N. D.）	
（株）東芝	研究炉管理センター	T T R - 1	ダスト	※ 1	N. D. （N. D.）	
	原子力技術研究所	N C A	放射性希ガス	※ 1	N. D. （N. D.）	
（株）日立製作所 王禅寺センタ		H T R	ダスト	※ 1	放出なし （放出なし）	

※ 1：日本原子力研究開発機構原子力科学研究所、大洗研究開発センター（北地区）、京都大学原子炉実験所の放射性気体廃棄物には、核燃料物質使用施設の放射性気体廃棄物を含む。

※ 2：保安規定の変更に伴い、立教大学は平成 17 年 1 月以降、東京都市大学は平成 19 年 8 月以降の希ガスの測定を廃止した。

※ 3：立教大学においては、年間放出管理目標値を核燃料物質使用施設との合算値としている。

（注）本表の見方は次のとおり。

（1）※ 1：年間放出管理目標値を定めていない原子炉施設。

（2）※ 2：（ ）内の値は、前年度実績値。

（3）N. D.：検出限界値未満

（表中の記載例）「E-3」は「 $\times 10^{-3}$ 」を表す。

表2 平成28年度 放射性液体廃棄物管理状況（試験研究用等原子炉施設）

〔単位：Bq〕

事業所名		種別	年間放出管理目標値	年間放出量※2	
日本原子力研究開発機構	原子力科学研究所	トリチウム以外	1.8E+10	5.6E+05 (6.5E+06 ※6)	*1
		コバルト60	3.7E+09	1.6E+05 (4.5E+05)	
		セシウム137	3.7E+09	3.4E+05 (6.0E+06 ※6)	
	大洗研究開発センター（北地区）	トリチウム	2.5E+13	2.8E+10 (6.3E+10)	*2
		トリチウム以外	2.2E+09	N.D. (N.D.)	
		コバルト60	2.2E+08	N.D. (N.D.)	
		セシウム137	1.8E+09	N.D. (N.D.)	
		トリチウム	3.7E+12	4.3E+06 (2.1E+06)	*3
	大洗研究開発センター（南地区）	トリチウム以外	3.7E+08	N.D. (N.D.)	
	むつ事務所	トリチウム以外	1.1E+08	放出なし（放出なし）	
東京大学大学院 工学系研究科原子力専攻		トリチウム以外	※1	9.7E+03 (1.9E+04)	
京都大学 原子炉実験所		トリチウム以外	※1	N.D. (N.D.)	
立教大学 原子力研究所		トリチウム以外 (コバルト60換算)	—	— (—)	*4
東京都市大学 原子力研究所		トリチウム以外	—	— (—)	*5
近畿大学 原子力研究所		トリチウム以外	※1	1.9E+03 (2.8E+03)	
(株)東芝	研究炉管理センター	トリチウム以外	3.7E+06	N.D. (N.D.)	
	原子力技術研究所	トリチウム以外	3.7E+06	N.D. (N.D.)	
(株)日立製作所 玉禪寺センタ		トリチウム以外	※1	放出なし (放出なし)	

- *1：日本原子力研究開発機構原子力科学研究所においては、隣接する他の事業所で発生した放射性液体廃棄物を受け入れると共に、原子炉施設以外で発生した放射性液体廃棄物も併せて処理を行っている。
- *2：日本原子力研究開発機構大洗研究開発センター（北地区）においては、HTTR施設以外の施設から発生する放射性液体廃棄物は、大洗研究開発センターの廃棄物管理施設に移送しているため、本表に含まれていない。
- *3：日本原子力研究開発機構大洗研究開発センター（南地区）においては、放射性液体廃棄物は、大洗研究開発センターの廃棄物管理施設へ移送しているため、本表に含まれていない。
- *4：立教大学においては、廃止措置の進捗に伴い保安規定を改訂し（平成26年2月7日付けで認可）、測定を廃止した。なお、それ以前には年間放出管理目標値を核燃料物質使用施設との合算値としていた。
- *5：液体廃棄物の廃棄設備は、平成22年2月25日付の廃止措置計画の変更認可に基づき機能を停止し、平成23年9月16日付の廃止措置計画の変更認可に基づき解体撤去している。
- *6：福島第一原子力発電所事故による放射性物質放出の影響を含む。

（注）本表の見方は次のとおり。

- (1) ※1：年間放出管理目標値を定めていない原子炉施設。
- (2) ※2：（ ）内の値は、前年度実績値。
- (3) N.D.：検出限界値未満

（表中の記載例）「E-3」は「 $\times 10^{-3}$ 」を表す。

表3 平成28年度 放射性気体廃棄物管理状況（核燃料物質使用施設）

[単位：Bq]

事業所名		施設名（測定箇所）	種別	年間放出管理目標値	年間放出量※2
日本原子力研究開発機構	原子力科学研究所	JRR-3 *1	放射性希ガス	※1	N.D. (N.D.)
			ヨウ素131	※1	N.D. (N.D.)
			ダスト	※1	N.D. (N.D.)
			トリチウム	※1	7.0E+09 (N.D.)
		JRR-4 *1	放射性希ガス	※1	N.D. (N.D.)
			ヨウ素131	※1	N.D. (N.D.)
			ダスト	※1	N.D. (N.D.)
		NSRR *1	放射性希ガス	※1	N.D. (N.D.)
			ヨウ素131	※1	N.D. (N.D.)
			ダスト	※1	N.D. (N.D.)
		FCA *1	ヨウ素131	※1	N.D. (N.D.)
			ダスト	※1	N.D. (N.D.)
		プルトニウム研究1棟	ダスト	※1	N.D. (N.D.)
		ホットラボ	放射性希ガス	※1	N.D. (N.D.)
			ダスト	※1	N.D. (N.D.)
		燃料試験施設	放射性希ガス	※1	1.5E+10 (2.8E+10)
			ヨウ素131	※1	N.D. (N.D.)
			ダスト	※1	N.D. (N.D.)
		廃棄物安全試験施設	ダスト	※1	N.D. (N.D.)
		バックエンド研究施設 *1	放射性希ガス	※1	N.D. (N.D.)
			ヨウ素131	※1	N.D. (N.D.)
			ダスト	※1	N.D. (N.D.)
	放射性廃棄物処理場 *1	第1廃棄物処理棟	ダスト	※1	N.D. (N.D.)
			トリチウム	※1	N.D. (5.4E+09)
		第2廃棄物処理棟	ダスト	※1	N.D. (N.D.)
		第3廃棄物処理棟	ダスト	※1	N.D. (N.D.)
		解体分別保管棟	ダスト	※1	N.D. (N.D.)
		液体廃棄物処理施設	ダスト	※1	N.D. (N.D.)
		減容処理棟	ダスト	※1	N.D. (N.D.)
			トリチウム	※1	N.D. (N.D.)
	核燃料サイクル工学研究所	高レベル放射性物質研究施設	放射性希ガス	※1	N.D. (4.2E+09 *2)
			ダスト全α	※1	N.D. (N.D.)
			ダスト全β	※1	N.D. (N.D.)
			トリチウム	※1	N.D. (N.D.)
			ヨウ素131	※1	N.D. (N.D.)
			ヨウ素129	※1	N.D. (N.D.)
		プルトニウム取扱施設 （プルトニウム燃料第一開発室等）	ダスト全α	※1	N.D. (N.D.)
		ウラン取扱施設 （ウラン系廃棄物貯蔵施設等）	ダスト全α	※1	N.D. (N.D.)

[単位：Bq]

事業所名		施設名（測定箇所）	種別	年間放出管理目標値	年間放出量※ 2
日本原子力研究開発機構	大洗研究開発センター（北地区）	J M T R * 1	放射性希ガス	※ 1	N. D. (N. D.)
			ヨウ素 1 3 1	※ 1	N. D. (N. D.)
			ダスト	※ 1	－ * 3 (N. D.)
			トリチウム	※ 1	N. D. (N. D.)
		H T T R * 1	放射性希ガス	※ 1	N. D. (N. D.)
			ヨウ素 1 3 1	※ 1	N. D. (N. D.)
			ダスト	※ 1	N. D. (N. D.)
			トリチウム	※ 1	N. D. (N. D.)
		ホットラボ	放射性希ガス	※ 1	－ * 4 (N. D.)
			ヨウ素 1 3 1	※ 1	－ * 4 (N. D.)
			ダスト	※ 1	－ * 4 (N. D.)
			トリチウム	※ 1	－ * 4 (N. D.)
	燃料研究棟	ダスト	※ 1	N. D. (N. D.)	
	大洗研究開発センター（南地区）	照射燃料試験施設	放射性物質（主に希ガス）	3. 06E+12	N. D. (N. D.)
			ヨウ素 1 3 1	5. 20E+07	N. D. (N. D.)
		照射材料試験施設	放射性物質（主に希ガス）	3. 03E+10	N. D. (N. D.)
			ヨウ素 1 3 1	5. 79E+06	N. D. (N. D.)
		第 2 照射材料試験施設	放射性物質（主に希ガス）	3. 03E+12	N. D. (N. D.)
			ヨウ素 1 3 1	5. 78E+07	N. D. (N. D.)
		照射燃料集合体試験施設	放射性物質（主に希ガス）	2. 04E+13	N. D. (N. D.)
			ヨウ素 1 3 1	6. 92E+07	N. D. (N. D.)
		固体廃棄物前処理施設	ダスト全 α	※ 1	N. D. (N. D.)
			ダスト全 β	※ 1	N. D. (N. D.)
		廃棄物処理建家 * 1	ダスト全 β	※ 1	N. D. (N. D.)
		照射装置組立検査施設	ダスト全 β	※ 1	N. D. (N. D.)
		人形峠環境技術センター		ウラン 2 3 8	※ 1
京都大学 原子炉実験所		K U R * 1	放射性希ガス	4. 0E+13	N. D. (N. D.)
		K U C A * 1	放射性希ガス	※ 1	N. D. (N. D.)
放射線医学総合研究所			全 α	※ 1	－ (N. D.)
			全 β	※ 1	－ (N. D.)
核物質管理センター 公益財団法人	東海保障措置センター		全 α	4. 7E+05	N. D. (N. D.)
	六ヶ所保障措置センター		全 α	※ 1	N. D. (1. 7E+01)
			全 β	※ 1	4. 0E+01 (9. 4E+01)
原子燃料工業㈱ 東海事業所			ウラン	9. 2E+04	1. 4E+04 (3. 8E+04)
日本核燃料開発㈱			放射性希ガス	3. 3E+12	N. D. (1. 3E+11)
			放射性ヨウ素 (ヨウ素 1 3 1 換算)	7. 4E+08	N. D. (N. D.)
ニュークリア・デベロップメント㈱			放射性希ガス (Kr-85等)	3. 0E+12	N. D. (N. D.)
			ヨウ素 1 3 1	2. 7E+07	N. D. (N. D.)

- * 1：日本原子力研究開発機構原子力科学研究所、大洗研究開発センター（北地区）、大洗研究開発センター（南地区）、京都大学原子炉実験所においては、原子炉施設の放射性気体廃棄物を含む。
- * 2：湿式再処理試験による。
- * 3：ホット機械室排気ダクトからの漏洩のため平成27年7月29日より居室実験室排気停止中。
- * 4：ホットラボ施設は、気体廃棄設備排気筒の取替え工事に伴い平成27年8月6日より居室実験室給排気停止中。
- * 5：平成27年6月24日に放射線医学総合研究所が、平成28年8月18日に原子燃料工業（株）東海事業所が「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律施行令」第4 1 条の非該当施設となった。前年度実績値は、放射線医学総合研究所は該当月の月末に集計した値である。また、平成28年度の値は、原子燃料工業（株）東海事業所は平成28年4月1日から同年8月18日までの期間について同年8月末までの情報に基づいて集計した値である。

（注）本表の見方は次のとおり。

（1） ※ 1：年間放出管理目標値を定めていない核燃料物質使用施設。

（2） ※ 2：（ ）内の値は、前年度実績値。

（3） N. D.：検出限界値未満

（表中の記載例）「E-3」は「 $\times 10^{-3}$ 」を表す。

表4 平成28年度 放射性液体廃棄物管理状況（核燃料物質使用施設）

[単位：Bq]

事業所名		種別	年間放出管理目標値	年間放出量※2	
日本原子力研究開発機構	原子力科学研究所	トリチウム、炭素14以外	コバルト60	1.8E+10	*1
			セシウム137	1.2E+08 *9 (2.0E+08 *9)	
		トリチウム	3.7E+09	1.6E+05 (4.5E+05)	*2
			3.7E+09	7.5E+06 *9 (6.9E+06 *9)	
	核燃料サイクル工学研究所	トリチウム以外		2.5E+13	*3
		トリチウム		1.8E+11 (2.0E+11)	
		トリチウム以外		2.1E+09	
		トリチウム		1.8E+05 (1.3E+05)	
	大洗研究開発センター（北地区）	トリチウム以外	コバルト60	1.9E+09	*4
			セシウム137	N.D. (N.D.)	
		ブルトニウム		2.7E+08	
		ウラン		N.D. (N.D.)	
	大洗研究開発センター（南地区）	トリチウム以外	コバルト60	2.2E+09	*5
			セシウム137	N.D. (N.D.)	
		トリチウム		2.2E+08	
放射性物質管理センター	六ヶ所保障措置センター	全α	※1	3.7E+08	*6
			※1	N.D. (N.D.)	
	六ヶ所保障措置センター	全β	※1	N.D. (N.D.)	*7
			※1	N.D. (N.D.)	
	放射線医学総合研究所	全α、全β	※1	—	*8
			※1	(N.D.)	
	東海保障措置センター	全α	3.00E+06	N.D. (N.D.)	*9
			※1	N.D. (N.D.)	
	六ヶ所保障措置センター	全β	※1	N.D. (N.D.)	*10
			※1	N.D. (N.D.)	
原子燃料工業(株) 東海事業所	日本核燃料開発(株)	ウラン	8.50E+07	5.2E+05 (8.5E+05)	*11
			※1	3.98E+06 (1.13E+06)	
ニュークリア・デベロップメント(株)	日本核燃料開発(株)	コバルト60	3.40E+06	N.D. (8.3E+03)	*12
			セシウム137	2.5E+05 (4.8E+04)	

- *1：日本原子力研究開発機構原子力科学研究所においては、核燃料物質使用施設以外の施設と共用施設となっている場合、共用施設全ての放出量を含む。
- *2：日本原子力研究開発機構核燃料サイクル工学研究所においては、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律施行令」第41条非該当核燃料物質使用施設から発生した廃棄物を含む。
- *3：日本原子力研究開発機構大洗研究開発センター（北地区）においては、核燃料物質使用施設以外の施設の放出量（廃棄物管理施設を経由して放出した量）を含む。
- *4：日本原子力研究開発機構大洗研究開発センター（南地区）においては、放射性液体廃棄物を日本原子力研究開発機構大洗研究開発センターの廃棄物管理施設へ移送している。本表には含まれていない。
- *5：平成27年6月24日に放射線医学総合研究所が、平成28年8月18日に原子燃料工業（株）東海事業所が「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律施行令」第41条の非該当施設となった。前年度実績値は、放射線医学総合研究所は該当月の月末に集計した値である。平成28年度の値は、原子燃料工業（株）東海事業所は平成28年4月1日から同年8月18日までの期間について同年8月末までの情報に基づいて集計した値である。
- *6：原子燃料工業(株)東海事業所は、加工施設にも該当しており、年間放出量は加工施設との合算値である。
- *7：日本核燃料開発(株)においては、放射性液体廃棄物の排出はなく、全て日本原子力研究開発機構大洗研究開発センターで委託処理している。従って、本表の放出量は日本原子力研究開発機構大洗研究開発センターへ委託処理のために搬出した量である。又委託先の放出濃度管理目標値はコバルト60、セシウム137とともにベータ・ガンマ核種で0.37Bq/cm³未満、アルファ核種で0.01Bq/cm³未満。
- *8：ニュークリア・デベロップメント(株)においては、核燃料物質使用施設以外（「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律施行令」第41条非該当、RI施設）の放出量を含む。
- *9：東京電力福島第一原子力発電所事故による放射性物質放出の影響を含む。

(注) 本表の見方は次のとおり。

(1) ※1：年間放出管理目標値を定めていない核燃料物質使用施設。

(2) ※2：() 内の値は、前年度実績値。

(3) N.D.：検出限界値未満

(表中の記載例) 「E-3」は「×10⁻³」を表す。

表5 平成28年度 放射性固体廃棄物管理状況（試験研究用等原子炉施設）

〔単位：200ℓ容器換算本数〕

事業所名		平成28年度 期首 貯蔵保管量	発生量	減少量	差引発生量	平成28年度 期末 貯蔵保管量	設備 貯蔵容量	
日本 原子 力研 究開 発機 構	原子力科学研究所	128,559	2,561	2,309	252	128,811	139,350	* 1
	大洗研究開発センター （北地区）	1,478	0	0	0	1,478	1,549	* 2 * 3
	大洗研究開発センター （南地区）	0	111	111	0	0	0	* 4
	むつ事務所	1,080	9	0	9	1,089	* 1 2 1,720	
東京大学大学院 工学系研究科原子力専攻		4	22(5)	0	21(5)	25(5)	-	* 2 * 5 * 6
京都大学 原子炉実験所		114	0	0	0	114	250	* 2
立教大学 原子力研究所		15	0	0	0	15	200	* 7
東京都市大学 原子力研究所		12	0	0	0	12	-	* 8 * 9
近畿大学 原子力研究所		3	0	0	0	3	4	* 10
㈱東 芝	研究炉管理センター	74	0	0	0	74	90	
	原子力技術研究所	50	0	0	0	50	60	
㈱日立製作所 王禅寺センタ		556	24	0	24	580	1,000	* 11
合 計		131,945	2,727	2,420	306	132,251	* 1 2 144,223	

- * 1：日本原子力研究開発機構原子力科学研究所は、核燃料物質使用施設及び放射性同位元素使用施設にも該当しており、本表の値は両施設を含む合算値である。
- * 2：日本原子力研究開発機構大洗研究開発センター（北地区）、東京大学大学院工学系研究科原子力専攻、京都大学原子炉実験所は、核燃料物質使用施設にも該当しており、本表の値は核燃料物質使用施設との合算値である。
- * 3：日本原子力研究開発機構大洗研究開発センター（北地区）では、イオン交換樹脂以外の放射性固体廃棄物は、所内の廃棄物管理施設で処理、保管しており本表に含まれていない。
- * 4：日本原子力研究開発機構大洗研究開発センター（南地区）では、放射性固体廃棄物を大洗研究開発センター（北地区）の廃棄物管理施設に移送している。
- * 5：東京大学大学院工学系研究科原子力専攻では、放射性固体廃棄物を日本原子力研究開発機構原子力科学研究所に移送している。
- * 6：（ ）内の数字は、廃止措置関連の廃棄物量（本）
- * 7：原子炉の廃止措置工事に伴い発生した解体廃棄物及び解体付随廃棄物を炉室内で保管。保管料は200ℓドラム缶換算で147.7本。
- * 8：平成23年9月16日付の廃止措置計画の変更認可に基づき、固体廃棄物の廃棄設備（固体廃棄物貯蔵庫）は解体撤去し、固体廃棄物は固体廃棄物貯蔵庫から原子炉室内に移動、保管している。
- * 9：この他に廃止措置に係る解体撤去物等をドラム缶等に収容し、同場所にて保管している。その量は、200ℓドラム缶換算で97本相当である。
- * 10：他に150ℓ段ボール箱換算で3箱分のフィルターを保管。
- * 11：㈱日立製作所王禅寺センタでは、解体廃棄物等の24本を加えている。
- * 12：日本原子力研究開発機構むつ事務所設備貯蔵容量として、他に約20m³（200ℓ容器（ドラム缶）48本相当）と1体（1体は原子炉室一括撤去物分）。

（注）本表の見方は次のとおり。

- (1) 1本未満は四捨五入したため、各項目相互で数値が一致しない箇所がある。
- (2) 「0」の表記は0本（0m³）≦（放射性固体廃棄物量）＜0.5本（0.1m³）を表す。
- (3) 大型廃棄物及びタンク内で長期貯蔵されるドラム缶詰めにならない放射性固体廃棄物は、0.2m³=1本として換算した。ただし、日本原子力研究開発機構むつ事務所の原子炉室一括撤去物を除く。

表6 平成28年度 放射性固体廃棄物管理状況（核燃料物質使用施設）

〔単位：200ℓ容器換算本数〕

事業所名		平成28年度 期首 貯蔵保管量	発生量	減少量	差引発生量	平成28年度 期末 貯蔵保管量	設備 貯蔵容量	
日本 原子力 研究 開発 機構	原子力科学研究所	(128,559)	(2,561)	(2,309)	(252)	(128,811)	(139,350)	* 1
	核燃料サイクル工学研究所	64,003	889	692	197	64,199	83,922	* 2
	大洗研究開発センター （北地区）	(1,478)	(0)	(0)	(0)	(1,478)	(1,549)	* 3 * 4
	大洗研究開発センター （南地区）	0	85	85	0	0	0	* 5
	人形峠環境技術センター	15,183	120	0	120	15,303	16,079	
東京大学大学院 工学系研究科原子力専攻		(4)	(22(5))	(0)	(21(5))	(25(5))	-	* 3 * 6 * 7
京都大学 原子炉実験所		(114)	(0)	(0)	(0)	(114)	(250)	* 3
放射線医学総合研究所								* 6
核 物 質 管 理 セ ン タ ー （ 公 益 財 団 法 人 ）	東海保障措置センター	530	26	12	14	544	1,099	* 8
	六ヶ所保障措置センター	383	34	0	34	417	450	* 9
原子燃料工業㈱ 東海事業所		6,347	54	43	11	6,358	8,500	* 6 * 10
日本核燃料開発㈱		321	71	54	17	338	649	* 11
ニュークリア・ デベロップメント㈱		2,191	109	0	109	2,300	3,183	* 12
㈱東芝 原子力技術研究所		1,555	0	0	0	1,555	1,579	
合 計		90,513	1,388	886	502	91,014	115,461	* 2

- * 1：日本原子力研究開発機構原子力科学研究所は、原子炉施設及び放射性同位元素使用施設にも該当しており、本表の値は両施設を含む合算値である。なお、本表の小計には含めていない。
- * 2：日本原子力研究開発機構核燃料サイクル工学研究所においては、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律施行令」第41条非該当核燃料物質使用施設から発生した廃棄物を含む。
- * 3：日本原子力研究開発機構大洗研究開発センター（北地区）、東京大学大学院工学系研究科原子力専攻、京都大学原子炉実験所は、原子炉施設にも該当しており、本表の値は原子炉施設との合算値である。なお、本表の小計には含めていない。
- * 4：日本原子力研究開発機構大洗研究開発センター（北地区）では、イオン交換樹脂以外の放射性固体廃棄物は、所内の廃棄物管理施設で処理、保管しており本表に含まれていない。
- * 5：日本原子力研究開発機構大洗研究開発センター（南地区）では、放射性固体廃棄物を大洗研究開発センター（北地区）の廃棄物管理施設に移送している。
- * 6：平成27年6月24日に放射線医学総合研究所が、平成28年8月18日に原子燃料工業（株）東海事業所が、平成28年12月9日に東京大学大学院工学系研究科原子力専攻が「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律施行令」第41条の非該当施設となった。平成28年度の値は、原子燃料工業（株）東海事業所は平成28年4月1日から同年8月18日までの期間について同年8月末までの情報に基づいて集計した値、東京大学大学院工学系研究科原子力専攻は平成28年4月1日から同年12月9日までの期間に集計した値について同年12月末の情報に基づいて集計した値である。
- * 7：（ ）内の数字は、廃止措置関連の廃棄物量（本）
- * 8：公益財団法人核物質管理センター東海保障措置センターでは、一部の放射性固体廃棄物を日本原子力研究開発機構の廃棄物処理施設に移送している。
- * 9：公益財団法人核物質管理センター六ヶ所保障措置センターでは、年度当初貯蔵保管量、発生量、年度末貯蔵保管量それぞれにおいて2000ドラム缶換算後に端数処理（小数点以下切り上げ）をした数値を記載している。
- * 10：原子燃料工業㈱東海事業所は、加工施設にも該当しており、本表の値は加工施設との合算値である。
- * 11：日本核燃料開発㈱は、固体放射性固体廃棄物の一部を日本原子力研究開発機構大洗研究開発センターへ委託処理している。従って、本表の減少量は、日本原子力研究開発機構大洗研究開発センターへ委託処理のために搬出した量である。
- * 12：ニュークリア・デベロップメント㈱においては、核燃料物質使用施設以外（「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律施行令」第41条非該当、RI施設）の放出量を含む。

表 7 平成 28 年度 放射性液体廃棄物管理状況（試験研究用等原子炉施設）

[単位：m³]

事業所名	平成 28 年度 期首 貯蔵保管量	発生量	減少量	差引発生量	平成 28 年度 期末 貯蔵保管量	設備 貯蔵容量
日本原子力研究開発機構 むつ事務所	21.47	* 3 0.04	* 3 0.25	-0.21	* 3 21.26	116.40
東京大学大学院 工学系研究科原子力専攻	4.40	14.60	16.00	-1.40	3.00	24.00
京都大学 原子炉実験所	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
立教大学 原子力研究所	—	—	—	—	—	—
合 計	25.87	14.64	16.25	-1.61	24.26	140.40

* 1

* 2

* 1：東京大学大学院工学系研究科原子力専攻では、放射性液体廃棄物を日本原子力研究開発機構原子力科学研究所に移送している。

* 2：立教大学原子力研究所では、廃止措置の進捗に伴う放射性液体廃棄物の発生及び保管はなく本項目は該当しない。

* 3：発生は結露水及び検査用補充水による、減少は貯蔵に伴う蒸発による、貯蔵保管量は実保管量

(注) 本表の見方は次のとおり。

(1) 本表では、放射性液体廃棄物の貯蔵設備を持っている事業所のみ記載している。

表 8 平成 28 年度 放射性液体廃棄物管理状況（核燃料物質使用施設）

[単位：m³]

事業所名		平成 28 年度 期首 貯蔵保管量	発生量	減少量	差引発生量	平成 28 年度 期末 貯蔵保管量	設備 貯蔵容量
日本 原子力 研究 開発 機構	核燃料サイクル工学研究所	26.60	0.40	0.00	0.40	* 4 26.9	106.60
	大洗研究開発センター (南地区)	0.03	0.00	0.00	0.00	0.03	0.40
	人形峠環境技術センター	11.80	0.00	0.50	-0.50	11.30	20.00
原子燃料工業㈱ 東海事業所		6.15	0.10	0.30	-0.20	5.95	9.60
日本核燃料開発㈱		17.10	15.60	23.00	-7.40	9.70	38.00
㈱東芝 原子力技術研究所		0.74	0.00	0.00	0.00	0.74	2.40
合 計		62.42	16.10	23.80	-7.70	* 4 54.62	177.00

* 1：原子燃料工業(株)東海事業所は、加工施設にも該当しており、本表の値は、加工施設との合算値である。

* 2：平成28年8月18日に原子燃料工業（株）東海事業所が「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律施行令」第41条の非該当施設となった。平成28年度の値は、原子燃料工業（株）東海事業所は平成28年4月1日から同年8月18日までの期間について同年8月末までの情報に基づいて集計した値である。

* 3：日本核燃料開発(株)では、放射性液体廃棄物を日本原子力研究開発機構大洗研究開発センターで委託処理している。

* 4：日本原子力研究開発機構核燃料サイクル工学研究所においては、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律施行令」第41条非該当核燃料物質使用施設から発生した廃棄物を含む。蒸発による減少を含む。

(注) 本表の見方は次のとおり。

(1) 本表では、放射性液体廃棄物の貯蔵設備を持っている事業所のみ記載している。

表9 平成28年度 放射線業務従事者の線量（試験研究用等原子炉施設）

事業所名			放射線業務従事者の線量分布（人）						平成28年度			平成27年度			
			5mSv 以下	5mSv を超え 15mSv 以下	15mSv を超え 20mSv 以下	20mSv を超え 25mSv 以下	25mSv を超え 50mSv 以下	50mSv を超え るもの	放射線 業務 従事者 計	総線量	平均 線量	放射線 業務 従事者 計	総線量	平均 線量	
									（人）	（人mSv）	（mSv）	（人）	（人mSv）	（mSv）	
日本原子力研究開発機構	原子力科学研究所	所員	289	0	0	0	0	0	289	2	0.0	314	16	0.1	* 2
		所員外	670	0	0	0	0	0	670	9	0.0	601	13	0.0	
		計	959	0	0	0	0	0	959	11	0.0	915	29	0.0	
	大洗研究開発センター （北地区）	所員	129	0	0	0	0	0	129	0	0.0	121	0	0.0	* 2
		所員外	370	0	0	0	0	0	370	4	0.0	450	0	0.0	
		計	499	0	0	0	0	0	499	4	0.0	571	0	0.0	
	大洗研究開発センター （南地区）	所員	115	0	0	0	0	0	115	3	0.0	100	3	0.0	* 2
		所員外	387	0	0	0	0	0	387	26	0.1	362	24	0.1	
		計	502	0	0	0	0	0	502	29	0.1	462	27	0.1	
	むつ事務所	所員	17	0	0	0	0	0	17	0	0.0	22	0	0.0	
所員外		37	0	0	0	0	0	37	0	0.0	33	0	0.0		
計		54	0	0	0	0	0	54	0	0.0	55	0	0.0		
東京大学大学院 工学系研究科原子力専攻		所員	53	0	0	0	0	0	53	0	0.0	54	0	0.0	* 3
		所員外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	53	0	0	0	0	0	53	0	0.0	54	0	0.0	
京都大学 原子炉実験所		所員	174	0	0	0	0	0	174	10	0.1	174	14	0.1	* 3
		所員外	222	0	0	0	0	0	222	0	0.0	178	0	0.0	
		計	396	0	0	0	0	0	396	10	0.0	352	14	0.0	
立教大学 原子力研究所		所員	3	0	0	0	0	0	3	0	0.0	4	0	0.0	
		所員外	20	0	0	0	0	0	20	0	0.0	26	0	0.0	
		計	23	0	0	0	0	0	23	0	0.0	30	0	0.0	
東京都市大学 原子力研究所		所員	9	0	0	0	0	0	9	0	0.0	10	0	0.0	
		所員外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	9	0	0	0	0	0	9	0	0.0	10	0	0.0	
近畿大学 原子力研究所		所員	33 {16}	0	0	0	0	0	33 {16}	0	0.0	35 {18}	0	0.0	* 4
		所員外	3	0	0	0	0	0	3	0	0.0	3	0	0.0	
		計	36 {16}	0	0	0	0	0	36 {16}	0	0.0	38 {18}	0	0.0	
㈱東芝	研究炉管理センター	所員	18	0	0	0	0	0	18	0	0.0	17	0	0.0	
		所員外	49	0	0	0	0	0	49	0	0.0	51	0	0.0	
		計	67	0	0	0	0	0	67	0	0.0	68	0	0.0	
	原子力技術研究所	所員	15	0	0	0	0	0	15	1	0.0	19	1	0.1	* 3
		所員外	54	0	0	0	0	0	54	0	0.0	51	0	0.0	
		計	69	0	0	0	0	0	69	1	0.0	70	1	0.0	
㈱日立製作所 王禪寺センタ		所員	3	0	0	0	0	0	3	0	0.0	3	0	0.0	* 5
		所員外	4	0	0	0	0	0	4	0	0.0	17	0	0.0	
		計	7	0	0	0	0	0	7	0	0.0	20	0	0.0	
小 計		所員	858	0	0	0	0	0	858	15	0.0	873	34	0.0	
		所員外	1,816	0	0	0	0	0	1,816	39	0.0	1,772	37	0.0	
		計	2,674	0	0	0	0	0	2,674	55	0.0	2,645	71	0.0	

- * 1：「放射線業務従事者の線量分布」欄における「-」は、放射線業務従事者の該当者がいないことを示す。
- * 2：日本原子力研究開発機構原子力科学研究所、大洗研究開発センター（北地区）、大洗研究開発センター（南地区）の放射線業務従事者のうち、原子炉施設及び核燃料物質使用施設の両方の放射線業務従事者に該当する者については、原子炉施設の放射線業務従事者として計上されている。
- * 3：東京大学大学院工学系研究科原子力専攻、京都大学原子炉実験所、（株）東芝原子力技術研究所の放射線業務従事者のうち、原子炉施設及び核燃料物質使用施設両方の放射線業務従事者に該当する者については、原子炉施設及び核燃料物質使用施設の放射線業務従事者としてそれぞれに計上されている。（重複計上）
- * 4：近畿大学原子力研究所の{}内は近畿大学理工学部学生のうち卒業研究のため原子炉施設を利用する人数を内数で記入。
- * 5：（株）日立製作所王禪寺センタでは平成28年度にドラム缶総点検がなかったため放射線業務従事者は減少した。

（注）本表の見方は次のとおり。（表10-12も同様）

（1）「所員」は、当該事業所の職員等を示し、「所員外」は請負業者等を示す。

（2）「総線量」については、小数点以下第1位を四捨五入して集計した。「0」は、0.5人mSv未満を示す。

（3）「平均線量」については、小数点以下第2位を四捨五入して集計した。「0.0」は、0.05mSv未満を示す。

表 1 0 平成 2 8 年度 放射線業務従事者（女子）の線量（試験研究用等原子炉施設）

事業所名 区分				放射線業務従事者の線量分布（人）				平成 2 8 年度			平成 2 7 年度		
				1mSv 以下	1mSv を超え 2mSv 以下	2mSv を超え 5mSv 以下	5mSv を超え るもの	放射線 業務 従事者 計 （人）	総線量 （人mSv）	平均 線量 （mSv）	放射線 業務 従事者 計 （人）	総線量 （人mSv）	平均 線量 （mSv）
日本 原子力研 究開 発機 構	原子力科学研究所	上期前半 3 月 （4～6 月）	所員	12	0	0	0	12	0	0.0	9	0	0.0
			所員外 計	3	0	0	0	3	0	0.0	3	0	0.0
		上期後半 3 月 （7～9 月）	所員	11	0	0	0	11	0	0.0	9	0	0.0
			所員外 計	3	0	0	0	3	0	0.0	3	0	0.0
		下期前半 3 月 （10～12 月）	所員	11	0	0	0	11	0	0.0	8	0	0.0
			所員外 計	3	0	0	0	3	0	0.0	4	0	0.0
		下期後半 3 月 （1～3 月）	所員	9	0	0	0	9	0	0.0	8	0	0.0
			所員外 計	2	0	0	0	2	0	0.0	4	0	0.0
	大洗研究開発センター （北地区）	上期前半 3 月 （4～6 月）	所員	3	0	0	0	3	0	0.0	2	0	0.0
			所員外 計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		上期後半 3 月 （7～9 月）	所員	2	0	0	0	2	0	0.0	2	0	0.0
			所員外 計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		下期前半 3 月 （10～12 月）	所員	2	0	0	0	2	0	0.0	2	0	0.0
			所員外 計	—	—	—	—	—	—	—	1	0	0.0
		下期後半 3 月 （1～3 月）	所員	2	0	0	0	2	0	0.0	2	0	0.0
			所員外 計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	大洗研究開発センター （南地区）	上期前半 3 月 （4～6 月）	所員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			所員外 計	—	—	—	—	—	—	—	1	0	0.0
		上期後半 3 月 （7～9 月）	所員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			所員外 計	1	0	0	0	1	0	0.0	—	—	—
		下期前半 3 月 （10～12 月）	所員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			所員外 計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		下期後半 3 月 （1～3 月）	所員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			所員外 計	1	0	0	0	1	0	0.0	1	0	0.0
東京大学 大学院 工学系研究科原子力専攻	むつ事務所	上期前半 3 月 （4～6 月）	所員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			所員外 計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		上期後半 3 月 （7～9 月）	所員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			所員外 計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		下期前半 3 月 （10～12 月）	所員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			所員外 計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		下期後半 3 月 （1～3 月）	所員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			所員外 計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	東京大学大学院 工学系研究科原子力専攻	上期前半 3 月 （4～6 月）	所員	4	0	0	0	4	0	0.0	4	0	0.0
			所員外 計	—	—	—	—	—	—	—	4	0	0.0
		上期後半 3 月 （7～9 月）	所員	4	0	0	0	4	0	0.0	3	0	0.0
			所員外 計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
京都大学 原子炉実験所	京都大学 原子炉実験所	上期前半 3 月 （4～6 月）	所員	18	0	0	0	18	0	0.0	18	0	0.0
			所員外 計	2	0	0	0	2	0	0.0	1	0	0.0
		上期後半 3 月 （7～9 月）	所員	18	0	0	0	18	0	0.0	18	0	0.0
			所員外 計	7	0	0	0	7	0	0.0	10	0	0.0
		下期前半 3 月 （10～12 月）	所員	19	0	0	0	19	0	0.0	19	0	0.0
			所員外 計	2	0	0	0	2	0	0.0	0	0	0.0
		下期後半 3 月 （1～3 月）	所員	19	0	0	0	19	0	0.0	19	0	0.0
			所員外 計	3	0	0	0	3	0	0.0	1	0	0.0

* 1 : 「放射線業務従事者の線量分布」欄における「—」は、放射線業務従事者の該当者がいないことを示す。

* 2 : 近畿大学原子力研究所の {} 内は近畿大学理工学部学生のうち卒業研究のため原子炉施設を利用する人数を内数で記入。

事業所名 区分			放射線業務従事者の線量分布（人）				平成28年度			平成27年度		
			1mSv 以下	1mSv を超え 2mSv 以下	2mSv を超え 5mSv 以下	5mSv を超え るもの	放射線 業務 従事者 計 （人）	総線量 （人mSv）	平均 線量 （mSv）	放射線 業務 従事者 計 （人）	総線量 （人mSv）	平均 線量 （mSv）
立教大学 原子力研究所	上期前半3月 （4～6月）	所員 所員外 計	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -
	上期後半3月 （7～9月）	所員 所員外 計	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -
	下期前半3月 （10～12月）	所員 所員外 計	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -
	下期後半3月 （1～3月）	所員 所員外 計	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -
東京都市大学 原子力研究所	上期前半3月 （4～6月）	所員 所員外 計	2 - 2	0 - 0	0 - 0	0 - 0	2 - 2	0 - 0	0.0 - 0.0	3 - 3	0 - 0	0.0 - 0.0
	上期後半3月 （7～9月）	所員 所員外 計	3 - 3	0 - 0	0 - 0	0 - 0	3 - 3	0 - 0	0.0 - 0.0	3 - 3	0 - 0	0.0 - 0.0
	下期前半3月 （10～12月）	所員 所員外 計	2 - 2	0 - 0	0 - 0	0 - 0	2 - 2	0 - 0	0.0 - 0.0	3 - 3	0 - 0	0.0 - 0.0
	下期後半3月 （1～3月）	所員 所員外 計	2 - 2	0 - 0	0 - 0	0 - 0	2 - 2	0 - 0	0.0 - 0.0	2 - 2	0 - 0	0.0 - 0.0
近畿大学 原子力研究所	上期前半3月 （4～6月）	所員 所員外 計	4 {2} 3 7 {2}	0 0 0	0 0 0	0 0 0	4 {2} 3 7 {2}	0 0 0	0.0 0.0 0.0	4 {2} 3 7 {2}	0 0 0	0.0 0.0 0.0
	上期後半3月 （7～9月）	所員 所員外 計	4 {2} 3 7 {2}	0 0 0	0 0 0	0 0 0	4 {2} 3 7 {2}	0 0 0	0.0 0.0 0.0	4 {2} 3 7 {2}	0 0 0	0.0 0.0 0.0
	下期前半3月 （10～12月）	所員 所員外 計	4 {2} 3 7 {2}	0 0 0	0 0 0	0 0 0	4 {2} 3 7 {2}	0 0 0	0.0 0.0 0.0	4 {2} 3 7 {2}	0 0 0	0.0 0.0 0.0
	下期後半3月 （1～3月）	所員 所員外 計	4 {2} 3 7 {2}	0 0 0	0 0 0	0 0 0	4 {2} 3 7 {2}	0 0 0	0.0 0.0 0.0	4 {2} 3 7 {2}	0 0 0	0.0 0.0 0.0
關東 芝	研究炉管理センター	上期前半3月 （4～6月）	所員 所員外 計	1 0 1	0 0 0	0 0 0	1 0 1	0 0 0	0.0 0.0 0.0	1 0 1	0 0 0	0.0 0.0 0.0
		上期後半3月 （7～9月）	所員 所員外 計	1 1 2	0 0 0	0 0 0	1 1 2	0 0 0	0.0 0.0 0.0	1 0 1	0 0 0	0.0 0.0 0.0
		下期前半3月 （10～12月）	所員 所員外 計	1 1 2	0 0 0	0 0 0	1 1 2	0 0 0	0.0 0.0 0.0	1 0 1	0 0 0	0.0 0.0 0.0
		下期後半3月 （1～3月）	所員 所員外 計	1 1 2	0 0 0	0 0 0	1 1 2	0 0 0	0.0 0.0 0.0	1 0 1	0 0 0	0.0 0.0 0.0
	原子力技術研究所	上期前半3月 （4～6月）	所員 所員外 計	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0.0 0.0 0.0	- - -	- - -	- - -
		上期後半3月 （7～9月）	所員 所員外 計	0 1 1	0 0 0	0 0 0	0 1 1	0 0 0	0.0 0.0 0.0	- - -	- - -	- - -
		下期前半3月 （10～12月）	所員 所員外 計	0 1 1	0 0 0	0 0 0	0 1 1	0 0 0	0.0 0.0 0.0	- - -	- - -	- - -
		下期後半3月 （1～3月）	所員 所員外 計	0 1 1	0 0 0	0 0 0	0 1 1	0 0 0	0.0 0.0 0.0	- - -	- - -	- - -
	小 計	上期前半3月 （4～6月）	所員 所員外 計	44 8 52	0 0 0	0 0 0	44 8 52	0 0 0	0.0 0.0 0.0	41 8 49	0 0 0	0.0 0.0 0.0
		上期後半3月 （7～9月）	所員 所員外 計	43 16 59	0 0 0	0 0 0	43 16 59	0 0 0	0.0 0.0 0.0	40 16 56	0 0 0	0.0 0.0 0.0
		下期前半3月 （10～12月）	所員 所員外 計	43 10 53	0 0 0	0 0 0	43 10 53	0 0 0	0.0 0.0 0.0	41 8 49	0 0 0	0.0 0.0 0.0
		下期後半3月 （1～3月）	所員 所員外 計	41 11 52	0 0 0	0 0 0	41 11 52	0 0 0	0.0 0.0 0.0	40 9 49	0 0 0	0.0 0.0 0.0
關日立製作所 王禪寺センタ	上期前半3月 （4～6月）	所員 所員外 計	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -
	上期後半3月 （7～9月）	所員 所員外 計	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -
	下期前半3月 （10～12月）	所員 所員外 計	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -
	下期後半3月 （1～3月）	所員 所員外 計	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -

* 2

表 1 1 平成 2 8 年度 放射線業務従事者の線量（核燃料物質使用施設）

事業所名 区分			放射線業務従事者の線量分布（人）						平成 2 8 年度			平成 2 7 年度		
			5mSv 以下	5mSv を超え 15mSv 以下	15mSv を超え 20mSv 以下	20mSv を超え 25mSv 以下	25mSv を超え 50mSv 以下	50mSv を超え るもの	放射線 業務 従事者 計 （人）	総線量 （人mSv）	平均 線量 （mSv）	放射線 業務 従事者 計 （人）	総線量 （人mSv）	平均 線量 （mSv）
日本 原子力 研究 開 発 機 構	原子力科学研究所	所員	136	0	0	0	0	0	136	3	0.0	141	12	0.1
		所員外	288	0	0	0	0	0	288	9	0.0	263	53	0.2
		計	424	0	0	0	0	0	424	12	0.0	404	65	0.2
	核燃料サイクル工学研究所	所員	330	0	0	0	0	0	330	19	0.1	353	18	0.1
		所員外	913	0	0	0	0	0	913	182	0.2	954	180	0.2
		計	1,243	0	0	0	0	0	1,243	201	0.2	1,307	198	0.2
	大洗研究開発センター （北地区）	所員	62	0	0	0	0	0	62	0	0.0	80	0	0.0
		所員外	90	0	0	0	0	0	90	0	0.0	134	0	0.0
		計	152	0	0	0	0	0	152	0	0.0	214	0	0.0
	大洗研究開発センター （南地区）	所員	67	0	0	0	0	0	67	4	0.1	68	8	0.1
		所員外	243	0	0	0	0	0	243	5	0.0	265	5	0.0
		計	310	0	0	0	0	0	310	9	0.0	333	13	0.0
	人形峠環境技術センター	所員	72	0	0	0	0	0	72	0	0.0	79	0	0.0
		所員外	186	0	0	0	0	0	186	0	0.0	187	0	0.0
		計	258	0	0	0	0	0	258	0	0.0	266	0	0.0
東京大学大学院 工学系研究科原子力専攻		所員	(50)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(50)	(0)	(0.0)	(54)	(0)	(0.0)
		所員外	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		計	(50)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(50)	(0)	(0.0)	(54)	(0)	(0.0)
京都大学 原子炉実験所		所員	(21)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(21)	(2.1)	(0.1)	(23)	(1.9)	(0.1)
		所員外	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		計	(21)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(21)	(2.1)	(0.1)	(23)	(1.9)	(0.1)
放射線医学総合研究所		所員	/	/	/	/	/	/	/	/	/	107	0	0.0
		所員外	/	/	/	/	/	/	/	/	/	106	1	0.0
		計	/	/	/	/	/	/	/	/	213	1	0.0	
産業技術総合研究所 つくば中央第二事業所		所員	/	/	/	/	/	/	/	/	/	10	0	0.0
		所員外	/	/	/	/	/	/	/	/	/	-	-	-
		計	/	/	/	/	/	/	/	/	10	0	0.0	
核 物 質 管 理 セ ン タ ー （ 公 益 財 団 法 人 ）	東海保障措置センター	所員	48	0	0	0	0	0	48	5	0.1	52	5	0.1
		所員外	50	0	0	0	0	0	50	0	0.0	51	0	0.0
		計	98	0	0	0	0	0	98	5	0.1	103	5	0.0
六ヶ所保障措置センター		所員	34	0	0	0	0	0	34	0	0.0	34	0	0.0
		所員外	183	0	0	0	0	0	183	0	0.0	165	0	0.0
		計	217	0	0	0	0	0	217	0	0.0	199	0	0.0
原子燃料工業㈱ 東海事業所		所員	155	0	0	0	0	0	155	8	0.1	187	21	0.1
		所員外	20	0	0	0	0	0	20	0	0.0	71	1	0.0
		計	175	0	0	0	0	0	175	8	0.0	258	22	0.1
日本核燃料開発㈱		所員	53	0	0	0	0	0	53	17	0.3	49	18	0.4
		所員外	142	0	0	0	0	0	142	46	0.3	141	43	0.3
		計	195	0	0	0	0	0	195	63	0.3	190	61	0.3
ニュークリア・デベロップメント㈱		所員	49	0	0	0	0	0	49	7	0.1	45	1	0.0
		所員外	81	0	0	0	0	0	81	6	0.1	83	11	0.1
		計	130	0	0	0	0	0	130	12	0.1	128	13	0.1
㈱東芝 原子力技術研究所		所員	17	0	0	0	0	0	17	0	0.0	15	0	0.0
		所員外	49	0	0	0	0	0	49	0	0.0	42	0	0.0
		計	66	0	0	0	0	0	66	0	0.0	57	0	0.0
小 計		所員	1,023	0	0	0	0	0	1,023	62	0.1	1,220	83	0.1
		所員外	2,245	0	0	0	0	0	2,245	248	0.1	2,462	294	0.1
		計	3,268	0	0	0	0	0	3,268	310	0.1	3,682	377	0.1

* 1：「放射線業務従事者の線量分布」欄における「－」は、放射線業務従事者の該当者がいないことを示す。

* 2：日本原子力研究開発機構原子力科学研究所、大洗研究開発センター（北地区）、大洗研究開発センター（南地区）の放射線業務従事者は、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律施行令」第 4 1 条に該当する核燃料物質使用施設のうち、原子炉施設としての規制も併せて受ける施設に従事する者を除く。

* 3：東京大学大学院工学系研究科原子力専攻においては、全ての放射線業務従事者は原子炉施設及び核燃料物質使用施設の両方の放射線業務従事者であることから、小計から差し引いている。

* 4：平成 27 年 4 月 27 日に産業技術総合研究所つくば中央第二事業所が、平成 27 年 6 月 24 日に放射線医学総合研究所が、平成 28 年 8 月 18 日に原子燃料工業（株）東海事業所が、平成 28 年 12 月 9 日に東京大学大学院工学系研究科原子力専攻が「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律施行令」第 4 1 条の非該当施設となった。平成 27 年度の値は、産業技術総合研究所つくば中央第二事業所は該当月の月末、放射線医学総合研究所は平成 27 年 9 月の月末に集計した値である。又平成 28 年度の値は、原子燃料工業（株）東海事業所は平成 28 年 4 月 1 日から同年 8 月 18 日までの期間について同年 8 月末までの情報に基づいて集計した値、東京大学大学院工学系研究科原子力専攻は平成 28 年 4 月 1 日から同年 12 月 9 日までの期間に集計した値について同年 12 月末の情報に基づいて集計した値である。

* 5：京都大学原子炉実験所においては、全ての核燃料物質使用施設の放射線業務従事者は原子炉施設の放射線業務従事者であることから、小計から差し引いている。

* 6：原子燃料工業㈱東海事業所は、加工施設にも該当しており、全ての放射線業務従事者は核燃料物質使用施設及び加工施設両方の放射線業務従事者である。

表 1 2 平成 2 8 年度 放射線業務従事者（女子）の線量（核燃料物質使用施設）

事業所名				放射線業務従事者の線量分布（人）				平成 2 8 年度			平成 2 7 年度		
				1mSv 以下	1mSv を超え 2mSv 以下	2mSv を超え 5mSv 以下	5mSv を超え るもの	放射線 業務 従事者 計 （人）	総線量 （人mSv）	平均 線量 （mSv）	放射線 業務 従事者 計 （人）	総線量 （人mSv）	平均 線量 （mSv）
日本 原子力研 究開 発機 構	原子力科学研究所	上期前半 3 月 （4～6 月）	所員	11	0	0	0	11	0	0.0	11	0	0.0
			所員外 計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		上期後半 3 月 （7～9 月）	所員	11	0	0	0	11	0	0.0	11	0	0.0
			所員外 計	2	0	0	0	2	0	0.0	-	-	-
		下期前半 3 月 （10～12 月）	所員	13	0	0	0	13	0	0.0	10	0	0.0
			所員外 計	10	0	0	0	10	0	0.0	10	0	0.0
		下期後半 3 月 （1～3 月）	所員	1	0	0	0	1	0	0.0	-	-	-
			所員外 計	11	0	0	0	11	0	0.0	10	0	0.0
	核燃料サイクル工学研究所	上期前半 3 月 （4～6 月）	所員	9	0	0	0	9	0	0.0	10	0	0.0
			所員外 計	2	0	0	0	2	0	0.0	-	-	-
		上期後半 3 月 （7～9 月）	所員	11	0	0	0	11	0	0.0	10	0	0.0
			所員外 計	8	0	0	0	8	0	0.0	5	0	0.0
		下期前半 3 月 （10～12 月）	所員	5	0	0	0	5	0	0.0	16	0	0.0
			所員外 計	13	0	0	0	13	0	0.0	7	0	0.0
		下期後半 3 月 （1～3 月）	所員	15	0	0	0	15	0	0.0	17	0	0.0
			所員外 計	8	0	0	0	8	0	0.0	9	0	0.0
	大洗研究開発センター （北地区）	上期前半 3 月 （4～6 月）	所員	7	0	0	0	7	0	0.0	7	0	0.0
			所員外 計	15	0	0	0	15	0	0.0	16	0	0.0
		上期後半 3 月 （7～9 月）	所員	8	0	0	0	8	0	0.0	8	0	0.0
			所員外 計	7	0	0	0	7	0	0.0	13	0	0.0
		下期前半 3 月 （10～12 月）	所員	11	0	0	0	11	0	0.0	21	0	0.0
			所員外 計	19	0	0	0	19	0	0.0	1	0	0.0
		下期後半 3 月 （1～3 月）	所員	2	0	0	0	2	0	0.0	1	0	0.0
			所員外 計	-	-	-	-	-	-	-	2	0	0.0
	大洗研究開発センター （南地区）	上期前半 3 月 （4～6 月）	所員	1	0	0	0	1	0	0.0	1	0	0.0
			所員外 計	-	-	-	-	-	-	-	1	0	0.0
		上期後半 3 月 （7～9 月）	所員	1	0	0	0	1	0	0.0	2	0	0.0
			所員外 計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		下期前半 3 月 （10～12 月）	所員	2	0	0	0	2	0	0.0	2	0	0.0
			所員外 計	2	0	0	0	2	0	0.0	2	0	0.0
		下期後半 3 月 （1～3 月）	所員	2	0	0	0	2	0	0.0	2	0	0.0
			所員外 計	-	-	-	-	-	-	-	1	0	0.0
	人形峠環境技術センター	上期前半 3 月 （4～6 月）	所員	2	0	0	0	2	0	0.0	3	0	0.0
			所員外 計	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0.0
		上期後半 3 月 （7～9 月）	所員	4	0	0	0	4	0	0.0	6	0	0.0
			所員外 計	4	0	0	0	4	0	0.0	7	0	0.0
		下期前半 3 月 （10～12 月）	所員	0	0	0	0	0	0	0.0	1	0	0.0
			所員外 計	4	0	0	0	4	0	0.0	6	0	0.0
		下期後半 3 月 （1～3 月）	所員	4	0	0	0	4	0	0.0	7	0	0.0
			所員外 計	1	0	0	0	1	0	0.0	0	0	0.0
東京大学大学院 工学系研究科原子力専攻	東京大学大学院 工学系研究科原子力専攻	上期前半 3 月 （4～6 月）	所員	5	0	0	0	5	0	0.0	6	0	0.0
			所員外 計	6	0	0	0	6	0	0.0	6	0	0.0
		上期後半 3 月 （7～9 月）	所員	(4)	(0)	(0)	(0)	(4)	(0)	(0)	(4)	(0)	(0.0)
			所員外 計	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	東京大学大学院 工学系研究科原子力専攻	下期前半 3 月 （10～12 月）	所員	(4)	(0)	(0)	(0)	(4)	(0)	(0)	(4)	(0)	(0.0)
			所員外 計	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		下期後半 3 月 （1～3 月）	所員	(4)	(0)	(0)	(0)	(4)	(0)	(0)	(4)	(0)	(0.0)
			所員外 計	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

* 2

* 3

事業所名 区分			放射線業務従事者の線量分布（人）				平成28年度			平成27年度			
			1mSv 以下	1mSv を超え 2mSv 以下	2mSv を超え 5mSv 以下	5mSv を超え るもの	放射線 業務 従事者 計 （人）	総線量 （人mSv）	平均 線量 （mSv）	放射線 業務 従事者 計 （人）	総線量 （人mSv）	平均 線量 （mSv）	
京都大学 原子炉実験所	上期前半3月 （4～6月）	所員	(4)	(0)	(0)	(0)	(4)	(0)	(0.0)	(4)	(0)	(0.0)	* 4
		所員外 計	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
	上期後半3月 （7～9月）	所員	(4)	(0)	(0)	(0)	(4)	(0)	(0.0)	(4)	(0)	(0.0)	
		所員外 計	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
	下期前半3月 （10～12月）	所員	(4)	(0)	(0)	(0)	(4)	(0)	(0.0)	(4)	(0)	(0.0)	
		所員外 計	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
	下期後半3月 （1～3月）	所員	(4)	(0)	(0)	(0)	(4)	(0)	(0.0)	(4)	(0)	(0.0)	
		所員外 計	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
放射線医学総合研究所	上期前半3月 （4～6月）	所員								32	0	0.0	* 3
		所員外 計								5	0	0.0	
	上期後半3月 （7～9月）	所員								37	0	0.0	
		所員外 計								-	-	-	
	下期前半3月 （10～12月）	所員								-	-	-	
		所員外 計								-	-	-	
	下期後半3月 （1～3月）	所員								-	-	-	
		所員外 計								-	-	-	
産業技術総合研究所 つくば中央第二事業所	上期前半3月 （4～6月）	所員								-	-	-	* 3
		所員外 計								-	-	-	
	上期後半3月 （7～9月）	所員								-	-	-	
		所員外 計								-	-	-	
	下期前半3月 （10～12月）	所員								-	-	-	
		所員外 計								-	-	-	
	下期後半3月 （1～3月）	所員								-	-	-	
		所員外 計								-	-	-	
公益財団法人 核物質管理セン ター	東海保障措置センター	上期前半3月 （4～6月）	所員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		所員外 計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		上期後半3月 （7～9月）	所員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		所員外 計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		下期前半3月 （10～12月）	所員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		所員外 計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		下期後半3月 （1～3月）	所員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		所員外 計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	六ヶ所保障措置センター	上期前半3月 （4～6月）	所員	1	0	0	0	1	0	0.0	1	0	0.0
		所員外 計	0	0	0	0	0	0	0	0.0	1	0	0.0
		上期後半3月 （7～9月）	所員	1	0	0	0	1	0	0.0	2	0	0.0
		所員外 計	0	0	0	0	0	0	0	0.0	1	0	0.0
		下期前半3月 （10～12月）	所員	1	0	0	0	1	0	0.0	2	0	0.0
		所員外 計	0	0	0	0	0	0	0	0.0	1	0	0.0
		下期後半3月 （1～3月）	所員	1	0	0	0	1	0	0.0	1	0	0.0
		所員外 計	0	0	0	0	0	0	0	0.0	1	0	0.0
			所員	1	0	0	0	1	0	0.0	2	0	0.0
			所員外 計	1	0	0	0	1	0	0.0	2	0	0.0

事業所名 区分			放射線業務従事者の線量分布（人）				平成28年度			平成27年度		
			1mSv 以下	1mSv を超え 2mSv 以下	2mSv を超え 5mSv 以下	5mSv を超え るもの	放射線 業務 従事者 計 （人）	総線量 （人mSv）	平均 線量 （mSv）	放射線 業務 従事者 計 （人）	総線量 （人mSv）	平均 線量 （mSv）
原子燃料工業㈱ 東海事業所	上期前半3月 （4～6月）	所員	5	0	0	0	5	0	0.0	7	0	0.0
		所員外	2	0	0	0	2	0	0.0	1	0	0.0
		計	7	0	0	0	7	0	0.0	8	0	0.0
	上期後半3月 （7～9月）	所員	5	0	0	0	5	0	0.0	7	0	0.0
		所員外	2	0	0	0	2	0	0.0	2	0	0.0
		計	7	0	0	0	7	0	0.0	9	0	0.0
	下期前半3月 （10～12月）	所員	—	—	—	—	—	—	—	6	0	0.0
		所員外	—	—	—	—	—	—	—	2	0	0.0
		計	—	—	—	—	—	—	—	8	0	0.0
	下期後半3月 （1～3月）	所員	—	—	—	—	—	—	—	6	0	0.0
		所員外	—	—	—	—	—	—	—	2	0	0.0
		計	—	—	—	—	—	—	—	8	0	0.0
日本核燃料開発㈱	上期前半3月 （4～6月）	所員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		所員外	2	0	0	0	2	0	0.0	2	0	0.0
		計	2	0	0	0	2	0	0.0	2	0	0.0
	上期後半3月 （7～9月）	所員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		所員外	2	0	0	0	2	0	0.0	2	0	0.0
		計	2	0	0	0	2	0	0.0	2	0	0.0
	下期前半3月 （10～12月）	所員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		所員外	2	0	0	0	2	0	0.0	2	0	0.0
		計	2	0	0	0	2	0	0.0	2	0	0.0
	下期後半3月 （1～3月）	所員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		所員外	3	0	0	0	3	0	0.0	2	0	0.0
		計	3	0	0	0	3	0	0.0	2	0	0.0
ニュークリア・ デベロップメント㈱	上期前半3月 （4～6月）	所員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		所員外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	上期後半3月 （7～9月）	所員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		所員外	1	0	0	0	1	0	0.0	—	—	—
		計	1	0	0	0	1	0	0.0	—	—	—
	下期前半3月 （10～12月）	所員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		所員外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	下期後半3月 （1～3月）	所員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		所員外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
㈱東芝 原子力技術研究所	上期前半3月 （4～6月）	所員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		所員外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	上期後半3月 （7～9月）	所員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		所員外	1	0	0	0	1	0	0.0	—	—	—
		計	1	0	0	0	1	0	0.0	—	—	—
	下期前半3月 （10～12月）	所員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		所員外	1	0	0	0	1	0	0.0	—	—	—
		計	1	0	0	0	1	0	0.0	—	—	—
	下期後半3月 （1～3月）	所員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		所員外	1	0	0	0	1	0	0.0	—	—	—
		計	1	0	0	0	1	0	0.0	—	—	—
小 計	上期前半3月 （4～6月）	所員	28	0	0	0	28	0	0.0	66	0	0.0
		所員外	13	0	0	0	13	0	0.0	21	0	0.0
		計	41	0	0	0	41	0	0.0	87	0	0.0
	上期後半3月 （7～9月）	所員	28	0	0	0	28	0	0.0	32	0	0.0
		所員外	19	0	0	0	19	0	0.0	19	0	0.0
		計	47	0	0	0	47	0	0.0	51	0	0.0
	下期前半3月 （10～12月）	所員	23	0	0	0	23	0	0.0	29	0	0.0
		所員外	15	0	0	0	15	0	0.0	18	0	0.0
		計	38	0	0	0	38	0	0.0	47	0	0.0
	下期後半3月 （1～3月）	所員	22	0	0	0	22	0	0.0	28	0	0.0
		所員外	22	0	0	0	22	0	0.0	25	0	0.0
		計	44	0	0	0	44	0	0.0	53	0	0.0

* 3

- * 1：「放射線業務従事者の線量分布」欄における「—」は、放射線業務従事者の該当者がいないことを示す。
- * 2：東京大学大学院工学系研究科原子力専攻においては、全ての放射線業務従事者は原子炉施設及び核燃料物質使用施設の両方の放射線業務従事者であることから、小計から差し引いている。
- * 3：平成27年4月27日に産業技術総合研究所つくば中央第二事業所が、平成27年6月24日に放射線医学総合研究所が、平成28年8月18日に原子燃料工業（株）東海事業所が、平成28年12月9日に東京大学大学院工学系研究科原子力専攻が「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律施行令」第41条の非該当施設となった。平成27年度の値は、産業技術総合研究所つくば中央第二事業所は該当月の月末、放射線医学総合研究所は平成27年9月の月末に集計した値である。又平成28年度の値は、原子燃料工業（株）東海事業所は平成28年4月1日から同年8月18日までの期間について同年8月末までの情報に基づいて集計した値、東京大学大学院工学系研究科原子力専攻は平成28年4月1日から同年12月9日までの期間に集計した値について同年12月末の情報に基づいて集計した値である。
- * 4：京都大学原子炉実験所においては、全ての核燃料物質使用施設の放射線業務従事者は原子炉施設の放射線業務従事者であることから、小計から差し引いている。

平成28年度
再処理施設における環境放射線管理について

平成29年10月4日

原子力規制庁

目 次

1. はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2. 再処理施設における環境放射線モニタリングの結果・・・・・・・・	1
別紙1 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 東海再処理施設の環境放射線モニタリングの結果（平成28年度）	
別紙2 日本原燃（株）六ヶ所再処理事業所の環境放射線モニタリングの結果（平成28年度）	

1. はじめに

本資料は、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（昭和32年法律166号）第67条第1項及び使用済燃料の再処理の事業に関する規則第21条第2項に基づき再処理事業者から提出された平成28年度の環境放射線管理報告書に基づき環境モニタリングの結果をとりまとめたものである。

2. 再処理施設における環境放射線モニタリングの結果

（1）国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 東海再処理施設

平成28年度に東海再処理施設において実施された環境放射線モニタリング結果から、海水、海底土、海産生物、海岸水、海岸砂、空気（大気浮遊じん）、葉菜及び表土の放射能濃度並びに周辺監視区域内・外における空間線量率等の一部において平常の変動幅を超えた測定値が確認された。

これらの測定値は、福島第一原子力発電所事故（以下「1F事故」という。）のあった平成22年度の第4四半期以降大幅に増加し、平成23年度第2四半期頃にピーク値を示した後、平成28年度の第4四半期まで概ね減少傾向にあることから、1F事故により沈着した放射性物質の環境的要因も含めた減衰に伴って、影響が低減しているものと考えられる。

また、当該施設ではプルトニウム溶液の転換処理が、平成28年1月～4月及び5月～7月の間に行われたほか、高放射性廃液のガラス固化処理が平成28年1月～4月及び平成29年1月～3月の間に行われたが、当該施設からの異常な放出はなく、測定試料の詳細分析により、当該施設周辺でほとんど検出されない ^{134}Cs （海洋放出で平成3年以降不検出）が含まれ、同試料中の ^{134}Cs と ^{137}Cs の放射能比が、他機関等によって測定された1F事故由来の ^{134}Cs と ^{137}Cs の放射能比（平成29年1月1日時点で0.17）と概ね一致している。

これらのことから、平常の変動幅を超えているものについては、1F事故の影響によるものであり、当該施設の故障等の問題に起因するものではないと考えられる。（別紙1参照）

（2）日本原燃（株）六ヶ所再処理施設

平成28年度に実施した六ヶ所再処理施設における環境放射線モニタリング結果において、空間線量率の一部及び平成28年度第3四半期の積算線量において平常の変動幅を超えているものが見られた。この理由について、当該施設では平成28年度中に再処理の運転は行っておらず、当該施設からの異常な放出がなかったこと、平常時の変動幅を超えた時間と降雨雪の時間が一致していることから、降雨雪の影響によるものと考えられる。

また、平成28年度第1四半期の海底土中の ^{241}Am 並びに第2四半期の表土中の $\text{Pu}(\alpha)$ 及び ^{241}Am の測定値が、平常の変動幅をわずかに上回ったが、過去のトレンド等

を踏まえても有意な値が測定されたものではなく、過去の大気圏内核実験等に起因する核種の変動によるものと考えられる。

これらのことから、平常の変動幅を超えているものについては、当該施設の故障等の問題に起因するものではないと考えられる。(別紙2 参照)

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
東海再処理施設の環境放射線モニタリングの結果
(平成 28 年度)

本資料は、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構から提出された平成 28 年度の環境放射線管理報告から関係箇所を抜粋し、とりまとめたものである。

(参考)

1. 資料のうち、「比較対照」の欄に記載されたデータは、再処理施設の影響を受けにくい再処理施設から離れた地点におけるデータである。
2. 資料のうち「平常の変動幅」の欄に記載されている「○～△」の値は、過去のデータの最小値と最大値のことであり、「○±△」と記載されている値は、過去のデータを統計処理した「平均値（3×標準偏差）」のことである。

(平成28年度第1四半期)

I. 海洋放出に係わる監視項目

測定対象			採取		測定		測定値 ^{注1}		平常の変動幅 ^{注1、注3} 最小～最大	単位	備考
			採取点 ^{注2}	頻度	頻度	対象	最小～最大	比較対照 最小～最大			
海水	放出口付近 5点 (5点混合試料測定)		1回/3か月	1回/3か月	全β放射能 ³ H	0.040 ND		ND～0.044 ND	Bq/L	久慈沖及び磯崎沖は、 第2四半期、第4四半期 報告予定。北約20km 点は、第2四半期報告 予定。	
	久慈沖及び磯崎沖 2点		1回/6か月	1回/6か月	全β放射能 ³ H			ND～0.044 ND			
	北約20km点 1点＊		1回/年	1回/年	全β放射能 ³ H			ND～0.044 ND			
	放出口付近 5点 (5点混合試料測定) 北約20km点 1点＊		1回/年	1回/年	⁹⁰ Sr ¹⁰⁶ Ru ¹³⁴ Cs ¹³⁷ Cs ¹⁴⁴ Ce ^{239,240} Pu			ND～0.0020 ND ND ND ND ND	Bq/L	第2四半期報告予定。	
海底土			放出口付近 5点 (5点混合試料測定) 久慈沖及び磯崎沖 2点 北約20km点 1点＊	1回/6か月	1回/6か月	⁹⁰ Sr ¹⁰⁶ Ru ¹³⁴ Cs ¹³⁷ Cs ¹⁴⁴ Ce ^{239,240} Pu	ND ND ND～1.8 ^{注5} 4.5～9.9 ^{注5} ND 0.22～0.45	ND ND 2.4 ^{注5} 14 ^{注5} ND 0.61	ND～0.13 ND ND ND～1.0 ND 0.080～0.90	Bq/kg・乾	
海産生物	シラス		東海村地先 1点 約10km以遠 1点＊	1回/3か月	1回/3か月	⁹⁰ Sr ¹⁰⁶ Ru ¹³⁴ Cs ¹³⁷ Cs ¹⁴⁴ Ce ^{239,240} Pu	ND ND ND 0.22 ^{注5} ND ND	ND ND ND 0.13 ^{注5} ND ND	ND ND ND ND～0.11 ND ND	Bq/kg・生	
	カレイ又はヒラメ		東海村地先 1点 約10km以遠 1点＊	1回/3か月	1回/3か月	⁹⁰ Sr ¹⁰⁶ Ru ¹³⁴ Cs ¹³⁷ Cs ¹⁴⁴ Ce ^{239,240} Pu	— — — — — —	— — — — — —	ND ND ND 0.044～0.16 ND ND	Bq/kg・生	東海村地先及び 約10km以遠は 採取不能。
	貝類		久慈浜地先 1点 約10km以遠 1点＊	1回/3か月	1回/3か月	⁹⁰ Sr ¹⁰⁶ Ru ¹³⁴ Cs ¹³⁷ Cs ¹⁴⁴ Ce ^{239,240} Pu	— — — — — —	ND ND ND 0.095 ^{注5} ND ND	ND ND ND ND ND ND～0.0040	Bq/kg・生	久慈浜地先は 採取不能。 約10km以遠の対象： ハマグリ
	褐藻類 (ワカメ又は ヒジキ等)		久慈浜地先 1点 磯崎地先 1点 約10km以遠 1点＊	1回/3か月	1回/3か月	⁹⁰ Sr ¹⁰⁶ Ru ¹³⁴ Cs ¹³⁷ Cs ¹⁴⁴ Ce ^{239,240} Pu	ND, 0.021 ND ND 0.062, 0.069 ^{注5} ND ND	0.022 ND ND 0.17 ^{注5} ND ND	ND～0.057 ND ND ND～0.068 ND ND～0.0089	Bq/kg・生	久慈浜地先の対象： ワカメ 磯崎地先の対象： ワカメ 約10km以遠の対象： アラメ
	漁網	表面線量	東海村地先において 曳航の漁網	1回/3か月	1回/3か月	β線吸収 線量率	ND		ND ^{注4}	nGy/h	
						γ線表面 線量率	ND		ND ^{注4}	nGy/h	
	船体	表面線量	甲板	1回/3か月	1回/3か月	β線吸収 線量率	ND		ND ^{注4}	nGy/h	
						γ線表面 線量率	ND		ND ^{注4}	nGy/h	
海岸水			久慈浜海岸 1点 阿字ヶ浦海岸 1点 南北約20km点 各1点＊	1回/6か月	全β放射能 ³ H	ND, 0.051 ND	ND, 0.040 ND	ND～0.085 ND	Bq/L	第3四半期報告予定。	
				1回/年	⁹⁰ Sr			ND～0.0021 ND			
					¹⁰⁶ Ru			ND			
					¹³⁴ Cs			ND			
					¹³⁷ Cs			ND			
					¹⁴⁴ Ce ^{239,240} Pu			ND ND～0.000047			
海岸砂	表面線量	久慈浜海岸 1点 阿字ヶ浦海岸 1点 南北約20km点 各1点＊	1回/3か月	1回/3か月	β線表面 計数率	67, 89 ^{注5}	69, 75	52～88	cpm		
					γ線表面 線量率	29, 46	33, 35	27～52	nGy/h		

注1) ND: 定量下限値未満を示す。

注2) *: 比較対照を示す。

注3) 平常の変動幅は、平成13年度～平成22年度までの過去10年間の変動幅である(東京電力株式会社(現東京電力ホールディングス株式会社)福島第一原子力発電所事故の影響を除く。)

注4) 平常の変動幅は、漁網、船体については平成16年度～平成22年度までの過去7年間の変動幅である(東京電力株式会社(現東京電力ホールディングス株式会社)福島第一原子力発電所事故の影響を除く。)

注5) 平常の変動幅の範囲を上回ったものについては、東京電力株式会社(現東京電力ホールディングス株式会社)福島第一原子力発電所事故の影響を含む。

Ⅱ. その他の保安規定で定める監視項目

測定対象		採取		測定		測定値 ^{注1}		平常の変動幅 ^{注1, 注3} 最小～最大	単位	備考
		採取点 ^{注2}	頻度	頻度	対象	最小～最大	比較対照 最小～最大			
空間放射線	線量率	周辺監視区域内 9点 周辺監視区域外 3点	連続	連続	γ モニタリング ポスト	70～92 ^{注4}		35～47 (42±8)	nGy/h	1時間値の月平均値を示す。 設置数: 8基
					線 モニタリング ステーション	47～54 ^{注4}	47 ^{注4}	31～36 (33±5)		1時間値の月平均値を示す。 設置数: 4基
	積算線量 (TLD)	周辺監視区域内 15点 周辺監視区域外 25点	連続	1回/3か月	γ線	100～340 ^{注4}	100～170 ^{注4}	40～110 (80±40)	μGy/91日	3月25日～6月24日
空気	浮遊じん	周辺監視区域内 3点 周辺監視区域外 4点	連続	1回/週 1回/3か月	全α放射能 全β放射能 ⁹⁰ Sr ¹³⁷ Cs ^{239,240} Pu	ND～0.057 ND ND 0.0077～0.084 ^{注4} ND	ND～0.045 ND～0.73 ND 0.027, 0.20 ^{注4} ND	ND～0.088 ND～0.93 ND ND ND	mBq/m ³	
	ヨウ素	周辺監視区域内 1点 周辺監視区域外 3点	連続	1回/週	¹³¹ I	ND	ND	ND	mBq/m ³	
	気体状β 放射能濃度	周辺監視区域内 1点 周辺監視区域外 3点	連続	連続	⁸⁵ Kr	ND	ND	ND	kBq/m ³	
	水分	周辺監視区域外 2点	連続	1回/月	³ H	ND	ND	ND～6.9	Bq/L	
	雨水	周辺監視区域内 1点	連続	1回/月	³ H	ND		ND～4.8	Bq/L	
	降下じん	周辺監視区域内 1点	連続	1回/月	全β放射能	9.8～15		ND～65	Bq/m ²	
	飲料水	周辺監視区域内 1点 周辺監視区域外 3点	1回/3か月	1回/3か月	全β放射能 ³ H	0.048～0.060 ND	0.054 ND	ND～0.087 ND	Bq/L	
	葉菜	周辺監視区域外 3点	1回/3か月	1回/3か月 1回/年	¹³¹ I ⁹⁰ Sr ¹³⁷ Cs ^{239,240} Pu	ND ND ND ND	ND ND ND ND	ND ND～0.20 ND ND	Bq/kg・生	対象: キヤベツ、ホウレン草 第3四半期報告予定。
	精米	周辺監視区域外 3点	1回/年	1回/年	¹⁴ C ⁹⁰ Sr	ND ND	ND ND	0.22～0.25 ND	Bq/g・炭素 Bq/kg・生	第3四半期報告予定。
	牛乳	周辺監視区域外 2点	1回/3か月	1回/3か月 1回/年	¹³¹ I ⁹⁰ Sr	ND ND	ND ND	ND ND～0.033	Bq/L・生	第3四半期報告予定。
	表土	周辺監視区域内 2点 周辺監視区域外 3点	1回/年	1回/年	⁹⁰ Sr ¹³⁷ Cs ^{239,240} Pu	ND ND ND	ND ND ND	ND～4.7 2.9～33 0.060～1.2	Bq/kg・乾	第3四半期報告予定。
	河川水	新川 3点 久慈川上流 1点*	1回/6か月	1回/6か月	全β放射能 ³ H	ND ND	0.067 ND	ND～0.21 ND	Bq/L	
	河底土	新川 3点 久慈川上流 1点*	1回/6か月	1回/6か月	全β放射能	550～640	670	450～780	Bq/kg・乾	

注1) ND: 定量下限値未満を示す。

注2) *: 比較対照を示す。

注3) 平常の変動幅は、空間放射線については平成20年度～平成22年度までの過去3年間、その他の測定対象については平成13年度～平成22年度までの過去10年間の変動幅である(東京電力株式会社(現東京電力ホールディングス株式会社)福島第一原子力発電所事故の影響を除く。)。ただし、空間放射線における平常の変動幅は、下段の()内の平均±3σで表す。

注4) 平常の変動幅の範囲を上回ったものについては、東京電力株式会社(現東京電力ホールディングス株式会社)福島第一原子力発電所事故の影響を含む。

(平成28年度第2四半期)

I. 海洋放出に係わる監視項目

測定対象			採取		測定		測定値 ^{注1}		平常の変動幅 ^{注1, 注3} 最小～最大	単位	備考
			採取点 ^{注2}	頻度	頻度	対象	最小～最大	比較対照 ^{注1} 最小～最大			
海水	放出口付近 5点 (5点混合試料測定)		1回/3か月	1回/3か月	全β放射能 ³ H	ND		ND～0.044	Bq/L		
	久慈沖及び磯崎沖 2点		1回/6か月	1回/6か月	全β放射能 ³ H	ND	ND	ND～0.044			
	北約20km点 1点＊		1回/年	1回/年	全β放射能 ³ H		ND	ND			
	放出口付近 5点 (5点混合試料測定)		1回/年	1回/年	⁹⁰ Sr	ND	ND	ND～0.0020	Bq/L		
北約20km点 1点＊		¹⁰⁶ Ru			ND	ND	ND				
		¹³⁴ Cs			ND	ND	ND				
		¹³⁷ Cs			0.0047 ^{注5}	ND	ND				
				¹⁴⁴ Ce	ND	ND	ND				
				^{239,240} Pu	ND	ND	ND				
海底土	放出口付近 5点 (5点混合試料測定)		1回/6か月	1回/6か月	⁹⁰ Sr			ND～0.13	Bq/kg・乾	第1四半期報告済、第3 四半期報告予定。	
	久慈沖及び磯崎沖 2点				¹⁰⁶ Ru			ND			
	北約20km点 1点＊				¹³⁴ Cs			ND			
					¹³⁷ Cs			ND～1.0			
				¹⁴⁴ Ce			ND				
				^{239,240} Pu			0.080～0.90				
海産生物	シラス	東海村地先 1点	1回/3か月	1回/3か月	⁹⁰ Sr	ND	ND	ND	Bq/kg・生		
		約10km以遠 1点＊			¹⁰⁶ Ru	ND	ND	ND			
					¹³⁴ Cs	ND	ND	ND			
					¹³⁷ Cs	0.26 ^{注5}	0.17 ^{注5}	ND～0.11			
	カレイ又はヒラメ	東海村地先 1点	1回/3か月	1回/3か月	¹⁴⁴ Ce	ND	ND	ND	Bq/kg・生		
		約10km以遠 1点＊			^{239,240} Pu	ND	ND	ND			
					⁹⁰ Sr	—	—	ND			
					¹⁰⁶ Ru	—	—	ND			
	貝類	久慈浜地先 1点	1回/3か月	1回/3か月	¹³⁴ Cs	—	—	ND	Bq/kg・生		
		約10km以遠 1点＊			¹³⁷ Cs	—	—	0.044～0.16			
					¹⁴⁴ Ce	—	—	ND			
					^{239,240} Pu	—	—	ND			
	褐藻類 (ワカメ又は ヒジキ等)	久慈浜地先 1点	1回/3か月	1回/3か月	⁹⁰ Sr	—	ND	ND	Bq/kg・生		
		磯崎地先 1点			¹⁰⁶ Ru	—	ND	ND			
		約10km以遠 1点＊			¹³⁴ Cs	—	ND	ND			
					¹³⁷ Cs	—	0.065 ^{注5}	ND			
				¹⁴⁴ Ce	—	ND	ND				
				^{239,240} Pu	—	ND	ND～0.0040				
漁網	表面 線量	東海村地先において 曳航の漁網	1回/3か月	1回/3か月	β線吸収 線量率	ND		ND ^{注4}	nGy/h		
					γ線表面 線量率	ND		ND ^{注4}	nGy/h		
					β線吸収 線量率	ND		ND ^{注4}	nGy/h		
					γ線表面 線量率	ND		ND ^{注4}	nGy/h		
海岸水		久慈浜海岸 1点 阿字ヶ浦海岸 1点 南北約20km点 各1点＊	1回/6か月	1回/6か月	全β放射能 ³ H			ND～0.085	Bq/L	第1四半期報告済、第3 四半期報告予定。	
					⁹⁰ Sr			ND～0.0021	Bq/L		
					¹⁰⁶ Ru			ND			
					¹³⁴ Cs			ND			
		1回/年	¹³⁷ Cs			ND	第3四半期報告予定。				
			¹⁴⁴ Ce			ND					
			^{239,240} Pu			ND～0.000047					
海岸砂	表面 線量	久慈浜海岸 1点 阿字ヶ浦海岸 1点 南北約20km点 各1点＊	1回/3か月	1回/3か月	β線表面 計数率	61, 87	67, 72	52～88	cpm		
					γ線表面 線量率	24, 38	32, 34	27～52	nGy/h		

注1) ND: 定量下限値未満を示す。

注2) *: 比較対照を示す。

注3) 平常の変動幅は、平成13年度～平成22年度までの過去10年間の変動幅である(東京電力福島第一原子力発電所事故の影響を除く。)

注4) 平常の変動幅は、漁網、船体については平成16年度～平成22年度までの過去7年間の変動幅である(東京電力福島第一原子力発電所事故の影響を除く。)

注5) 平常の変動幅の範囲を上回ったものについては、東京電力福島第一原子力発電所事故の影響を含む。

II. その他の保安規定で定める監視項目

測定対象		採取		測定		測定値 ^{注1}		平常の変動幅 ^{注1、注3} 最小～最大	単位	備考
		採取点 ^{注2}	頻度	頻度	対象	最小～最大	比較対照 最小～最大			
空間放射線	線量率	周辺監視区域内 9点 周辺監視区域外 3点	連続	連続	γ モニタリング ポスト	68～90 ^{注4}		35～47 (42±8)	nGy/h	1時間値の月平均値を示す。 設置数:8基
	積算線量 (TLD)	周辺監視区域内 15点 周辺監視区域外 25点	連続	1回/3か月	γ線 モニタリング ステーション	46～53 ^{注4}	44～47 ^{注4}	31～36 (33±5)	μGy/91日	1時間値の月平均値を示す。 設置数:4基
空気	浮遊じん	周辺監視区域内 3点 周辺監視区域外 4点	連続	1回/週 1回/3か月	全α放射能 全β放射能 ⁹⁰ Sr ¹³⁷ Cs ^{239,240} Pu	ND～0.036 ND ND ND～0.038 ^{注4} ND	ND～0.022 ND ND 0.016、0.098 ^{注4} ND	ND～0.088 ND～0.93 ND ND ND	mBq/m ³	
	ヨウ素	周辺監視区域内 1点 周辺監視区域外 3点	連続	1回/週	¹³¹ I	ND	ND	ND	mBq/m ³	
	気体状β 放射能濃度	周辺監視区域内 1点 周辺監視区域外 3点	連続	連続	⁸⁵ Kr	ND	ND	ND	kBq/m ³	
	水分	周辺監視区域外 2点	連続	1回/月	³ H	ND	ND	ND～6.9	Bq/L	
	雨水	周辺監視区域内 1点	連続	1回/月	³ H	ND		ND～4.8	Bq/L	
	降下じん	周辺監視区域内 1点	連続	1回/月	全β放射能	6.2～13		ND～65	Bq/m ²	
	飲料水	周辺監視区域内 1点 周辺監視区域外 3点	1回/3か月	1回/3か月	全β放射能 ³ H ¹³¹ I ⁹⁰ Sr ¹³⁷ Cs ^{239,240} Pu	0.058～0.070 ND ND ND ND ND	0.082 ND ND ND ND ND	ND～0.087 ND ND ND ND ND	Bq/L	
	葉菜	周辺監視区域外 3点	1回/3か月	1回/3か月 1回/年	¹³¹ I ⁹⁰ Sr ¹³⁷ Cs ^{239,240} Pu	ND ND ND ND	ND ND ND ND	ND ND～0.20 ND ND	Bq/kg・生	対象:キャベツ 第3四半期報告予定。
	精米	周辺監視区域外 3点	1回/年	1回/年	¹⁴ C ⁹⁰ Sr	ND ND	ND ND	0.22～0.25 ND	Bq/g・炭素 Bq/kg・生	第3四半期報告予定。
	牛乳	周辺監視区域外 2点	1回/3か月	1回/3か月 1回/年	¹³¹ I ⁹⁰ Sr	ND ND	ND ND	ND ND～0.033	Bq/L・生	第3四半期報告予定。
	表土	周辺監視区域内 2点 周辺監視区域外 3点	1回/年	1回/年	⁹⁰ Sr ¹³⁷ Cs ^{239,240} Pu	ND ND ND	ND ND ND	ND～4.7 2.9～33 0.060～1.2	Bq/kg・乾	第3四半期報告予定。
	河川水	新川 3点 久慈川上流 1点*	1回/6か月	1回/6か月	全β放射能 ³ H	ND ND	ND ND	ND～0.21 ND	Bq/L	第1四半期報告済、第3 四半期報告予定。
	河底土	新川 3点 久慈川上流 1点*	1回/6か月	1回/6か月	全β放射能			450～780	Bq/kg・乾	第1四半期報告済、第3 四半期報告予定。

注1) ND: 定量下限値未達を示す。

注2) *: 比較対照を示す。

注3) 平常の変動幅は、空間放射線については平成20年度～平成22年度までの過去3年間、その他の測定対象については平成13年度～平成22年度までの過去10年間の変動幅である(東京電力福島第一原子力発電所事故の影響を除く。)
ただし、空間放射線における平常の変動幅は、下段の()内の平均±3σで表す。

注4) 平常の変動幅の範囲を上回ったものについては、東京電力福島第一原子力発電所事故の影響を含む。

(平成28年度第3四半期)

I. 海洋放出に係わる監視項目

測定対象		採取		測定		測定値 ^{注1}		平常の変動幅 ^{注1, 注3} 最小～最大	単位	備考
		採取点 ^{注2}	頻度	頻度	対象	最小～最大	比較対照 最小～最大			
海水		放出口付近 5点 (5点混合試料測定)	1回/3か月	1回/3か月	全β放射能 ³ H	ND ND		ND～0.044 ND	Bq/L	久慈沖、磯崎沖は第2 四半期報告済、第4四 半期報告予定。 北約20km点は、第2四 半期報告済。
		久慈沖及び磯崎沖 2点	1回/6か月	1回/6か月	全β放射能 ³ H			ND～0.044 ND		
		北約20km点 1点*	1回/年	1回/年	全β放射能 ³ H			ND～0.044 ND		
		放出口付近 5点 (5点混合試料測定) 北約20km点 1点*	1回/年	1回/年	⁹⁰ Sr ¹⁰⁶ Ru ¹³⁴ Cs ¹³⁷ Cs ¹⁴⁴ Ce ^{239,240} Pu			ND～0.0020 ND ND ND ND ND	Bq/L	第2四半期報告済。
海底土		放出口付近 5点 (5点混合試料測定) 久慈沖及び磯崎沖 2点 北約20km点 1点*	1回/6か月	1回/6か月	⁹⁰ Sr ¹⁰⁶ Ru ¹³⁴ Cs ¹³⁷ Cs ¹⁴⁴ Ce ^{239,240} Pu	ND ND ND～1.8 ^{注5} 3.5～12 ^{注5} ND 0.31～0.59	ND ND ND 5.3 ^{注5} ND 0.55	ND～0.13 ND ND ND～1.0 ND 0.080～0.90	Bq/kg・乾	
海産生物	シラス	東海村地先 1点 約10km以遠 1点*	1回/3か月	1回/3か月	⁹⁰ Sr ¹⁰⁶ Ru ¹³⁴ Cs ¹³⁷ Cs ¹⁴⁴ Ce ^{239,240} Pu	— — — — — —	ND ND ND 0.22 ^{注5} ND ND	ND ND ND ND～0.11 ND ND	Bq/kg・生	東海村地先は 採取不能。
	カレイ又はヒラメ	東海村地先 1点 約10km以遠 1点*	1回/3か月	1回/3か月	⁹⁰ Sr ¹⁰⁶ Ru ¹³⁴ Cs ¹³⁷ Cs ¹⁴⁴ Ce ^{239,240} Pu	— — — — — —	— — — — — —	ND ND ND 0.044～0.16 ND ND	Bq/kg・生	東海村地先及び 約10km以遠は 採取不能。
	貝類	久慈浜地先 1点 約10km以遠 1点*	1回/3か月	1回/3か月	⁹⁰ Sr ¹⁰⁶ Ru ¹³⁴ Cs ¹³⁷ Cs ¹⁴⁴ Ce ^{239,240} Pu	— — — — — —	ND ND ND 0.056 ^{注5} ND ND	ND ND ND ND ND ND～0.0040	Bq/kg・生	久慈浜地先は 採取不能。 約10km以遠の対象： ハマグリ
	褐藻類 (ワカメ又は ヒジキ等)	久慈浜地先 1点 磯崎地先 1点 約10km以遠 1点*	1回/3か月	1回/3か月	⁹⁰ Sr ¹⁰⁶ Ru ¹³⁴ Cs ¹³⁷ Cs ¹⁴⁴ Ce ^{239,240} Pu	ND, 0.022 ND ND 0.19, 0.25 ^{注5} ND 0.0030, 0.0034	0.025 ND ND 0.25 ^{注5} ND 0.0027	ND～0.057 ND ND ND～0.068 ND ND～0.0089	Bq/kg・生	久慈浜地先の対象： アラメ 磯崎地先の対象： アラメ 約10km以遠の対象： アラメ
漁網	表面線量	東海村地先において 曳航の漁網	1回/3か月	1回/3か月	β線吸収 線量率 γ線表面 線量率	ND ND		ND ^{注4} ND ^{注4}	nGy/h nGy/h	
	表面線量	甲板	1回/3か月	1回/3か月	β線吸収 線量率 γ線表面 線量率	ND ND		ND ^{注4} ND ^{注4}	nGy/h nGy/h	
海岸水		久慈浜海岸 1点 阿字ヶ浦海岸 1点 南北約20km点 各1点*	1回/6か月	1回/6か月 1回/年	全β放射能 ³ H ⁹⁰ Sr ¹⁰⁶ Ru ¹³⁴ Cs ¹³⁷ Cs ¹⁴⁴ Ce ^{239,240} Pu	ND, 0.050 ND ND ND 0.0077, 0.010 ^{注5} ND ND, 0.000020	ND, 0.040 ND ND ND 0.0082, 0.010 ^{注5} ND ND	ND～0.085 ND ND～0.0021 ND ND ND ND～0.000047	Bq/L Bq/L	
海岸砂	表面線量	久慈浜海岸 1点 阿字ヶ浦海岸 1点 南北約20km点 各1点*	1回/3か月	1回/3か月	β線表面 計数率 γ線表面 線量率	66, 95 ^{注5} 32, 38	81, 84 31, 40	52～88 27～52	cpm nGy/h	

注1) ND: 定量下限値未満を示す。

注2) *: 比較対照を示す。

注3) 平常の変動幅は、平成13年度～平成22年度までの過去10年間の変動幅である(東京電力福島第一原子力発電所事故の影響を除く。)

注4) 平常の変動幅は、漁網、船体については平成16年度～平成22年度までの過去7年間の変動幅である(東京電力福島第一原子力発電所事故の影響を除く。)

注5) 平常の変動幅の範囲を上回ったものについては、東京電力福島第一原子力発電所事故の影響を含む。

Ⅱ. その他の保安規定で定める監視項目

測定対象		採取		測定		測定値 ^{注1}		平常の変動幅 ^{注1、注3} 最小～最大	単位	備考
		採取点 ^{注2}	頻度	頻度	対象	最小～最大	比較対照 最小～最大			
空間放射線	線量率	周辺監視区域内 9点 周辺監視区域外 3点	連続	連続	γ モニタリング ポスト	68～87 ^{注4}	44 ^{注4}	35～47 (42±8)	nGy/h	1時間値の月平均値を示す。 設置数:8基 1時間値の月平均値を示す。 設置数:4基
	積算線量 (TLD)	周辺監視区域内 15点 周辺監視区域外 25点	連続	1回/3か月	γ線 モニタリング ステーション	45～53 ^{注4}		31～36 (33±5)		
						100～340 ^{注4}	100～170 ^{注4}	40～110 (80±40)	μGy/91日	9月23日～12月27日
空気	浮遊じん	周辺監視区域内 3点 周辺監視区域外 4点	連続	1回/週 1回/3か月	全α放射能 全β放射能 ⁹⁰ Sr ¹³⁷ Cs ^{239,240} Pu	0.022～0.075 ND ND ND～0.049 ^{注4} ND	0.027～0.052 ND ND 0.022, 0.058 ^{注4} ND	ND～0.088 ND～0.93 ND ND ND	mBq/m ³ mBq/m ³ kBq/m ³ Bq/L	
	ヨウ素	周辺監視区域内 1点 周辺監視区域外 3点	連続	1回/週	¹³¹ I	ND	ND	ND		
	気体状β放射能濃度	周辺監視区域内 1点 周辺監視区域外 3点	連続	連続	⁸⁵ Kr	ND	ND	ND		
	水分	周辺監視区域外 2点	連続	1回/月	³ H	ND	ND	ND～6.9		
	雨水	周辺監視区域内 1点	連続	1回/月	³ H	ND		ND～4.8		
	降下じん	周辺監視区域内 1点	連続	1回/月	全β放射能	5.4～7.7		ND～65	Bq/m ²	
	飲料水	周辺監視区域内 1点 周辺監視区域外 3点	1回/3か月	1回/3か月	全β放射能 ³ H	0.041～0.063 ND	0.056 ND	ND～0.087 ND	Bq/L	
	葉菜	周辺監視区域外 3点	1回/3か月	1回/3か月 1回/年	¹³¹ I ⁹⁰ Sr ¹³⁷ Cs ^{239,240} Pu	ND ND, 0.053 ND, 0.34 ^{注4} ND	ND ND 0.15 ^{注4} ND	ND ND～0.20 ND ND	Bq/kg・生	対象:白菜、 ホウレン草、 キャベツ
	精米	周辺監視区域外 3点	1回/年	1回/年	¹⁴ C ⁹⁰ Sr	0.22 ND	0.22 ND	0.22～0.25 ND		
	牛乳	周辺監視区域外 2点	1回/3か月	1回/3か月 1回/年	¹³¹ I ⁹⁰ Sr	ND ND	ND ND	ND ND～0.033	Bq/L・生	
	表土	周辺監視区域内 2点 周辺監視区域外 3点	1回/年	1回/年	⁹⁰ Sr ¹³⁷ Cs ^{239,240} Pu	0.15～2.9 240～2500 ^{注4} 0.13～0.51	0.58 660 ^{注4} 0.63	ND～4.7 2.9～33 0.060～1.2	Bq/kg・乾	
	河川水	新川 3点 久慈川上流 1点*	1回/6か月	1回/6か月	全β放射能 ³ H	ND ND	0.074 ND	ND～0.21 ND	Bq/L	
	河底土	新川 3点 久慈川上流 1点*	1回/6か月	1回/6か月	全β放射能	540～580	750	450～780	Bq/kg・乾	

注1) ND: 定量下限値未満を示す。

注2) *: 比較対照を示す。

注3) 平常の変動幅は、空間放射線については平成20年度～平成22年度までの過去3年間、その他の測定対象については平成13年度～平成22年度までの過去10年間の変動幅である(東京電力福島第一原子力発電所事故の影響を除く。)

ただし、空間放射線における平常の変動幅は、下段の()内の平均±3σで表す。

注4) 平常の変動幅の範囲を上回ったものについては、東京電力福島第一原子力発電所事故の影響を含む。

(平成28年度第4四半期)

I. 海洋放出に係わる監視項目

測定対象		採取		測定		測定値 ^{注1}		平常の変動幅 ^{注1、注3} 最小～最大	単位	備考
		採取点 ^{注2}	頻度	頻度	対象	最小～最大	比較対照 最小～最大			
海水		放出口付近 5点 (5点混合試料測定)	1回/3か月	1回/3か月	全β放射能	ND		ND～0.044	Bq/L	北約20km点は、第2四半期報告済。
		久慈沖及び磯崎沖 2点	1回/6か月	1回/6か月	全β放射能	ND		ND～0.044		
		北約20km点 1点＊	1回/年	1回/年	全β放射能			ND～0.044		
		放出口付近 5点 (5点混合試料測定)	1回/年	1回/年	³ H ⁹⁰ Sr ¹⁰⁶ Ru ¹³⁴ Cs ¹³⁷ Cs ¹⁴⁴ Ce ^{239,240} Pu			ND ND～0.0020 ND ND ND ND ND		
		北約20km点 1点＊						ND	Bq/L	第2四半期報告済。
海底土		放出口付近 5点 (5点混合試料測定)	1回/6か月	1回/6か月	⁹⁰ Sr ¹⁰⁶ Ru ¹³⁴ Cs ¹³⁷ Cs ¹⁴⁴ Ce ^{239,240} Pu			ND～0.13 ND ND ND～1.0 ND 0.080～0.90	Bq/kg・乾	第1四半期、第3四半期報告済。
海産生物	シラス	東海村地先 1点 約10km以遠 1点＊	1回/3か月	1回/3か月	⁹⁰ Sr ¹⁰⁶ Ru ¹³⁴ Cs ¹³⁷ Cs ¹⁴⁴ Ce ^{239,240} Pu	ND ND ND 0.18 ^{注5} ND ND	ND ND ND 0.14 ^{注5} ND ND	ND ND ND ND～0.11 ND ND	Bq/kg・生	
	カレイ又はヒラメ	東海村地先 1点 約10km以遠 1点＊	1回/3か月	1回/3か月	⁹⁰ Sr ¹⁰⁶ Ru ¹³⁴ Cs ¹³⁷ Cs ¹⁴⁴ Ce ^{239,240} Pu	— — — — — —	ND ND ND 0.58 ^{注5} ND ND	ND ND ND 0.044～0.16 ND ND	Bq/kg・生	東海村地先は採取不能。 約10km以遠の対象： ヒラメ
	貝類	久慈浜地先 1点 約10km以遠 1点＊	1回/3か月	1回/3か月	⁹⁰ Sr ¹⁰⁶ Ru ¹³⁴ Cs ¹³⁷ Cs ¹⁴⁴ Ce ^{239,240} Pu	— — — — — —	ND ND ND 0.055 ^{注5} ND ND	ND ND ND ND ND ND	Bq/kg・生	久慈浜地先は採取不能。 約10km以遠の対象： ハマグリ
	褐藻類 (ワカメ又はヒジキ等)	久慈浜地先 1点 磯崎地先 1点 約10km以遠 1点＊	1回/3か月	1回/3か月	⁹⁰ Sr ¹⁰⁶ Ru ¹³⁴ Cs ¹³⁷ Cs ¹⁴⁴ Ce ^{239,240} Pu	ND ND ND 0.070、0.095 ^{注5} ND ND	ND ND ND 0.27 ^{注5} ND 0.0021	ND～0.057 ND ND ND～0.068 ND ND～0.0089	Bq/kg・生	久慈浜地先の対象： アラメ 磯崎地先の対象： アラメ 約10km以遠の対象： アラメ
漁網	表面線量	東海村地先において曳航の漁網	1回/3か月	1回/3か月	β線吸収線量率	ND		ND ^{注4}	nGy/h	
					γ線表面線量率	ND		ND ^{注4}	nGy/h	
船体	表面線量	甲板	1回/3か月	1回/3か月	β線吸収線量率	ND		ND ^{注4}	nGy/h	
					γ線表面線量率	ND		ND ^{注4}	nGy/h	
海岸水		久慈浜海岸 1点 阿字ヶ浦海岸 1点 南北約20km点 各1点＊	1回/6か月	1回/6か月	全β放射能			ND～0.085	Bq/L	第1四半期、第3四半期報告済。
					³ H			ND		
					⁹⁰ Sr ¹⁰⁶ Ru ¹³⁴ Cs ¹³⁷ Cs ¹⁴⁴ Ce ^{239,240} Pu			ND～0.0021 ND ND ND ND ND		
				1回/年				ND～0.000047		
海岸砂	表面線量	久慈浜海岸 1点 阿字ヶ浦海岸 1点 南北約20km点 各1点＊	1回/3か月	1回/3か月	β線表面計数率	63、83	67、73	52～88	cpm	
					γ線表面線量率	25、40	32、36	27～52	nGy/h	

注1) ND: 定量下限値未満を示す。

注2) *: 比較対照を示す。

注3) 平常の変動幅は、平成13年度～平成22年度までの過去10年間の変動幅である(東京電力福島第一原子力発電所事故の影響を除く。)

注4) 平常の変動幅は、漁網、船体については平成16年度～平成22年度までの過去7年間の変動幅である(東京電力福島第一原子力発電所事故の影響を除く。)

注5) 平常の変動幅の範囲を上回ったものについては、東京電力福島第一原子力発電所事故の影響を含む。

Ⅱ. その他の保安規定で定める監視項目

測定対象		採取		測定		測定値 ^{注1}		平常の変動幅 ^{注1, 注3} 最小～最大	単位	備考
		採取点 ^{注2}	頻度	頻度	対象	最小～最大	比較対照 最小～最大			
空間放射線	線量率	周辺監視区域内 9点 周辺監視区域外 3点	連続	連続	γ線 モニタリング ポスト	67～86 ^{注4}		35～47 (42±8)	nGy/h	1時間値の月平均値を示す。 設置数:8基
	積算線量 (TLD)	周辺監視区域内 15点 周辺監視区域外 25点	連続	1回/3か月	γ線 モニタリング ステーション	45～52 ^{注4}	43～44 ^{注4}	31～36 (33±5)	μGy/91日	1時間値の月平均値を示す。 設置数:4基
空気	浮遊じん	周辺監視区域内 3点 周辺監視区域外 4点	連続	1回/週 1回/3か月	全α放射能 全β放射能 ⁹⁰ Sr ¹³⁷ Cs ^{239,240} Pu	0.024～0.060 ND ND ND～0.069 ^{注4} ND	0.027～0.058 ^{注5} ND ^{注5} ND ^{注5} 0.018, 0.026 ^{注4, 注5} ND ^{注5}	ND～0.088 ND～0.93 ND ND ND	mBq/m ³	
	ヨウ素	周辺監視区域内 1点 周辺監視区域外 3点	連続	1回/週	¹³¹ I	ND	ND	ND	mBq/m ³	
	気体状β 放射能濃度	周辺監視区域内 1点 周辺監視区域外 3点	連続	連続	⁸⁵ Kr	ND	ND	ND	kBq/m ³	
	水分	周辺監視区域外 2点	連続	1回/月	³ H	ND	ND	ND～6.9	Bq/L	
	雨水	周辺監視区域内 1点	連続	1回/月	³ H	ND		ND～4.8	Bq/L	
	降下じん	周辺監視区域内 1点	連続	1回/月	全β放射能	6.2～11		ND～65	Bq/m ²	
	飲料水	周辺監視区域内 1点 周辺監視区域外 3点	1回/3か月	1回/3か月	全β放射能 ³ H	0.052～0.063 ND	0.049 ND	ND～0.087 ND	Bq/L	
	葉菜	周辺監視区域外 3点	1回/3か月	1回/3か月 1回/年	¹³¹ I ⁹⁰ Sr ¹³⁷ Cs ^{239,240} Pu	ND ND ND ND	ND ND ND ND	ND ND～0.20 ND ND	Bq/kg・生	対象:白菜、ホウレン草 第3四半期報告済。
	精米	周辺監視区域外 3点	1回/年	1回/年	¹⁴ C ⁹⁰ Sr	ND ND	ND ND	0.22～0.25 ND	Bq/g・炭素 Bq/kg・生	第3四半期報告済。
	牛乳	周辺監視区域外 2点	1回/3か月	1回/3か月 1回/年	¹³¹ I ⁹⁰ Sr	ND ND	ND ND	ND ND～0.033	Bq/L・生	第3四半期報告済。
	表土	周辺監視区域内 2点 周辺監視区域外 3点	1回/年	1回/年	⁹⁰ Sr ¹³⁷ Cs ^{239,240} Pu	ND ND ND	ND ND ND	ND～4.7 2.9～33 0.060～1.2	Bq/kg・乾	第3四半期報告済。
	河川水	新川 3点 久慈川上流 1点*	1回/6か月	1回/6か月	全β放射能 ³ H	ND ND	ND ND	ND～0.21 ND	Bq/L	第1四半期、第3四半期報告済。
	河底土	新川 3点 久慈川上流 1点*	1回/6か月	1回/6か月	全β放射能	ND	ND	450～780	Bq/kg・乾	第1四半期、第3四半期報告済。

注1) ND: 定量下限値未満を示す。

注2) *: 比較対照を示す。

注3) 平常の変動幅は、空間放射線については平成20年度～平成22年度までの過去3年間、その他の測定対象については平成13年度～平成22年度までの過去10年間の変動幅である(東京電力福島第一原子力発電所事故の影響を除く。)。ただし、空間放射線における平常の変動幅は、下段の()内の平均±3σで表す。

注4) 平常の変動幅の範囲を上回ったものについては、東京電力福島第一原子力発電所事故の影響を含む。

注5) 比較対照1点(周辺監視区域外)における平成29年2月21日～28日は採取不良のため、当該週を除いた平均値を用いた最小～最大を示す。

日本原燃(株)
六ヶ所再処理施設の環境放射線モニタリングの結果
(平成 28 年度)

本資料は、日本原燃(株)から提出された平成 28 年度の環境放射線管理報告から関係箇所を抜粋し、とりまとめたものである。

(参考)

1. 資料のうち、「比較対照」の欄に記載されたデータは、再処理施設の影響を受けにくい再処理施設から離れた地点におけるデータである。
2. 資料のうち「平常の変動幅」の欄に記載されている「○～△」の値は、過去のデータの最小値と最大値のことであり、「○±△」と記載されている値は、過去のデータを統計処理した「平均値 (3 × 標準偏差)」のことである。

(平成28年度第1四半期)

測定対象		採取		測定		測定値 ^{注1}		平常の変動幅 ^{注1,注2}	単位	備考
						最小～最大	比較対照			
		採取点	頻度	頻度	対象	最小～最大	最小～最大			
空間放射線	線量率	敷地内9地点	連続	連続	γ モニタリング ポスト 線 モニタリング ステーション	15～40		16±11 (9～75)	nGy/h	・1時間平均値を示す。
		敷地外3地点				19～47		21±12 (12～79)		
	積算線量	敷地内9地点 敷地外14地点	連続	1回/3月	γ線	84～109	84	94±23 (73～113)	μGy/91日	・測定値は、91日あたりに換算した値を示す。 ・設置期間 敷地内:H28. 3.23 ～H28. 6.28 敷地外:H28. 3.24 ～H28. 6.29
空気	浮遊じん	敷地内9地点	連続	連続	全α放射能	5.0		16	Bq/m ³	・1時間平均値の当該期間の最大値を示す。
					全β放射能	4.7		13		
		敷地外3地点	連続	1回/週	全α放射能	*～0.16		*～0.37	mBq/m ³	
					全β放射能	*～0.60		*～1.3		
	気体状β放射能濃度	敷地内9地点 敷地外3地点	連続	1回/3月	¹⁰⁶ Ru	ND		ND	mBq/m ³	
					Pu(α) ^{注3}	ND		ND		
	ヨウ素	敷地外3地点	連続	1回/週	¹³¹ I	ND		ND	mBq/m ³	
大気中湿分	敷地外3地点	連続	1回/月	³ H	ND		ND	mBq/m ³		
飲料水	水	敷地外4地点	1回/3月	1回/3月	³ H	ND		ND～3	Bq/L	
					⁹⁰ Sr	ND		ND～0.4		
					¹⁰⁶ Ru	ND		ND		
					¹³⁷ Cs	ND		ND		
					Pu(α) ^{注3}	ND		ND		
陸土	表土	敷地内1地点 敷地外3地点	1回/年	1回/年	⁹⁰ Sr			1.2～9.4	Bq/kg・乾	・第2四半期報告予定
					¹⁰⁶ Ru			ND		
					¹²⁹ I			ND		
					¹³⁷ Cs			7～37		
					Pu(α) ^{注3}			0.23～0.91		
					²⁴¹ Am			0.09～0.33		
	湖底土	敷地外1地点	1回/年	1回/年	²⁴⁴ Cm			ND	Bq/kg・乾	・第3四半期報告予定
					⁹⁰ Sr			ND～0.8		
					¹³⁷ Cs			4～13		
					Pu(α) ^{注3}			0.73～1.3		
					²⁴¹ Am			0.29～0.46		
					²⁴⁴ Cm			ND		
陸上植物	精米	敷地外3地点	1回/年	1回/年	¹⁴ C			0.23～0.26	Bq/g・炭素	・第3四半期報告予定
					¹⁰⁶ Ru			ND		
					Pu(α) ^{注3}			ND		
	根	敷地外2地点	1回/年	1回/年	¹⁰⁶ Ru			ND	Bq/kg・生	・第2四半期報告予定 対象:パレイショ(1地点) ・第3四半期報告予定 対象:ナガイモ(1地点)
					Pu(α) ^{注3}			ND		
					¹⁰⁶ Ru			ND		
葉	敷地外1地点	1回/年	1回/年	Pu(α) ^{注3}			ND	Bq/kg・生	・第3四半期報告予定 対象:ハクサイ	
				Pu(α) ^{注3}			ND			
畜産物	牛乳	敷地外4地点	1回/3月	1回/3月	¹⁰⁶ Ru	ND		ND	Bq/L	

注1) ND:定量下限値未満を示す。また、測定値が計数誤差の3倍以下の場合検出限界以下とし、「*」で示す。

注2) 平成7年度から平成22年度までに実施した測定結果の最小値から最大値を示す。

ただし、浮遊じん及び陸上植物のPu(α)、陸土のPu(α)、²⁴¹Am、²⁴⁴Cmは、平成14年度から平成22年度までに実施した測定結果の最小値から最大値を示す。

また、空間放射線(線量率及び積算線量)は、平成18年度から平成22年度までに実施した測定結果の平均値±(標準偏差の3倍)を示し、()内の数値は最小値から最大値を示す。

注3) Pu(α): ²³⁸Puと^{239,240}Puの合計値を示す。

測定対象		採取		測定		測定値 ^{注1}		平常の変動幅 ^{注1,注2}	単位	備考
						最小～最大	比較対照			
		採取点	頻度	頻度	対象	最小～最大	最小～最大			
海	水	むつ小川原港 港湾区域内 むつ小川原港港湾 区域北側境界付近 むつ小川原港港湾 区域南側境界付近	1回/3月	1回/3月	³ H	ND		ND	Bq/L	
					⁹⁰ Sr	ND		ND～3		
					⁶⁰ Co	ND		ND		
					¹⁰⁶ Ru	ND		ND		
					¹³⁴ Cs	ND		ND		
					¹³⁷ Cs	ND		ND		
					¹⁴⁴ Ge	ND		ND		
					¹⁵⁴ Eu	ND		ND		
					Pu(α) ^{注3}	ND		ND		
海	底土	放出口付近1地点 東約1km地点1点 西約1km地点1点 南約1km地点1点 北約1km地点1点 南約3km地点1点 北約3km地点1点 物見崎沖1点	1回/6月	1回/6月	⁹⁰ Sr	ND	ND	ND	Bq/kg・乾	
					⁶⁰ Co	ND	ND	ND		
					¹³⁴ Cs	ND	ND	ND		
					¹³⁷ Cs	ND	ND	ND		
					¹⁴⁴ Ge	ND	ND	ND		
					¹⁵⁴ Eu	ND	ND	ND		
					Pu(α) ^{注3}	0.36～0.71	0.48	0.10～0.75		
					²⁴¹ Am	0.16～0.32	0.20	ND～0.30		
					²⁴⁴ Cm	ND	ND	ND		
海産生物	魚類	六ヶ所村 前面海域1地点	1回/3月	1回/3月	³ H	ND		ND	Bq/L	対象:ヒラメ
					¹⁰⁶ Ru	ND		ND	Bq/kg・生	
					Pu(α) ^{注3}	ND		ND		
	貝類	六ヶ所村 前面海域1地点	1回/3月	1回/3月	¹⁰⁶ Ru	ND		ND	Bq/kg・生	対象:ムラサキインコガイ
					Pu(α) ^{注3}	ND		ND～0.010		
	海藻類	六ヶ所村 前面海域1地点	1回/3月	1回/3月	¹⁰⁶ Ru	ND		ND	Bq/kg・生	対象:チガイソ
Pu(α) ^{注3}					0.005		ND～0.012			
漁網	六ヶ所村 前面海域1地点	1回/3月	1回/3月	γ線表面線量率	ND		ND	nGy/h		
				β線吸収線量率	ND		ND～50	nGy/h		

注1) ND:定量下限値未満を示す。

注2) 平成7年度から平成22年度までに実施した測定結果の最小値から最大値を示す。

ただし、海底土のPu(α)、²⁴¹Am、²⁴⁴Cm及び海産生物のPu(α)は平成14年度から平成22年度までに実施した測定結果の最小値から最大値を示す。
また、漁網のγ線表面線量率及びβ線吸収線量率は、平成17年度から平成22年度までに実施した測定結果の最小値から最大値を示す。

注3) Pu(α):²³⁸Puと^{239,240}Puの合計値を示す。

環境放射線管理報告書（平成28年度第1四半期）における
空間放射線（線量率）の測定結果について

モニタリングポスト及びモニタリングステーションにおける空間放射線（線量率）のうち、平常の変動幅を上回った測定値は、表－1に示すとおり、すべて降雨等に伴う空気中の天然放射性核種に起因する自然変動であった。

表－1 空間放射線（線量率）測定結果

(nGy/h)

測定			測定値		平常の変動幅を 外れた時間数 (単位:時間)	平常の変動幅を 外れた原因と時間数 (単位:時間)		平常の変動幅 (注1)	アクティブ試験 開始前の測定結果 (注2)
測定点	項目	頻度	測定地点	最小～最大		降雨等 (注3)	その他	平均値±3σ (最小～最大)	平均値±3σ (最小～最大)
敷地内 9地点	γ線	連続	MP-1	15～38	16	16	0	16±11 (9～75)	17±11 (7～81)
			MP-2	17～35	33	33	0		
			MP-3	15～40	23	23	0		
			MP-4	16～40	21	21	0		
			MP-5	15～39	11	11	0		
			MP-6	15～39	10	10	0		
			MP-7	16～38	23	23	0		
			MP-8	15～37	13	13	0		
			MP-9	16～37	16	16	0		
敷地外 3地点	γ線	連続	MS 老部川	19～39	8	8	0	21±12 (12～79)	20±12 (7～93)
			MS 二又	20～47	17	17	0		
			MS 室ノ久保	19～41	5	5	0		

(注1) 平常の変動幅は平成18年度から平成22年度までに実施した測定結果を示す。

(注2) アクティブ試験開始前の測定結果は平成7年度から平成17年度までに実施した測定結果を示す。

(注3) 空間放射線（線量率）の平常の変動幅を1時間値の平均値±（標準偏差の3倍）で算出した場合、降雨及び降雪時には空気中の天然放射性核種に起因して線量率が一時的に上昇するため、平常の変動幅を超えることがある。

(平成28年度第2四半期)

測定対象		採取		測定		測定値 ^{注1}		平常の変動幅 ^{注1,注2}	単位	備考
						最小～最大	比較対照			
		採取点	頻度	頻度	対象	最小～最大	最小～最大			
空間放射線	線量率	敷地内9地点	連続	連続	モニタリング γポスト	14～41		16±11 (9～75)	nGy/h	・1時間平均値を示す。
		敷地外3地点			モニタリング ステーション	19～45		21±12 (12～79)		
	積算線量	敷地内9地点 敷地外14地点	連続	1回/3月	γ線	84～107	81	94±23 (73～113)	μGy/91日	・測定値は、91日当たりに換算した値を示す。 ・設置期間 敷地内:H28. 6.28 ～H28. 9.27 敷地外:H28. 6.29 ～H28. 9.28
空気	浮遊じん	敷地内9地点	連続	連続	全α放射能	6.1		16	Bq/m ³	・1時間平均値の当該期間の最大値を示す。
					全β放射能	7.0		13		
		敷地外3地点	連続	1回/週	全α放射能	*～0.15		*～0.37	mBq/m ³	
					全β放射能	*～0.55		*～1.3		
	気体放射能濃度	敷地内9地点 敷地外3地点	連続	1回/3月	¹⁰⁶ Ru	ND		ND	mBq/m ³	
					Pu(α) ^{注3}	ND		ND		
	ヨウ素	敷地外3地点	連続	1回/週	¹³¹ I	ND		ND	mBq/m ³	・1時間平均値を示す。
大気中湿分	敷地外3地点	連続	1回/月	³ H	ND		ND	mBq/m ³		
飲料水	敷地外4地点	1回/3月	1回/3月	³ H	ND		ND～3	Bq/L		
				⁹⁰ Sr	ND		ND～0.4	mBq/L		
				¹⁰⁶ Ru	ND		ND			
				¹³⁷ Cs	ND		ND			
					Pu(α) ^{注3}	ND				ND
陸上植物	表土	敷地内1地点 敷地外3地点	1回/年	1回/年	⁹⁰ Sr	1.0～3.8	3.6	1.2～9.4	Bq/kg・乾	
					¹⁰⁶ Ru	ND	ND	ND		
					¹²⁹ I	ND	ND	ND		
					¹³⁷ Cs	9～25	9	7～37		
					Pu(α) ^{注3}	0.24～0.98	0.30	0.23～0.91		
					²⁴¹ Am	0.09～0.38	0.12	0.09～0.33		
					²⁴⁴ Cm	ND	ND	ND		
	湖底土	敷地外1地点	1回/年	1回/年	⁹⁰ Sr			ND～0.8	Bq/kg・乾	・第3四半期報告予定
					¹³⁷ Cs			4～13		
					Pu(α) ^{注3}			0.73～1.3		
					²⁴¹ Am			0.29～0.46		
					²⁴⁴ Cm			ND		
陸上植物	精米	敷地外3地点	1回/年	1回/年	¹⁴ C			0.23～0.26	Bq/g・炭素	・第3四半期報告予定
					¹⁰⁶ Ru			ND	Bq/kg・生	
					Pu(α) ^{注3}			ND		
	根	敷地外2地点	1回/年	1回/年	¹⁰⁶ Ru	ND		ND	Bq/kg・生	・今期の対象試料:パレイショ(1地点) ・第3四半期報告予定 対象:ナガイモ(1地点)
					Pu(α) ^{注3}	ND		ND		
	葉	敷地外1地点	1回/年	1回/年	¹⁰⁶ Ru			ND	Bq/kg・生	・第3四半期報告予定 対象:ハクサイ
					Pu(α) ^{注3}			ND		
畜産物	牛乳	敷地外4地点	1回/3月	1回/3月	¹⁰⁹ Ru	ND		ND	Bq/L	

注1) ND:定量下限値未満を示す。また、測定値が計数誤差の3倍以下の場合検出限界以下とし、「*」で示す。

注2) 平成7年度から平成22年度までに実施した測定結果の最小値から最大値を示す。

ただし、浮遊じん及び陸上植物のPu(α)、陸上のPu(α)、²⁴¹Am、²⁴⁴Cmは、平成14年度から平成22年度までに実施した測定結果の最小値から最大値を示す。

また、空間放射線(線量率及び積算線量)は、平成18年度から平成22年度までに実施した測定結果の平均値±(標準偏差の3倍)を示し、()内の数値は最小値から最大値を示す。

注3) Pu(α):²³⁸Puと^{239,240}Puの合計値を示す。

測定対象		採取		測定		測定値 ^{注1}		平常の変動幅 ^{注1,注2}	単位	備考
						最小～最大	比較対照			
							最小～最大			
採取点		頻度	頻度	対象						
海	水	むつ小川原港 港湾区域内 むつ小川原港港湾 区域北側境界付近 むつ小川原港港湾 区域南側境界付近	1回/3月	1回/3月	³ H	ND		ND	Bq/L	
					⁹⁰ Sr	ND		ND～3		
					⁶⁰ Co	ND		ND		
					¹⁰⁶ Ru	ND		ND		
					¹³⁴ Cs	ND		ND		
					¹³⁷ Cs	ND		ND		
					¹⁴⁴ Ce	ND		ND		
					¹⁵⁴ Eu	ND		ND		
Pu(α) ^{注3}	ND		ND	mBq/L						
海	底土	放出口付近1地点 東約1km地点1点 西約1km地点1点 南約1km地点1点 北約1km地点1点 南約3km地点1点 北約3km地点1点 物見崎沖1点	1回/6月	1回/6月	⁹⁰ Sr			ND	Bq/kg・乾	・第3四半期報告予定
					⁶⁰ Co			ND		
					¹³⁴ Cs			ND		
					¹³⁷ Cs			ND		
					¹⁴⁴ Ce			ND		
					¹⁵⁴ Eu			ND		
					Pu(α) ^{注3}			0.10～0.75		
					²⁴¹ Am			ND～0.30		
²⁴⁴ Cm			ND							
海産生物	魚類	六ヶ所村 前面海域1地点	1回/3月	1回/3月	³ H	ND		ND	Bq/L	対象:ヒラメ
					¹⁰⁶ Ru	ND		ND	Bq/kg・生	
					Pu(α) ^{注3}	ND		ND		
	貝類	六ヶ所村 前面海域1地点	1回/3月	1回/3月	¹⁰⁶ Ru	ND		ND	Bq/kg・生	対象:ムラサキインコガイ
					Pu(α) ^{注3}	ND		ND～0.010		
	海藻類	六ヶ所村 前面海域1地点	1回/3月	1回/3月	¹⁰⁶ Ru	ND		ND	Bq/kg・生	対象:コンブ
Pu(α) ^{注3}					0.002		ND～0.012			
漁網		六ヶ所村 前面海域1地点	1回/3月	1回/3月	γ線表面線量率	ND		ND	nGy/h	
					β線吸収線量率	ND		ND～50	nGy/h	

注1) ND:定量下限値未達を示す。

注2) 平成7年度から平成22年度までに実施した測定結果の最小値から最大値を示す。

ただし、海底土のPu(α)、²⁴¹Am、²⁴⁴Cm及び海産生物のPu(α)は平成14年度から平成22年度までに実施した測定結果の最小値から最大値を示す。
また、漁網のγ線表面線量率及びβ線吸収線量率は、平成17年度から平成22年度までに実施した測定結果の最小値から最大値を示す。

注3) Pu(α): ²³⁸Puと^{239,240}Puの合計値を示す。

(参考資料)

環境放射線管理報告書（平成 28 年度第 2 四半期）における
空間放射線（線量率）の測定結果について

モニタリングポスト及びモニタリングステーションにおける空間放射線（線量率）のうち、平常の変動幅を上回った測定値は、表－1 に示すとおり、すべて降雨等に伴う空気中の天然放射性核種に起因する自然変動であった。

表－1 空間放射線（線量率）測定結果

(nGy/h)

測定			測定値		平常の変動幅を 外れた時間数 (単位:時間)	平常の変動幅を 外れた原因と時間数 (単位:時間)		平常の変動幅 (注1)	アクティブ試験 開始前の測定結果 (注2)
測定点	項目	頻度	測定地点	最小～最大		降雨等 (注3)	その他	平均値±3σ (最小～最大)	平均値±3σ (最小～最大)
敷地内 9地点	γ線	連続	MP-1	15～38	26	26	0	16±11 (9～75)	17±11 (7～81)
			MP-2	17～39	38	38	0		
			MP-3	14～40	26	26	0		
			MP-4	15～41	33	33	0		
			MP-5	15～40	20	20	0		
			MP-6	15～39	21	21	0		
			MP-7	16～40	23	23	0		
			MP-8	15～39	23	23	0		
			MP-9	16～39	24	24	0		
敷地外 3地点	γ線	連続	MS 老部川	19～41	12	12	0	21±12 (12～79)	20±12 (7～93)
			MS 二又	20～45	28	28	0		
			MS 室ノ久保	19～38	7	7	0		

(注1) 平常の変動幅は平成 18 年度から平成 22 年度までに実施した測定結果を示す。

(注2) アクティブ試験開始前の測定結果は平成 7 年度から平成 17 年度までに実施した測定結果を示す。

(注3) 空間放射線（線量率）の平常の変動幅を 1 時間値の平均値±（標準偏差の 3 倍）で算出した場合、降雨及び降雪時には空気中の天然放射性核種に起因して線量率が一時的に上昇するため、平常の変動幅を超えることがある。

(平成28年度第3四半期)

測定対象		採取		測定		測定値 ^{注1}		平常の変動幅 ^{注2}	単位	備考
						最小～最大	比較対照 最小～最大			
採取点	頻度	頻度	対象					最小～最大		
空間放射線	線量率	敷地内9地点	連続	連続	モニタリングポスト	13～57		16±11 (9～75)	nGy/h	・1時間平均値を示す。
		敷地外3地点	連続	連続	モニタリングステーション	16～61		21±12 (12～79)		
	積算線量	敷地内9地点	連続	1回/3月	γ線	91～118	88	94±23 (73～113)	μGy/91日	・測定値は、91日あたりに換算した値を示す。 ・設置期間 敷地内:H28.9.27～H28.12.26 敷地外:H28.9.28～H28.12.27
		敷地外14地点	連続	1回/3月	γ線	91～118	88	94±23 (73～113)		
空気	浮遊じん	敷地内9地点	連続	連続	全α放射能	6.6		16	Bq/m³	・1時間平均値の当該期間の最大値を示す。
		敷地外3地点	連続	1回/週	全β放射能	6.2		13		
		敷地内9地点	連続	1回/3月	全α放射能	0.029～0.14		*～0.37	mBq/m³	
		敷地外3地点	連続	1回/3月	全β放射能	0.28～0.90		*～1.3		
	気体放射能濃度	敷地内9地点	連続	1回/3月	¹⁰⁶ Ru	ND		ND	mBq/m³	
		敷地外3地点	連続	1回/3月	Pu(α) ^{注3}	ND		ND		
	ヨウ素	敷地外3地点	連続	連続	⁸⁵ Kr	ND		ND～8	kBq/m³	・1時間平均値を示す。
		敷地外3地点	連続	1回/週	¹³¹ I	ND		ND		
飲料水	大気中湿分	敷地外3地点	連続	1回/月	³ H	ND		ND	mBq/m³	
		敷地外3地点	連続	1回/月	³ H	ND		ND		
		敷地外4地点	1回/3月	1回/3月	³ H	ND		ND～3	Bq/L	
		敷地外4地点	1回/3月	1回/3月	⁹⁰ Sr	ND		ND～0.4		
		敷地外4地点	1回/3月	1回/3月	¹⁰⁶ Ru	ND		ND		
		敷地外4地点	1回/3月	1回/3月	¹³⁷ Cs	ND		ND		
陸上植物	表土	敷地内1地点	1回/年	1回/年	Pu(α) ^{注3}	ND		ND	Bq/kg・乾	・第2四半期報告済
		敷地外3地点	1回/年	1回/年	⁹⁰ Sr	ND		1.2～9.4		
		敷地外3地点	1回/年	1回/年	¹⁰⁶ Ru	ND		ND		
		敷地外3地点	1回/年	1回/年	¹²⁹ I	ND		ND		
		敷地外3地点	1回/年	1回/年	¹³⁷ Cs	ND		7～37		
		敷地外3地点	1回/年	1回/年	Pu(α) ^{注3}	ND		0.23～0.91		
		敷地外3地点	1回/年	1回/年	²⁴¹ Am	ND		0.09～0.33		
	湖底土	敷地外1地点	1回/年	1回/年	²⁴⁴ Cm	ND		ND	Bq/kg・乾	
		敷地外1地点	1回/年	1回/年	⁹⁰ Sr	ND		ND～0.8		
		敷地外1地点	1回/年	1回/年	¹³⁷ Cs	4		4～13		
		敷地外1地点	1回/年	1回/年	Pu(α) ^{注3}	0.90		0.73～1.3		
		敷地外1地点	1回/年	1回/年	²⁴¹ Am	0.33		0.29～0.46		
		敷地外1地点	1回/年	1回/年	²⁴⁴ Cm	ND		ND		
		敷地外1地点	1回/年	1回/年	¹⁴ C	0.23～0.24		0.23～0.26		
陸上植物	精米	敷地外3地点	1回/年	1回/年	¹⁰⁶ Ru	ND		ND	Bq/kg・生	
		敷地外3地点	1回/年	1回/年	Pu(α) ^{注3}	ND		ND		
		敷地外3地点	1回/年	1回/年	¹⁴ C	0.23～0.24		0.23～0.26		
	根	敷地外2地点	1回/年	1回/年	¹⁰⁶ Ru	ND		ND	Bq/kg・生	・対象:ナガイモ(1地点) ・対象:パレイショ(1地点) 第2四半期報告済
		敷地外2地点	1回/年	1回/年	Pu(α) ^{注3}	ND		ND		
	葉	敷地外1地点	1回/年	1回/年	¹⁰⁶ Ru	ND		ND	Bq/kg・生	・対象:ハクサイ
畜産物	牛乳	敷地外4地点	1回/3月	1回/3月	¹⁰⁶ Ru	ND		ND	Bq/L	
		敷地外4地点	1回/3月	1回/3月	¹⁰⁶ Ru	ND		ND		

注1) ND:定量下限値未満を示す。また、測定値が計数誤差の3倍以下の場合検出限界以下とし、「*」で示す。

注2) 平成7年度から平成22年度までに実施した測定結果の最小値から最大値を示す。

ただし、浮遊じん及び陸上植物のPu(α)、陸土のPu(α)、²⁴¹Am、²⁴⁴Cmは、平成14年度から平成22年度までに実施した測定結果の最小値から最大値を示す。また、空間放射線(線量率及び積算線量)は、平成18年度から平成22年度までに実施した測定結果の平均値±(標準偏差の3倍)を示し、()内の数値は最小値から最大値を示す。注3) Pu(α): ²³⁸Puと^{239,240}Puの合計値を示す。

測定対象		採 取		測 定		測 定 値 ^{注1}		平常の変動幅 ^{注1,注2}	単 位	備 考
						最小～最大	比較対照			
		採 取 点	頻 度	頻 度	対 象	最小～最大	最 小 ～ 最 大			
海	水	むつ小川原港 港湾区域内 むつ小川原港港湾 区域北側境界付近 むつ小川原港港湾 区域南側境界付近	1回/3月	1回/3月	³ H	ND		ND	Bq/L	mBq/L
					⁹⁰ Sr	ND		ND～3		
					⁶⁰ Co	ND		ND		
					¹⁰⁶ Ru	ND		ND		
					¹³⁴ Cs	ND		ND		
					¹³⁷ Cs	ND		ND		
					¹⁴⁴ Ce	ND		ND		
					¹⁵⁴ Eu	ND		ND		
					Pu(α) ^{注3}	ND		ND		
海	底 土	放出口付近1地点 東約1km地点1点 西約1km地点1点 南約1km地点1点 北約1km地点1点 南約3km地点1点 北約3km地点1点 物見崎沖1点	1回/6月	1回/6月	⁹⁰ Sr	ND	ND	ND	Bq/kg・乾	・報告対象:第1, 3四半期
					⁶⁰ Co	ND	ND	ND		
					¹³⁴ Cs	ND	ND	ND		
					¹³⁷ Cs	ND	ND	ND		
					¹⁴⁴ Ce	ND	ND	ND		
					¹⁵⁴ Eu	ND	ND	ND		
					Pu(α) ^{注3}	0.25～0.62	0.42	0.10～0.75		
					²⁴¹ Am	0.10～0.29	0.22	ND～0.30		
					²⁴⁴ Cm	ND	ND	ND		
海 産 生 物	魚 類	六ヶ所村 前面海域1地点	1回/3月	1回/3月	³ H	ND		ND	Bq/L	対象:ヒラメ
					¹⁰⁶ Ru	ND		ND	Bq/kg・生	
					Pu(α) ^{注3}	ND		ND		
	貝 類	六ヶ所村 前面海域1地点	1回/3月	1回/3月	¹⁰⁶ Ru	ND		ND	Bq/kg・生	対象:アワビ
					Pu(α) ^{注3}	0.002		ND～0.010		
	海 藻 類	六ヶ所村 前面海域1地点	1回/3月	1回/3月	¹⁰⁶ Ru	ND		ND	Bq/kg・生	対象:チガイソ
Pu(α) ^{注3}					0.006		ND～0.012			
漁 網		六ヶ所村 前面海域1地点	1回/3月	1回/3月	γ線表面線量率	ND		ND	nGy/h	
					β線吸収線量率	ND		ND～50	nGy/h	

注1) ND: 定量下限値未達を示す。

注2) 平成7年度から平成22年度までに実施した測定結果の最小値から最大値を示す。

ただし、海底土のPu(α)、²⁴¹Am、²⁴⁴Cm及び海産生物のPu(α)は平成14年度から平成22年度までに実施した測定結果の最小値から最大値を示す。
また、漁網のγ線表面線量率及びβ線吸収線量率は、平成17年度から平成22年度までに実施した測定結果の最小値から最大値を示す。

注3) Pu(α): ²³⁸Puと^{239,240}Puの合計値を示す。

(参考資料)

環境放射線管理報告書（平成 28 年度第 3 四半期）における
空間放射線（線量率）の測定結果について

モニタリングポスト及びモニタリングステーションにおける空間放射線（線量率）のうち、平常の変動幅を上回った測定値は、表－1 に示すとおり、すべて降雨等に伴う空気中の天然放射性核種に起因する自然変動であった。

表－1 空間放射線（線量率）測定結果 (nGy/h)

測定			測定値		平常の変動幅を 外れた時間数 (単位:時間)	平常の変動幅を 外れた原因と時間数 (単位:時間)		平常の変動幅 (注1)	アクティブ試験 開始前の測定結果 (注2)
測定点	項目	頻度	測定地点	最小～最大		降雨等 (注3)	その他	平均値±3σ (最小～最大)	平均値±3σ (最小～最大)
敷地内 9地点	γ線	連続	MP-1	13～57	91	91	0	16±11 (9～75)	17±11 (7～81)
			MP-2	16～54	121	121	0		
			MP-3	13～57	97	97	0		
			MP-4	14～55	109	109	0		
			MP-5	14～51	84	84	0		
			MP-6	13～51	81	81	0		
			MP-7	15～55	126	126	0		
			MP-8	14～55	112	112	0		
			MP-9	15～53	115	115	0		
敷地外 3地点	γ線	連続	MS 老部川	17～61	61	61	0	21±12 (12～79)	20±12 (7～93)
			MS 二又	18～56	103	103	0		
			MS 室ノ久保	16～47	55	55	0		

- (注 1) 平常の変動幅は平成 18 年度から平成 22 年度までに実施した測定結果を示す。
- (注 2) アクティブ試験開始前の測定結果は平成 7 年度から平成 17 年度までに実施した測定結果を示す。
- (注 3) 空間放射線（線量率）の平常の変動幅を 1 時間値の平均値±（標準偏差の 3 倍）で算出した場合、降雨及び降雪時には空気中の天然放射性核種に起因して線量率が一時的に上昇するため、平常の変動幅を超えることがある。

(平成28年度第4四半期)

測定対象		採取		測定		測定値 ^{注1}		平常の変動幅 ^{注1,注2}	単位	備考	
						最小～最大	比較対照				
		採 取 点	類 度	類 度	対 象	最小～最大	最小～最大				最 小 ～ 最 大
空間放射線	線 量 率	敷地内9地点	連 続	連 続	モニタリング ポ ス ト	12～46		16±11 (9～75)	nGy/h	・1時間平均値を示す。	
		敷地外3地点			モニタリング ステーション	14～50		21±12 (12～79)			
	積 算 線 量	敷地内9地点 敷地外14地点	連 続	1回/3月	γ 線	80～101	74	94±23 (73～113)	μ Gy/91日	・測定値は、91日当たりに換算 した値を示す。 ・設置期間 敷地内:H28.12.26～H29. 3.28 敷地外:H28.12.27～H29. 3.29	
空 気	浮 遊 じ ん	敷地内9地点	連 続	連 続	全α放射能	3.9		16	Bq/m ³	・1時間平均値の当該期間の 最大値を示す。	
					全β放射能	3.8		13			
		敷地外3地点	連 続	1回/週	全α放射能	*～0.11		*～0.37	mBq/m ³		
					全β放射能	0.18～0.91		*～1.3			
	敷地内8地点 敷地外3地点	連 続	1回/3月	¹⁰⁶ Ru	ND		ND	mBq/m ³			
				Pu(α) ^{注3}	ND		ND				
	気 体 状 β 放 射 能 濃 度	敷地外3地点	連 続	連 続	⁸⁵ Kr	ND		ND～8	kBq/m ³	・1時間平均値を示す。	
ヨ ウ 素	敷地外3地点	連 続	1回/週	¹³¹ I	ND		ND	mBq/m ³			
大 気 中 湿 分	敷地外3地点	連 続	1回/月	³ H	ND		ND	mBq/m ³			
飲 料 水	水	敷地外4地点	1回/3月	1回/3月	³ H	ND		ND～3	Bq/L		
					⁹⁰ Sr	ND		ND～0.4	mBq/L		
					¹⁰⁶ Ru	ND		ND			
					¹³⁷ Cs	ND		ND			
					Pu(α) ^{注3}	ND		ND			
陸 土	表 土	敷地内1地点 敷地外3地点	1回/年	1回/年	⁹⁰ Sr			1.2～9.4	Bq/kg・乾	・第2四半期報告済	
					¹⁰⁶ Ru			ND			
					¹²⁹ I			ND			
					¹³⁷ Cs			7～37			
					Pu(α) ^{注3}			0.23～0.91			
					²⁴¹ Am			0.09～0.33			
					²⁴⁴ Cm			ND			
	湖 底 土	敷地外1地点	1回/年	1回/年	⁹⁰ Sr			ND～0.8	Bq/kg・乾	・第3四半期報告済	
					¹³⁷ Cs			4～13			
					Pu(α) ^{注3}			0.73～1.3			
²⁴¹ Am							0.28～0.46				
陸上植物	精 米	敷地外3地点	1回/年	1回/年	¹⁴ C			0.23～0.26	Bq/g・炭素	・第3四半期報告済	
					¹⁰⁶ Ru			ND			
					Pu(α) ^{注3}			ND			
	根	葉	敷地外2地点	1回/年	1回/年	¹⁰⁶ Ru			ND	Bq/kg・生	・第2四半期報告済 対象:パレイショ(1地点) ・第3四半期報告済 対象:ナガイモ(1地点)
						Pu(α) ^{注3}			ND		
	葉	葉	敷地外1地点	1回/年	1回/年	¹⁰⁶ Ru			ND	Bq/kg・生	・第3四半期報告済
						Pu(α) ^{注3}			ND		
畜産物	牛 乳	敷地外4地点	1回/3月	1回/3月	¹⁰⁶ Ru	ND		ND	Bq/L		

注1) ND:定量下限値未満を示す。また、測定値が計数誤差の3倍以下の場合検出限界以下とし、「*」で示す。

注2) 平成7年度から平成22年度までに実施した測定結果の最小値から最大値を示す。

ただし、浮遊じん及び陸上植物のPu(α)、陸土のPu(α)、²⁴¹Am、²⁴⁴Cmは、平成14年度から平成22年度までに実施した測定結果の最小値から最大値を示す。また、空間放射線(線量率及び積算線量)は、平成18年度から平成22年度までに実施した測定結果の平均値±(標準偏差の3倍)を示し、()内の数値は最小値から最大値を示す。注3) Pu(α)、²³⁸Pu、^{239,240}Puの合計値を示す。

測定対象		採取		測定		測定値 ^{注1}		平常の変動幅 ^{注1,注2}	単位	備考	
						最小～最大	比較対照				
		採取点	頻度	頻度	対象		最小～最大	最小～最大			
海	水	むつ小川原港 港内区域 むつ小川原港港湾 区域北側境界付近 むつ小川原港港湾 区域南側境界付近	1回/3月	1回/3月	³ H	ND		ND	Bq/L		
					⁹⁰ Sr	ND		ND～3			
					⁶⁰ Co	ND		ND			
					¹⁰⁶ Ru	ND		ND			
					¹³⁴ Cs	ND		ND			
					¹³⁷ Cs	ND		ND			
					¹⁴⁴ Ce	ND		ND			
					¹⁵⁴ Eu	ND		ND			
					Pu(α) ^{注3}	ND		ND			
海	底土	放出口付近1地点 東約1km地点1点 西約1km地点1点 南約1km地点1点 北約1km地点1点 南約3km地点1点 北約3km地点1点 物見崎沖1点	1回/6月	1回/6月	⁹⁰ Sr			ND	Bq/kg・乾	・第1,3,4半期報告済	
					⁶⁰ Co			ND			
					¹³⁴ Cs			ND			
					¹³⁷ Cs			ND			
					¹⁴⁴ Ce			ND			
					¹⁵⁴ Eu			ND			
					Pu(α) ^{注3}			0.10～0.75			
					²⁴¹ Am			ND～0.30			
					²⁴⁴ Cm			ND			
海産生物	魚類	六ヶ所村 前面海域1地点	1回/3月	1回/3月	³ H	ND		ND	Bq/L	対象:カレイ	
					¹⁰⁶ Ru	ND		ND			Bq/kg・生
					Pu(α) ^{注3}	ND		ND			
	貝類	六ヶ所村 前面海域1地点	1回/3月	1回/3月	¹⁰⁶ Ru	ND		ND	Bq/kg・生	対象:ムラサキイソコガイ	
					Pu(α) ^{注3}	ND		ND～0.010			
					海藻類	六ヶ所村 前面海域1地点	1回/3月	1回/3月			¹⁰⁶ Ru
Pu(α) ^{注3}	0.003		ND～0.012								
γ線表面線量率	ND		ND	nGy/h							
漁網	六ヶ所村 前面海域1地点	1回/3月	1回/3月	β線吸収線量率	ND		ND～50	nGy/h			

注1) ND: 定量下限値未満を示す。

注2) 平成7年度から平成22年度までに実施した測定結果の最小値から最大値を示す。

ただし、海底土のPu(α)、²⁴¹Am、²⁴⁴Cm及び海産生物のPu(α)は平成14年度から平成22年度までに実施した測定結果の最小値から最大値を示す。

また、漁網のγ線表面線量率及びβ線吸収線量率は、平成17年度から平成22年度までに実施した測定結果の最小値から最大値を示す。

注3) Pu(α): ²³⁹Puと^{238,240}Puの合計値を示す。

(参考資料)

環境放射線管理報告書（平成 28 年度第 4 四半期）における
空間放射線（線量率）の測定結果について

モニタリングポスト及びモニタリングステーションにおける空間放射線（線量率）のうち、平常の変動幅を上回った測定値は、表－1 に示すとおり、すべて降雨等に伴う空気中の天然放射性核種に起因する自然変動であった。

表－1 空間放射線（線量率）測定結果 (nGy/h)

測定			測定値		平常の変動幅を 外れた時間数 (単位:時間)	平常の変動幅を 外れた原因と時間数 (単位:時間)		平常の変動幅 (注1)	アクティブ試験 開始前の測定結果 (注2)
測定点	項目	頻度	測定地点	最小～最大		降雨等 (注3)	その他	平均値±3σ (最小～最大)	平均値±3σ (最小～最大)
敷地内 9地点	γ線	連続	MP-1	13～43	36	36	0	16±11 (9～75)	17±11 (7～81)
			MP-2	14～44	41	41	0		
			MP-3	12～45	39	39	0		
			MP-4	13～43	36	36	0		
			MP-5	12～40	25	25	0		
			MP-6	12～41	27	27	0		
			MP-7	13～46	41	41	0		
			MP-8	13～46	33	33	0		
			MP-9	14～43	39	39	0		
敷地外 3地点	γ線	連続	MS 老部川	15～48	20	20	0	21±12 (12～79)	20±12 (7～93)
			MS 二又	14～50	27	27	0		
			MS 室ノ久保	16～43	22	22	0		

- (注1) 平常の変動幅は平成 18 年度から平成 22 年度までに実施した測定結果を示す。
- (注2) アクティブ試験開始前の測定結果は平成 7 年度から平成 17 年度までに実施した測定結果を示す。
- (注3) 空間放射線（線量率）の平常の変動幅を 1 時間値の平均値±（標準偏差の 3 倍）で算出した場合、降雨及び降雪時には空気中の天然放射性核種に起因して線量率が一時的に上昇するため、平常の変動幅を超えることがある。

福島第一原子力発電所の敷地内で発生した瓦礫等の管理状況について

平成29年10月4日

原子力規制庁

福島第一原子力発電所における廃棄物については、実施計画において、①放射性固体廃棄物、②発電所の敷地内で発生した瓦礫等※¹、③汚染水処理設備等で発生した廃棄物※²、④放射性液体廃棄物、⑤気体廃棄物※³、⑥放射性気体廃棄物※⁴に区分した管理が行われている。

※1：瓦礫類、伐採木、使用済保護衣等の総称。 ※2：使用済吸着塔、沈殿処理生成物等収納高性能容器(HIC)、廃スラッジ等。

※3：1～4号機からの放出。

※4：5～6号機共用排気筒、雑固体廃棄物焼却施設からの放出。

このうち、②及び③の管理状況について次頁表に示す。(①、④～⑥は資料1参照)。

表 福島第一原子力発電所の敷地内で発生した瓦礫等及び汚染水処理設備等で発生した廃棄物の管理状況

分類	保管方法 (表面線量率他)	保管量						保管容量*1 (保管割合)
		単位	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末	
			H25.3.29	H26.3.31	H27.3.31	H28.3.31	H29.3.31	
瓦礫類	屋外集積 (0.1mSv/h以下)	m ³	39,700	53,200	97,900	121,700	141,100	234,950 (60%)
	シート養生 (1mSv/h以下)	m ³	5,100	21,200	28,000	33,100	30,500	58,800 (52%)
	容器 仮設保管設備 覆土式一時保管施設 (30mSv/h以下)	m ³	14,800	16,600	17,600	20,300	20,600	31,650 (65%)
	固体廃棄物貯蔵庫 (30mSv/h超)	m ³	500	4,300	5,400	6,800	8,200	15,000 (55%)
	合計*2	m ³	60,000	95,300	149,100	181,900	200,400	340,400 (59%)
伐採木	屋外集積	m ³	26,000	66,800	63,200	64,300	58,500	81,500 (72%)
	一時保管槽 (チップ状)	m ³	10,000	12,500	17,400	18,400	19,600	41,600 (47%)
	合計*2	m ³	36,000	79,300	80,500	82,800	78,100	123,100 (63%)
使用済 保護衣等	袋(倉庫) 容器(屋外)	m ³	18,000	26,700	43,900	70,300	66,800	74,500 (90%)

*1： H28年度末における保管容量を指す。

*2： 端数処理により、合計値が合わないことがある。

分類	保管場所	保管量					保管容量*1 (保管割合)	
		単位	平成24年度末 H25.4.2	平成25年度末 H26.4.1	平成26年度末 H27.4.2	平成27年度末 H28.4.7		平成28年度末 H29.4.6
水処理 二次 廃棄物	使用済吸着塔保管施設 (セシウム吸着装置、第2セシウム吸着装置、多核種除去設備の運転に伴う吸着塔交換により発生)	本	502	848	2,141	3,102	3,586	6,239 (57%)
	廃スラッジ保管施設 (セシウム等除染設備により発生)	m ³	597	597	597	597	597	1,420 (42%)
	濃縮廃液タンク (淡水化装置、蒸発凝縮装置により発生)	m ³	5,513	9,205	9,181	9,131	9,245	10,700 (86%)